

大阪府気候変動対策の推進に関する条例に基づく

# 令和4年度実績報告書にかかる届出の手引き

令和5年5月

大 阪 府

## はじめに

大阪府域は、地球温暖化とヒートアイランド現象のスケールの異なる温暖化に直面しており、これらの対策を推進していかなければなりません。

このため、大阪府では、各主体が一体となって地球温暖化とヒートアイランド現象の防止等に取り組み、良好な都市環境の形成を図ることを目的として、平成 18 年 4 月から大阪府気候変動対策の推進に関する条例（以下「条例」という。）を施行し、エネルギーを多量に消費する事業者等（以下「特定事業者」という）に、温暖化の防止等に関する対策計画書や実績報告書の届出を義務付けました。

本手引きは、条例第 7 条第 2 項に基づき令和 5 年 5 月に改定した温暖化対策指針をもとに、特定事業者の皆様が実績報告書を届出する際にご活用いただくために作成したものです。

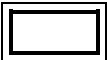
気候変動に関する国際的枠組みであるパリ協定が平成 28 年に発効するなど、温暖化対策は全世界で取り組む課題です。府域が抱える地球温暖化とヒートアイランド現象を防止・緩和する上で、特定事業者の皆様の御協力が不可欠となりますので、条例の趣旨を御理解いただき、積極的な温暖化対策に取り組んでいただきますようお願いいたします。

### 【実績報告書等の電子申請での届出の推奨について】

実績報告書等の提出については、可能なかぎり電子申請での届出をお願いします。

([http://www.pref.osaka.lg.jp/chikyukankyo/ondankaboushi\\_jourei/ondanka\\_todokede.html](http://www.pref.osaka.lg.jp/chikyukankyo/ondankaboushi_jourei/ondanka_todokede.html))

### 【「届出の手引き」の表記等について】

- ・温暖化対策指針の内容は、囲み線（) で区分しています。

### 【注意】

大阪府気候変動対策の推進に関する条例及び同規則（以下「条例等」という）は令和5年4月1日付で改正されていますが、この資料は、改正前に届出された対策計画書等に係る実績報告書の書き方について説明するものです。

このため、本資料では、改正前の条例等に基づいて記載しています。

改正後の条例等については、大阪府ホームページ「[大阪府／大阪府気候変動対策の推進に関する条例 \(osaka.lg.jp\)](#)」よりご確認ください。

## 目 次

1	大阪府気候変動対策の推進に関する条例の概要. . . . .	1
2	温室効果ガスの排出及び人工排熱を把握する事業活動範囲. . . . .	6
3	エネルギー使用量及び温室効果ガスの排出量の算定方法. . . . .	8
4	温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに 電気の需要の平準化対策の内容. . . . .	12
5	重点対策の指定. . . . .	24
6	実績報告書の作成. . . . .	25
7	評価制度. . . . .	26
8	実績報告書の記入要領. . . . .	29
	別表 . . . . .	47
	参考資料 . . . . .	87

# 1 大阪府気候変動対策の推進に関する条例の概要

## (1) 条例の概略

条例では、エネルギーの多量消費事業者等（以下、「特定事業者」という。）を対象に、対策計画書や実績報告書の届出、府による概要の公表などにより、事業活動に伴う温室効果ガスの排出や人工排熱の抑制を促進し、“温暖化”の防止・緩和を図っていくものとしています。

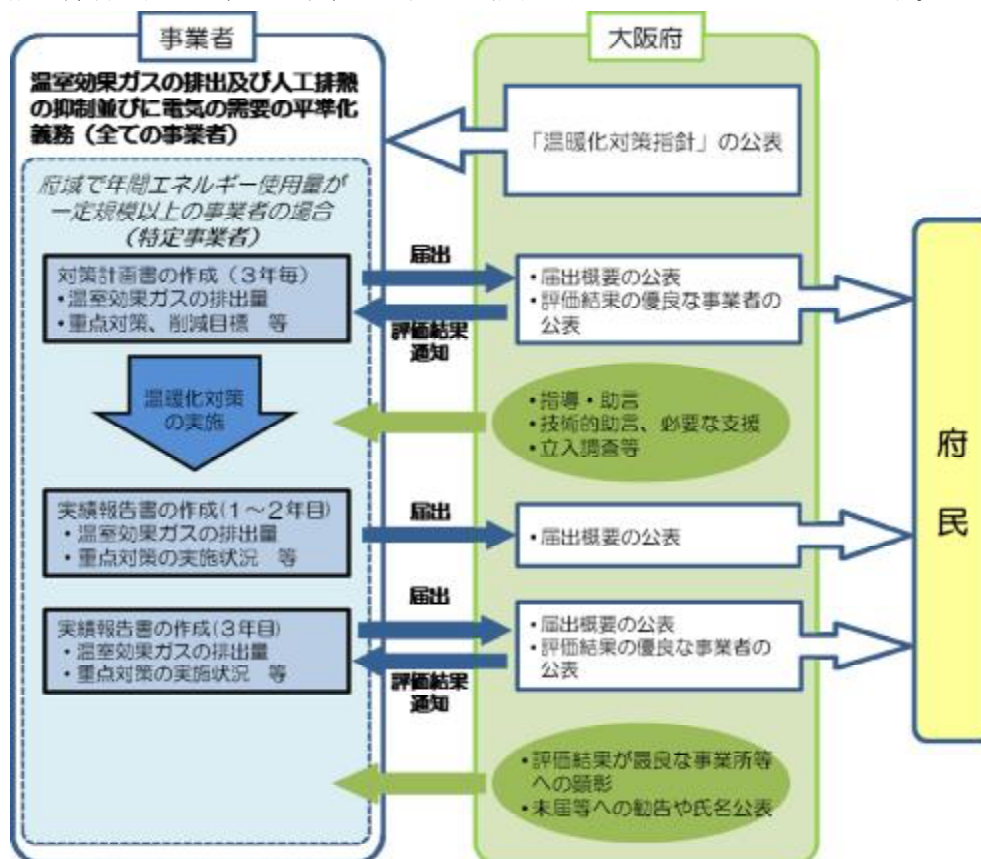


図 事業活動における温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制に係る制度の概要

## (2) 特定事業者の対象要件

次の①から③のいずれかの要件を満たす場合、特定事業者になります。

①府内に設置している事業所において使用した燃料並びに熱及び電気の量を原油換算した合計量が1,500キロリットル/年以上の事業者

②連鎖化事業者のうち、当該連鎖化事業者が府内に設置している事業所及び当該加盟者が府内に設置している当該連鎖化事業に係る事業所において使用した燃料並びに熱及び電気の量を原油換算した合計量が1,500キロリットル/年以上の事業者

⇒ 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」（以下「省エネルギー法」という）で特定連鎖化事業者の指定を受けている事業者（例：フランチャイズチェーン事業等の本部）が該当します。

③府内に使用の本拠の位置を有する自動車（軽自動車、特殊自動車及び二輪自動車を除く。）を100台以上（タクシー事業者は250台以上）使用する事業者

⇒ 4月1日現在における登録台数で特定事業者となるか判断します。

### (3) 条例のポイント

#### **特定事業者の府内の事業活動全てが計画策定の対象**

エネルギーを事業所合計で多量に使用する特定事業者（(2)の①と②）は、その所有する工場、ビル、その他事業所（事務所、店舗など）だけでなく、自動車の使用についても、対策計画に盛り込むこととなります。また、自動車を多く使用する特定事業者（(2)の③）は、自動車だけでなく、府内の事業所（工場、ビル、事務所、店舗など）についても、対策計画に盛り込むこととなります。

#### **特定事業者による温室効果ガスの排出抑制対策や削減目標等の設定**

特定事業者には、温室効果ガスの排出や人工排熱を抑制するため、3年間を計画期間とし、温室効果ガス等の排出抑制対策や、最終年における削減目標を設定していただきます。また、必ずしも温室効果ガスの排出削減につながらない場合もありますが、電気の需要について平準化補正後の温室効果ガスの削減目標を設定していただく必要があります。

#### **重点対策の実施等**

評価制度の導入に伴い、特定事業者が重点的に実施すべき対策（以下「重点対策」という）を温暖化対策指針で定めています。特定事業者は、対策計画書に実施する重点対策を記載し、その実施状況等を把握していただく必要があります。

#### **実績は毎年報告**

特定事業者は、温室効果ガス排出量の削減実績や重点対策の実施状況等を毎年とりまとめ、府へ届け出なければなりません。

#### **評価の実施**

府は対策計画書及び計画期間最終年度の実績報告書について評価を行い、その結果を特定事業者に通知します。

#### **対策計画書、実績報告書の概要及び評価結果の公表**

府に届出された特定事業者の対策計画書や実績報告書の概要、及び評価の優良な特定事業者を府のホームページ等で公表します。府民の皆さまが個々の特定事業者の取組みの概要を知ることができます。

#### **取組みの優れた特定事業者に対する顕彰**

計画期間の最終年度の実績報告書の評価結果が最良な特定事業者について、府は顕彰を行い、他の模範になるよう、広く周知します。（8月末日までに提出された実績報告書が顕彰の対象となります。）

※従来どおり、特に優れた取組みに対して府は顕彰を行い、他の模範になるよう広く周知することとします。

#### **対策計画書や実績報告書を届出しない特定事業者の公表**

府の手続きが確実に行われるよう、届出をしない特定事業者には届出を行うよう勧告し、それでも届出をしない場合は、その旨を公表します。

### (4) 手続きの流れ

対策計画書を届け出た年度の翌年度からは、計画に掲げた対策の実施状況や削減目標の達成状況等を記載した実績報告書を毎年度作成し、8月末日までに大阪府知事あてに必ず届け出てください。

計画期間の最終年度の翌年度に届出する実績報告書には、計画期間の最終年度の削減目標の達成状況、及び重点対策の実施状況を示していただきます。

計画期間中に住所や事業者名の変更があった場合、氏名等変更届出書の届出が必要になります。  
 (代表者の氏名のみの変更時は、氏名等変更届出書の届出は不要です。)

また、代表者と異なる者(工場長等)が届出者となる場合は、代表者による委任状が必要です。  
 代表者または委任者が直近の届出提出時から変更している場合は、委任状を作成のうえ、実績報告書と併せてご提出ください。

※例年、締切間近に届出が集中し、内容確認のご連絡に時間を要する場合がございます。  
 余裕を持った届出にご協力をお願いします。

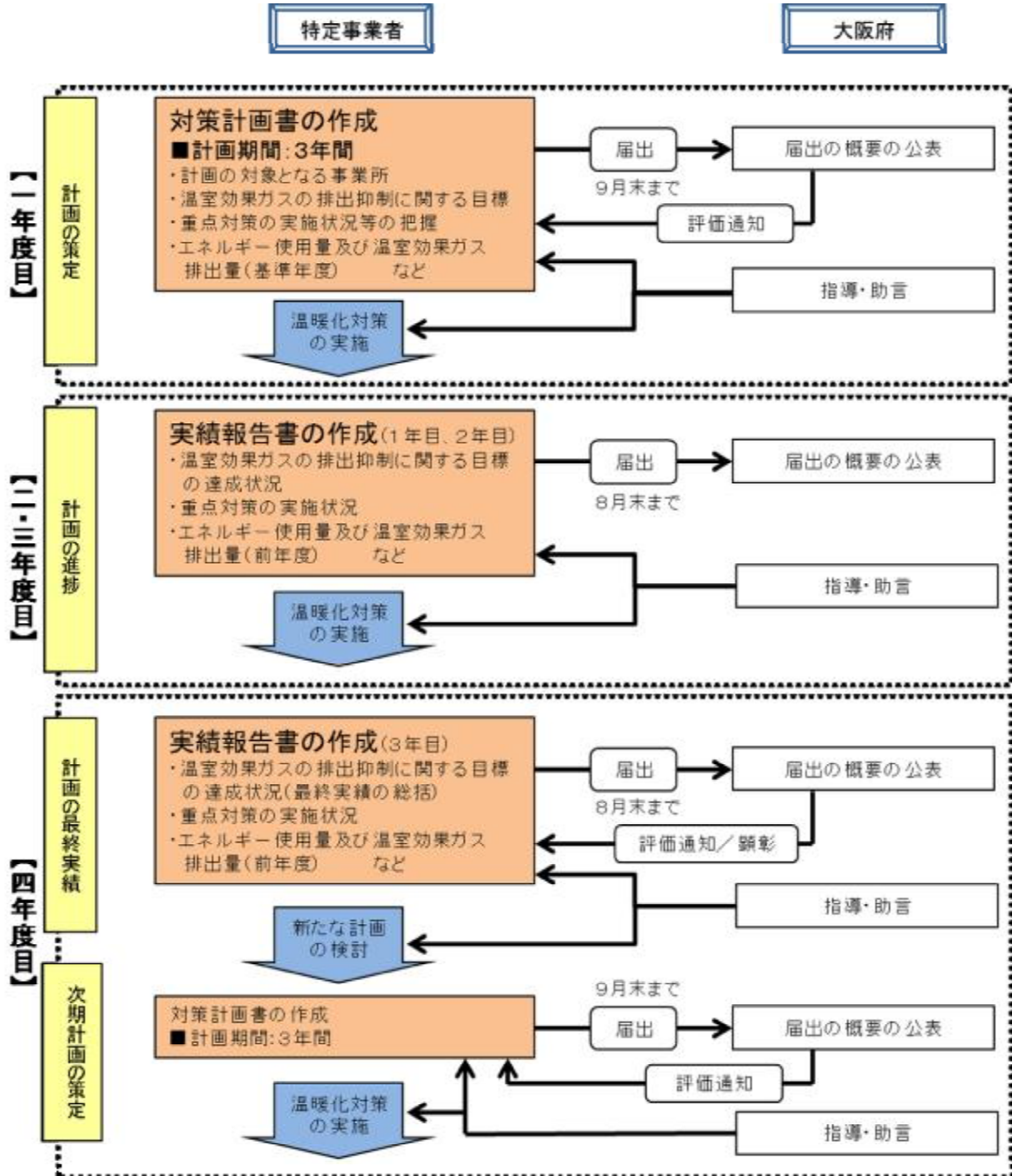


図 対策計画書及び実績報告書の手続きの流れ

## (5) 温暖化対策の計画策定の手順

対策計画の策定にあたっては、まず府内での温室効果ガスの排出及び人工排熱の発生に係わる事業活動の範囲を特定する必要があります。

その活動範囲をもとに、基準年度における温室効果ガス排出量を算出するとともに、計画期間の各年度の温室効果ガス排出量を推定し、その増減傾向を把握します。次に、計画期間の最終年度までに実施する重点対策や、その他に温室効果ガスの削減に有効な対策による削減量を見積もり、温室効果ガスの排出削減目標を設定します。なお、削減目標の設定に際しては、最終年度において基準年度から3%以上の削減を行うことを目安とします。

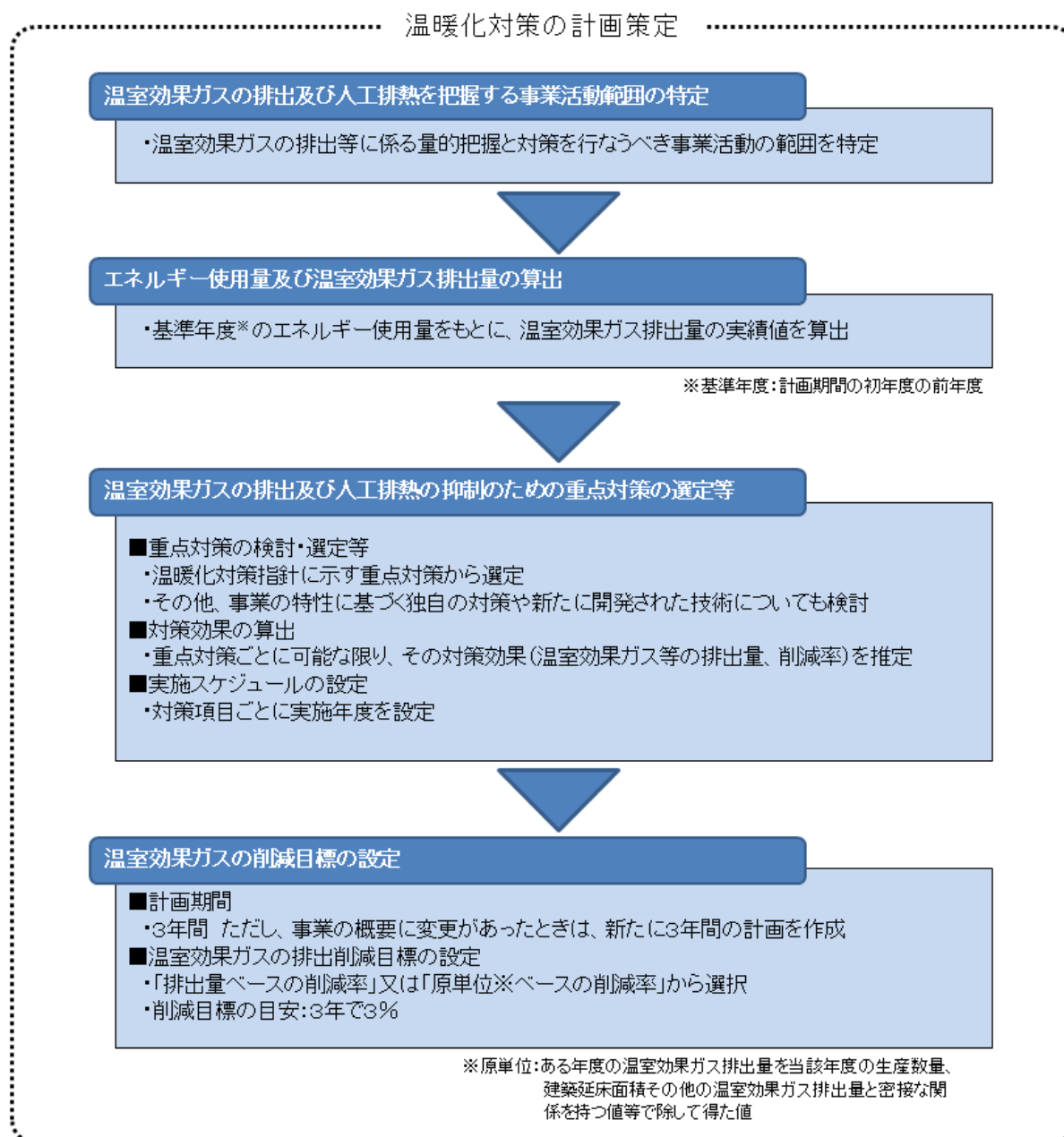


図 温暖化対策の計画策定の手順

## (6) 届出の方法

次の①から③のいずれかの方法で届け出てください。

### ①電子申請による届出

届出についての詳細方法は以下を参照。

[http://www.pref.osaka.lg.jp/chikyukankyo/ondankaboushi\\_jourei/ondanka\\_todokede.html](http://www.pref.osaka.lg.jp/chikyukankyo/ondankaboushi_jourei/ondanka_todokede.html)

### ②持参による届出

原本と、あわせてメールにより電子ファイルを提出。

### ③郵送による届出

原本の郵送と、あわせてメールにより電子ファイルを提出。

※ 条例では副本の提出を求めておりません。副本を提出いただいても、副本への受付印等の押印は行いませんのでご注意ください。（郵送での提出の際に副本及び返信用封筒を同封された場合、押印せずに副本を返送させていただきます。）

(注意)

①から③のいずれも、代表者と異なる者（工場長、支店長等）が届出者となる場合、代表者による委任状が必要です。委任状への押印は不要です。①から③のいずれかの方法により届け出てください。

届け出の提出については、可能なかぎり電子申請での届出をお願いします。

[http://www.pref.osaka.lg.jp/chikyukankyo/ondankaboushi\\_jourei/ondanka\\_todokede.html](http://www.pref.osaka.lg.jp/chikyukankyo/ondankaboushi_jourei/ondanka_todokede.html)



## 2 温室効果ガスの排出及び人工排熱を把握する事業活動範囲

特定事業者は、温暖化対策の計画を作成するにあたり、温室効果ガスの排出等に係る量的把握と対策を行うべき事業活動の範囲を定めます。温暖化対策指針では、特定事業者に該当する3つの部門ごとにその範囲を定めています。

### 【温暖化対策指針（抜粋）】

#### 第1章 温室効果ガスの排出及び人工排熱を把握する事業活動範囲

事業者が、温室効果ガスの排出等に係る量的把握と対策を行うべき事業活動の範囲を定める。

以下の1から3に掲げる事業者（以下「特定事業者」という。）が、対策計画書及び実績報告書を作成するに当たって、対象となる事業活動の範囲は次のとおりとする。

なお、1から3のうち複数の部門に該当する事業者においては、該当する部門における事業活動の範囲を全て含めるものとする。

#### 1 産業・業務部門（「2 連鎖化事業に係る産業・業務部門」を除く。）

府内に設置している事業所における燃料並びに熱及び電気を合算したエネルギー使用量の合計量が、原油換算燃料等使用量で1,500キロリットル／年以上の特定事業者

##### (1) 府内に立地する事業所

延床面積の規模に関係なく、すべての事業所（工場、業務ビル、店舗、配送所、ビルに入居する事務所及び店舗等）が該当する。

##### (2) 府内に立地する事業所で使用する自動車

(1)の事業所において事業者自ら使用する自動車（軽自動車を含み、特殊自動車及び二輪自動車を除く。以下、この項において同じ。）及び委託先で使用する自動車が該当する。

#### 2 連鎖化事業に係る産業・業務部門

連鎖化事業者のうち、当該連鎖化事業者が府内に設置している事業所及び当該加盟者が府内に設置している当該連鎖化事業に係る事業所における燃料並びに熱及び電気を合算したエネルギー使用量の合計量が、原油換算燃料等使用量で1,500キロリットル／年以上の特定事業者

##### (1) 府内に立地する事業所

延床面積の規模に関係なく、すべての事業所（工場、業務ビル、店舗、配送所、ビルに入居する事務所及び店舗等）が該当する。

##### (2) 府内に立地する事業所で使用する自動車

(1)の事業所において事業者自ら使用する自動車（軽自動車を含み、特殊自動車及び二輪自動車を除く。以下、この項において同じ。）及び委託先で使用する自動車が該当する。

### ■テナントビルの扱いについて

事業所のうち、建物の設置者又は管理者以外の事業者（以下「テナント」という。）が、建物の一部を使用する場合には、テナントが使用した燃料、熱又は電気の量が計量器等により特定できないことがあります。床面積の按分等の方法により、可能な限りテナント分の使用量を算出してください。

### ■小規模事業所（エネルギー使用量が15キロリットル／年未満）の扱いについて

エネルギー使用量が15キロリットル／年未満の事業所であり、かつ、特定事業者全体の総エネルギー使用量の1%未満の範囲の事業所については、当初に対策計画書等で大阪府に提出した値をそれ以降のエネルギー使用量とすることができます。

## ■自動車の扱いについて

特定事業者自らが使用する自動車（軽自動車を含み、特殊自動車及び二輪自動車を除く。）は、温室効果ガス排出等に係る量的把握及び抑制対策を行う対象に必ず含めてください。また、委託先の自動車については、定量的にエネルギーの使用量を把握することが困難であるケースが多いことから、温室効果ガス排出量等に係る量的把握を行わなくても結構ですが、抑制対策は委託先も含めて行ってください。

### 【温暖化対策指針（抜粋）】

#### 3 運輸部門

府内に使用の本拠の位置を有する自動車（軽自動車、特殊自動車及び二輪自動車を除く。）を100台以上使用する特定事業者（一般事業者（製造業、卸売・小売業など）・トラック事業者・バス事業者は100台以上、タクシー事業者は250台以上）

- (1) 府内に立地する事業所  
延床面積が300m<sup>2</sup>以上の事業所（工場、業務ビル、店舗、配送所、ビルに入居する事務所及び店舗等）が該当する。
- (2) 府内に立地する事業所で使用する自動車  
府内に立地するすべての事業所において事業者自ら使用する自動車（軽自動車を含み、特殊自動車及び二輪自動車を除く）が該当する。

## ■特定事業者の対象要件と自動車の関係について

特定事業者は、4月1日現在において、府内に使用の本拠の位置を有する自動車（軽自動車、特殊自動車及び二輪自動車を除く。）を100台以上使用する者としていますが、温室効果ガス排出等に係る量的把握及び抑制対策を行う対象には、軽自動車も含めてください。

### 3 エネルギー使用量及び温室効果ガスの排出量の算定方法

特定事業者は、その事業活動の範囲において、事業所での燃料、熱及び電気の使用量や自動車の燃料使用量を把握します。温暖化対策指針では、燃料、電気等の使用量をもとに発熱量に換算して、エネルギー使用量を算出する方法を定めています。なお、これらの算定方法は、「省エネルギー法」の施行規則等にも示されていますので、参考にしてください。

#### 【温暖化対策指針（抜粋）】

#### 第2章 エネルギー使用量及び温室効果ガスの排出量の算定方法

##### 第1節 エネルギー使用量

##### 1 エネルギー使用量の算定期間

エネルギー使用量の算定期間は、当該年度の4月1日から翌年の3月31日までとする。

##### 2 エネルギー使用量の算定方法

エネルギー使用量の算定方法は、以下の式によるものとする。

$$\text{エネルギー総使用量 (ギガジュール)} = (A_1 + A_2 + \dots) + (B_1 + \dots) + (C_1 + \dots)$$

また、原油換算燃料等使用量を算定する場合は、以下の式によるものとする。

$$\text{原油換算燃料等使用量 (キロリットル)} = ((A_1 + A_2 + \dots) + (B_1 + \dots) + (C_1 + \dots)) \times \alpha$$

これらの式において、A、B、C及び $\alpha$ は次の値を表すものとする。

##### A 燃料の使用に係るエネルギー使用量 (単位：ギガジュール)

ただし、他者に販売されたエネルギー（以下「販売エネルギー」という。）がある場合はその量を減ずるものとする。

A = 別表第1に掲げるエネルギーの種類ごとの使用量 (単位：同表の単位の欄に掲げる単位)  
× 別表第1に掲げる単位発熱量 (単位：同表の単位発熱量の単位の欄に掲げる単位)

##### B 熱の使用に係るエネルギー使用量(1次エネルギー換算量) (単位：ギガジュール)

ただし、販売エネルギーがある場合はその量を減ずるものとする。

B = 別表第1に掲げるエネルギーの種類ごとの使用量 (単位：同表の単位の欄に掲げる単位)  
× 別表第1に掲げる単位発熱量 (単位：同表の単位発熱量の単位の欄に掲げる単位)

##### C 電気の使用に係るエネルギー使用量(1次エネルギー換算量) (単位：ギガジュール)

ただし、販売エネルギーがある場合はその量を減ずるものとする。

C = 別表第1に掲げるエネルギーの種類ごとの使用量 (単位：同表の単位の欄に掲げる単位)  
× 別表第1に掲げる単位発熱量 (単位：同表の単位発熱量の単位の欄に掲げる単位)

$\alpha$  発熱量から原油換算値： 0.0258 キロリットル/ギガジュール (千万ジュールに対し0.258キロリットル)

なお、事業者は、実測等に基づいた単位発熱量を設定することができる。その場合には根拠資料を届出書類に添付するものとする。

#### ■単位発熱量について

温暖化対策指針別表第1に示す単位発熱量が実態と異なる場合は、実測等に基づいて別に数値を設定することができます。その場合には、設定方法等について根拠資料を添付してください。

#### ■販売エネルギーについて

販売エネルギーは、燃料等から発生する副生エネルギーを販売している等、自らの生産等に寄与しないエネルギーを第三者に提供している場合をいいます。自家発電装置により発生した電力の一部を外部に売電する場合などが該当します（再生可能エネルギー、バイオマスを除く）。なお、生産等に寄与しないエネルギーであっても、第三者にエネルギーの販売等を行っていない場合（例え

ば、社員食堂、研究棟及び事務所棟等で使用されるエネルギー)は、販売エネルギーではなく、エネルギー使用量として算定してください。

## ■エネルギー使用量の根拠確認

対策計画書、実績報告書に記載されている電気・ガス等のエネルギー使用量が有効であることを確認するため、根拠データの提出を求めたり、立入調査したりすることがあります。

その場合は、府が指定する事業所のエネルギー使用量が分かる利用明細（紙・Web どちらでも可）の写し又は原本を確認させていただきますので、ご留意ください。

### 【温暖化対策指針（抜粋）】

#### 第2節 温室効果ガスの排出量

##### 1 温室効果ガスの種類

第1節のエネルギー使用量をもとにした、エネルギー起源の二酸化炭素排出量の算出は必須事項とし、エネルギー起源以外の温室効果ガスの排出量については、事業活動による温室効果ガス種ごとの排出量の多寡を勘案等して、温室効果ガス種を選択する。

##### 2 温室効果ガスの排出量の算定期間

温室効果ガスの排出量の算定期間は、当該年度の4月1日から翌年の3月31日までとする。

## ■温室効果ガス種を選択について

温室効果ガスには、下表に示す7種類の物質がありますが、条例では、温室効果ガスの中で排出割合の大半を占めるエネルギー起源の二酸化炭素排出量を削減するため、事業活動における省エネルギー対策を促進することを主眼としています。

温暖化対策指針では、事業活動による温室効果ガスの排出について、エネルギー起源の二酸化炭素排出量の算出を必須としていますが、それ以外の温室効果ガスについての選定基準を設けていません。

このため、まず自らの排出特性を把握し、全体の温室効果ガス排出量に対して、エネルギー起源の二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出が相当量又は相当割合を占める場合や、他法令の規定に基づき国等に報告している場合は、事前に関連データ等を府に提示してください。その内容をもとに、温室効果ガス種を選択について確認させていただくことになります。

表 温室効果ガスの種類と地球温暖化係数、及び主な発生源

温室効果ガスの種類	地球温暖化係数	主な発生源
エネルギー起源 二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )	1	燃料の燃焼により発生。灯油やガス等の直接消費はもとより、化石燃料により得られた電気等を含む場合には、それらの消費も間接的な排出につながる。
非エネルギー起源 二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )	1	工業過程における石灰石の消費や、廃棄物の焼却処理等において発生。
メタン (CH <sub>4</sub> )	25	水田や廃棄物最終処分場における有機物の嫌気性発酵等において発生。
一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)	298	一部の化学製品原料製造の過程、農用地の土壌や家畜排せつ物の管理等において発生。
ハイドロフルオロカーボン類 (HFC)	1,430 (HFC-134 a)	冷凍機器・空調機器の冷媒、断熱材等の発泡剤等に使用。
パーフルオロカーボン類 (PFC)	7,390 (PFC-14)	半導体の製造工程等において使用。
六ふっ化硫黄 (SF <sub>6</sub> )	22,800	マグネシウム溶解時におけるカバーガス、半導体等の製造工程や電気絶縁ガス等に使用。
三ふっ化窒素 (NF <sub>3</sub> )	17,200	半導体素子、半導体集積回路または液晶デバイスの加工におけるドライエッチング、これら製造装置の洗浄等に使用。

(資料：地球温暖化対策の推進に関する法律施行令及び京都議定書目標達成計画)

### 【温暖化対策指針（抜粋）】

#### 3 温室効果ガスの排出量の算定方法

温室効果ガスの排出量の算定方法は、以下の式によるものとする。

$$\text{温室効果ガス総排出量（トン（二酸化炭素換算量））} = H - I$$

この式において、Hは事業活動に伴う温室効果ガス排出量、Iは経済的手法を活用した温室効果ガスの排出抑制対策による排出削減量であり、それぞれ以下の式によって算出するものとする。

$$H = G_1 \times g_1 + G_2 \times g_2 + \dots$$

**G** 次の式によって算出される温室効果ガスに該当する物質ごとの当該物質の排出量（単位：トン）

$$G = (A_1 \times a_1 + A_2 \times a_2 + \dots) + (D_1 \times d_1 + \dots) + (E_1 \times e_1 + \dots) + F$$

この式において、A、D、E、F、a、d及びeは次の値を表すものとする。

**A** 燃料の使用に係るエネルギー使用量（単位：ギガジュール）

ただし、販売エネルギーがある場合はその量を減ずるものとする。

A = 別表第1に掲げるエネルギーの種類ごとの使用量（単位：同表の単位の欄に掲げる単位）  
× 別表第1に掲げる単位発熱量（単位：同表の単位発熱量の単位の欄に掲げる単位）

**a** 別表第2に掲げるエネルギーの種類ごとに定める排出係数（単位：同表の排出係数の単位の欄に掲げる単位）

**D** 熱の使用に係るエネルギー使用量（単位：ギガジュール）

ただし、販売エネルギーがある場合はその量を減ずるものとする。

**d** 別表第2に掲げるエネルギーの種類ごとに定める排出係数（単位：同表の排出係数の単位の欄に掲げる単位）

**E** 電気の使用に係るエネルギー使用量（単位：千キロワット時）

ただし、販売エネルギーがある場合はその量を減ずるものとする。

**e** 別表第2に掲げるエネルギーの種類ごとに定める排出係数（単位：同表の排出係数の単位の欄に掲げる単位）

**F** 別表第2に掲げる排出活動以外によって発生する、温室効果ガスに該当する物質ごとの排出量（単位：トン）

**g** 別表第3に掲げる地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第4条に規定する地球温暖化係数

**I** = 下記の1から4の排出削減量の合計（単位：トン）

ただし、10府県（福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県）内で創出されたもので、下記の1から4の排出削減量の合計の半分以上は大阪府内で創出されたものとする。

1 グリーンエネルギー認証センターの認証を受けた計画期間の初年度から最終年度の翌年の8月末までに発行されるグリーン電力及びグリーン熱の購入量に、別表第2に掲げる電気事業者から供給された電気の使用による二酸化炭素排出係数及び他者から供給された温水、冷水、蒸気（産業用のものを除く）の熱の使用による二酸化炭素排出係数を乗じて算定される二酸化炭素の排出削減量

2 オフセット・クレジット制度により計画期間の初年度から最終年度の翌年の8月末までに無効化されるオフセット・クレジットの購入量

3 国内クレジット制度により計画期間の初年度から最終年度の翌年の8月末までに償却される国内クレジットの購入量

4 J-クレジット制度により計画期間の初年度から最終年度の翌年の8月末までに無効化されるJ-クレジットの購入量

エネルギー起源以外の温室効果ガスの排出量については、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令の算定方法等を参考にすること。

なお、事業者は、実測等に基づいた排出係数を設定することができる。その場合には根拠資料を届出書類に添付するものとする。

#### 4 温室効果ガスの排出量（平準化補正後）の算定方法

事業者が電気の需要の平準化のための対策を進めていくにあたり、対策の取組み状況を把握する指標として温室効果ガス総排出量（平準化補正後）を定義し、その算定方法は、以下の式によるものとする。

$$\text{温室効果ガス総排出量（平準化補正後）（トン（二酸化炭素換算量））} \\ = H - I + J$$

この式において、**J** は平準化時間帯における電気の使用によって発生する温室効果ガス排出量に評価係数を乗ずることによって計算される補正量であり、以下の式によって算出するものとする。

$$J = (K_1 \times k_1 + K_2 \times k_2 \dots) \times \beta$$

**K** 平準化時間帯における電気の使用に係るエネルギー使用量（単位：千キロワット時）  
ただし、販売エネルギーがある場合はその量を減ずるものとする。

**k** 別表第2に掲げるエネルギーの種類ごとに定める排出係数（単位：同表の排出係数の単位の欄に掲げる単位）

**β** 評価係数：0.3

平準化時間帯：エネルギーの使用の合理化等に関する法律（以下「省エネルギー法」という。）で指定する電気需要平準化時間帯（7月1日から9月30日までの8時から22時まで、及び12月1日から3月31日までの8時から22時まで）

#### ■温室効果ガス総排出量について

対策計画書、実績報告書における温室効果ガス総排出量は、事業活動に伴う温室効果ガス排出量から経済的手法を活用した温室効果ガスの排出抑制対策による排出削減量を差し引いたものです。削減率や排出原単位についても、この温室効果ガス総排出量をもとに算定します。

#### ■温室効果ガスの排出係数について

エネルギー起源の二酸化炭素排出量の算定は温暖化対策指針別表第2の排出係数、エネルギー起源の二酸化炭素以外の排出量の算定は「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」の算定方法に示される排出係数等をそれぞれ用います。これらの係数と実態が異なる場合や、温暖化対策指針別表第2に示されていないエネルギー種類の排出係数を用いる場合は、実測等に基づいて別に排出係数を設定することができます。その場合には、設定方法等についての根拠資料を添付してください。

#### ■温室効果ガス総排出量（平準化補正後）の評価について

平準化時間帯における電気の使用に伴う温室効果ガス排出量を0.3倍したものに、温室効果ガス総排出量を足したものが温室効果ガス総排出量（平準化補正後）になります。

これにより、平準化時間帯の電気使用量の削減による温室効果ガス削減量が、平準化時間帯以外の削減に比べて大きく評価されることとなります。

## 4 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策の内容

条例では、事業活動におけるエネルギー対策を促進することを主眼とし、一方、温暖化対策指針では、主に省エネルギー対策に係る排出抑制対策を示しています。特定事業者は、事業特性に応じて、適切かつ有効な対策を選定して、取組みを進めてください。

### 【温暖化対策指針（抜粋）】

#### 第3章 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策の内容

事業者は、温室効果ガスの排出等の抑制を行うため、本章に例示する対策等から事業特性に応じて、適切かつ有効な対策を選定するものとする。また、これらの対策に関連して、「工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準」（省エネルギー法第5条）、「貨物の輸送に係るエネルギーの使用の合理化に関する貨物輸送事業者の判断の基準」（省エネルギー法第99条）、「旅客の輸送に係るエネルギーの使用の合理化に関する旅客輸送事業者の判断の基準」（省エネルギー法第123条）、「貨物輸送事業者に行わせる貨物の輸送に係るエネルギーの使用の合理化に関する荷主の判断の基準」（省エネルギー法第107条）、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する基本的な方針」（建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第3条）、「事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制等及び日常生活における温室効果ガスの排出抑制への寄与に係る事業者が講ずべき措置に関して、その適切かつ有効な実施を図るために必要な指針」（地球温暖化対策の推進に関する法律第25条）等についても参考にすること。

なお、第4節の人工排熱の抑制対策には、第1節及び第2節の温室効果ガスの排出抑制対策に示す省エネルギー対策以外の対策のみを示しているため、人工排熱の抑制対策を検討するに当たっては、第4節に加えて第1節及び第2節を参照すること。

また、第5節の電気の需要の平準化対策には、第1節の温室効果ガスの排出抑制対策に示す省エネルギー及び第4節の人工排熱の抑制対策に共通する対策もあることから、電気の需要の平準化対策を検討するに当たっては、第5節に加えて第1節及び第4節を参照すること。

#### 第1節 産業分野及び業務分野における温室効果ガスの排出抑制対策

##### 1 運用による対策

##### (1) 一般管理

##### ア. 推進体制の整備

- ① 環境マネジメントシステム又はこれに準じたシステムの導入に努めるなどして、温暖化対策を効果的に推進するために責任者の設置、マニュアルの作成及び社内研修体制の整備を行うこと。
- ② 定期的に温暖化対策に関する研修、教育などを行うこと。

##### イ. エネルギーの使用に関するデータ管理

- ① 系統的に年・季節・月・週・日・時間単位等でエネルギー管理を実施し、数値、グラフ等で過去の実績と比較したエネルギーの消費動向等が把握できるようにすること。
- ② 機器や設備の保守状況、運転時間、運転特性値等を比較検討し、機器や設備の劣化状況、保守時期等を把握すること。

##### ウ. 運転管理

設備は、負荷の状況に応じ、高効率の運転が維持できるよう運転管理を行うこと。特に、設備が複数の設備で構成されている場合は、総合的なエネルギー効率を向上させるよう、負荷の状況に応じ、稼働台数の調整、稼働機器の選択又は負荷の適正配分を行うこと。

##### エ. 保守及び点検

定期的に、ボイラーの水質管理、伝熱面等に付着したばいじん及びスケール等の除去、フィルターの目詰まりの除去、凝縮機及び熱交換機のスケールの除去、蒸気その他の熱媒体の漏えい部分の補修、照明器具及び光源の清掃並びに光源の交換等、設備の保守及び点検を行い、良好な状態に維持すること。

## (2) ボイラー・工業炉・空調・照明等設備の運用改善

### ア. 燃料の燃焼の合理化（燃焼設備）

空気比を最適に設定すること。

燃料は、燃焼効率が高くなるよう、粒度、水分、粘度等を適切に調整すること。

### イ. 加熱及び冷却並びに伝熱の合理化（熱利用設備）

#### (ア) 加熱設備等

- ① 熱媒体による熱量の過剰な供給をなくすよう、熱媒体の温度、圧力及び量を最適に設定すること。
- ② 熱効率を向上させるよう、ヒートパターン(被加熱物の温度の時間の経過に対応した変化の態様をいう。)を改善すること。
- ③ 過大及び過小な負荷を避けるよう、被加熱物又は被冷却物の量及び炉内配置を最適に設定すること。
- ④ 加熱を反復して行う工程においては工程間の待ち時間の短縮、加熱等を行う設備で断続的な運転ができるものについては運転の集約化、蒸気を用いる加熱等を行う設備については不要時の蒸気バルブの閉止、加熱等を行う設備で用いる蒸気については適切な乾き度の維持を行うこと。

#### (イ) 空気調和設備、給湯設備

- ① 空気調和設備は、ブラインドの管理等により負荷の軽減を行うとともに、運転時間、室内の温・湿度、換気回数等を使用状況等に応じて最適に設定すること。
- ② 冷暖房温度は、政府の推奨する設定温度を勘案して設定すること。
- ③ 給湯設備は、季節及び作業の内容に応じ供給箇所を限定し、給湯温度、給湯圧力等を最適に設定すること。

### ウ. 排熱の回収利用（排熱回収設備）

排ガスの排熱は排ガス温度又は排熱回収率について、蒸気ドレンの排熱は蒸気ドレンの温度、量及び性状について、加熱された固体若しくは流体が有する顕熱、潜熱、圧力、可燃性成分等は回収を行う範囲について、それぞれ最適に設定して回収利用を行うこと。

### エ. 熱の動力等への変換の合理化（発電専用設備及びコージェネレーション設備）

- ① 発電専用設備において、蒸気タービンの部分負荷における減圧運転が可能な場合には、最適化するよう管理を行うこと。
- ② コージェネレーション設備は、発生する熱及び電気が十分に利用されるよう、負荷の増減に応じた総合的な効率を高める運転管理を行うこと。

### オ. 放射、伝熱、抵抗等によるエネルギーの損失の防止（熱利用設備並びに受変電設備及び配電設備）

- ① 配電線路の短縮、配電電圧の適正化により、配電損失を低減すること。
- ② 三相電源に単相負荷を接続させるときは、電圧の不均衡を防止すること。
- ③ 電気の使用を平準化して最大電流を低減するよう、電気使用設備の稼動を調整すること。

### カ. 電気の動力、熱等への変換の合理化（電気使用設備）

#### (ア) 電動応用設備、電気加熱設備等

- ① 電動応用設備は、電動機の空転による電気の損失を低減するよう管理し、不要時は停止すること。
- ② 流体機械は、台数制御、回転数の変更、配管変更、インペラーカット、回転数制御等により送出力及び圧力を適正に調整し、電動機の負荷を低減すること。
- ③ 電気加熱設備は、被加熱物の装てん方法の改善、無負荷稼動による電気の損失の低減、断熱及び排熱回収利用を行うことにより、熱効率を向上させること。
- ④ 電解設備は、適当な形状及び特性の電極を採用し、電極間距離、電解液の濃度、導体の接触抵抗等を最適に設定することにより、電解効率を向上させること。

#### (イ) 照明設備、事務用機器

- ① 照明設備は、照度の適正化を図るとともに、適宜調光による減光又は消灯を行うことにより、過剰又は不要な照明をなくすこと。
- ② 事務用機器は、不要時において適宜電源を切るとともに、低電力モードの設定を行うこと。

### キ. ビルエネルギー管理システム（BEMS）等の採用

系統別に、年単位・季節単位等でのエネルギー管理の実施等による過去の実績と比較



したエネルギーの消費動向等の把握、空調設備・電気設備等に関する統合的な省エネルギー制御の実施、機器や設備の保守状況・劣化状況等を把握すること。

## 2 設備導入等による対策

### (1) ボイラー・工業炉・空調・照明等設備への省エネ技術の導入（設備改善を含む。）

#### ア. 燃焼設備

- ① 空気比を低下させること。また、空気比の管理のため、燃焼制御装置を設けること。
- ② バーナー等の燃焼機器は、負荷及び燃焼状態の変動に応じて燃料の供給量及び空気比を調整できるものとする。また、リジェネレイティブバーナー等熱交換器と一体となったバーナーの採用による熱効率の向上を図ること。
- ③ 通風装置は、通風量及び燃焼室内の圧力を調整できるものとする。
- ④ 燃焼設備ごとに、燃料の供給量、燃焼に伴う排ガス温度、排ガス中の残存酸素濃度等に関する計測装置を設置し、コンピュータを使用すること等により的確な燃焼管理を行うこと。

#### イ. 熱利用設備

- ① 効率的な熱回収に努め、冷却器及び凝縮器への入り口温度を下げる。
- ② 輸送段階での放熱の防止及びスチームセパレーターの導入により、熱利用設備での蒸気の乾き度を高める。
- ③ 工業炉の炉壁面等の性状および形状を改善することにより、放射率を向上させること。
- ④ 加熱等を行う設備の伝熱面の性状及び形状を改善することにより、熱伝達率を向上させること。
- ⑤ 加熱等を行う設備の熱交換に係る部分には、熱伝導率の高い材料を用いること。
- ⑥ 工業炉の炉体、架台及び治具、被加熱物を搬入するための台車等の熱容量を低減させること。
- ⑦ 直火バーナー、液中燃焼等により被加熱物を直接加熱できる場合は、直接加熱すること。
- ⑧ 多重効用缶による加熱等を行う場合には、効用段数の増加により総合的な熱効率を向上させること。
- ⑨ 蒸留塔に関しては、運転圧力の適正化、段数の多段化等による還流比の低減、蒸気の再圧縮、多重効用化等を図ること。
- ⑩ 熱交換器の増設及び配列の適正化により総合的な熱効率を向上させること。
- ⑪ 高温で使用する工業炉と低温で使用する工業炉の組み合わせ等により、熱を多段階に利用して、総合的な熱効率を向上させること。
- ⑫ 加熱等を行う設備の制御方法を改善し、熱の有効利用を図ること。
- ⑬ 加熱等の反復を必要とする工程は、連続化若しくは統合化又は短縮若しくは一部の省略を図ること。
- ⑭ 工業炉の炉壁の断熱性を向上させ、炉壁外面温度を低減させること。
- ⑮ 断熱材の厚さの増加、熱伝導率の低い断熱材の利用、断熱の二重化等により、熱利用設備の断熱性を向上させること。
- ⑯ 熱利用設備の開口部は、開口部の縮小又は密閉、二重扉の取付け、内部からの空気流等による遮断等により、放散及び空気の流出入による熱の損失を防止すること。
- ⑰ 熱利用設備の回転部分、継手部分等は、シールを行う等により熱媒体の漏えいを防止すること。
- ⑱ 熱媒体を輸送する配管は、経路の合理化により放熱面積を低減させること。
- ⑲ 開放型の蒸気使用設備や高温物質搬送設備等は、おおいを設けることにより、放散又は熱媒体の拡散による熱の損失を低減させること。
- ⑳ 排ガスの排熱の回収利用においては、排ガス温度を低下させ、排熱回収率を高めること。
- ㉑ 被加熱物の水分の事前除去、予熱、予備粉碎等、事前処理によるエネルギーの使用の合理化を図ること。
- ㉒ ボイラー、冷凍機等の熱利用設備の設置に際しては、小型化・分散配置又は蓄熱設備の設置によるエネルギーの使用の合理化を図ること。
- ㉓ ボイラー、工業炉、蒸気・温水等の熱媒体を用いる加熱設備及び乾燥設備等の設置

に際しては、熱効率の高い設備を採用するとともに、所要能力に見合った容量のものとする。

④ 温水媒体による加熱設備は、真空蒸気媒体により加熱すること。

#### ウ. 排熱回収設備

① 排熱を排出する設備から排熱回収設備に排熱を輸送する煙道、管等は、空気の進入の防止、断熱の強化等により、排熱温度を高く維持すること。

② 伝熱面の性状及び形状の改善、伝熱面積の増加等により、排熱回収率を高めること。また、排熱利用が可能となる場合には、蓄熱設備を設置すること。

③ 排熱、並びに加熱された固体又は液体が有する顕熱、潜熱、圧力、可燃性成分及び反応熱等の有効利用を図ること。

#### エ. 発電専用設備、コージェネレーション設備

① 蒸気又は温水需要が大きく、将来年間を総合して排熱の十分な利用が可能であると見込まれる場合は、適正規模の設備容量のコージェネレーション設備を設置すること。

② コージェネレーション設備に使用する抽気タービン又は背圧タービンは、最適な抽気条件又は背圧条件を設定すること。

#### オ. 電気使用設備

① 電動機は高効率のものを採用すること。

② 電動力応用設備を負荷変動の大きい状態で使用するときは、負荷に応じた運転制御ができるよう、回転数制御装置等を設置すること。

③ 電動機は、負荷機械の運転特性及び稼動状況に応じて、所要出力に見合った容量のものを配置すること。

④ 進相コンデンサの設置等により、受電端における力率を向上させること。

⑤ 電気使用設備ごとに、電気の使用量、電気の変換により得られた動力、熱等の状態、当該動力、熱等の利用過程で生じる排ガスの温度等を把握し、コンピュータを使用する等により的確な計測管理を行うこと。

⑥ 電気加熱設備は、燃料の燃焼による加熱、蒸気等による加熱と電気による加熱の特徴を比較勘案して導入すること。さらに電気加熱設備の導入に際しては、温度レベルにより適切な加熱方式を採用すること。

⑦ エアークOMPRESSORの設置に際しては、小型化・分散配置によるエネルギーの使用の合理化を検討すること。また、圧力の低いエアの用途には、エアークOMPRESSORによる高圧エアを減圧して使用せず、低圧用のブロワー又はファンを利用すること。

⑧ 缶・ボトル飲料用自動販売機を設置する場合は、タイマー等の活用により、夜間、休日等販売しない時間帯の運転停止、庫内照明が不必要な時間帯の消灯など、利用状況に応じた効率的な運転を行うこと。

⑨ 電力の需要実績と将来の動向を十分検討し、受変電設備の配置、配電圧、設備容量を決定すること。

⑩ エネルギー消費効率の高い複写機、電子計算機等の事務用機器の導入を図ること。

#### カ. 空気調和設備

① 熱需要の変化に対応可能な容量のものとし、可能な限り空気調和を施す区画ごとに分割制御できるものとする。

② 適切な台数分割及び台数制御、部分負荷運転時に効率の高い機器又は蓄熱システム等、負荷変動に応じ効率の高い運転が可能となるシステムを採用すること。

③ 送風機及びポンプを負荷変動の大きい状態で使用するときは、回転数制御装置による変风量システム及び変流量システムを採用すること。

④ 効率の高い熱源設備を使った蓄熱式ヒートポンプシステム、ガス冷暖房システム等を採用すること。また、事業所内に冷房と暖房の負荷が同時に存在する場合には熱回収システムの採用、排熱を有効に利用できる場合には排熱駆動型熱源機を採用すること。

⑤ 空気調和を行う部分の壁、屋根については、厚さの増加、熱伝導率の低い材料の採用、断熱の二重化等により、断熱性を向上させること。また、窓は、ブラインド、庇、ルーバー、熱線反射ガラス、選択透過フィルムの採用、植栽等の日射遮へい対策を講じること。

⑥ CO<sub>2</sub>センサー等による外気導入量制御、全熱交換機等の採用により、外気処理に伴う

負荷を削減させること。また、夏期以外の期間の冷房については、外気による冷房又は冷却塔により冷却された水を利用した冷房等を行うこと。

- ⑦ 大温度差をとれるシステムを採用し、送風量及び循環水量を低減すること。
- ⑧ 配管及びダクトは、熱伝導率の低い断熱材の利用等により、断熱性を向上させること。
- ⑨ 地域冷暖房の利用が可能な場合は、その活用を図ること。

キ．給湯設備、換気設備、昇降設備等

- ① 給湯設備は、効率の高い熱源設備を活用したヒートポンプシステム及び凝縮熱回収方式等を採用すること。
- ② 屋内駐車場、機械室及び電気室等の換気用動力は、各種センサー等により風量制御できるものとする。
- ③ エスカレーター設備等の昇降設備は、人感センサー等により通行者不在のときに設備を停止させるなど、利用状況に応じた効率的な運転を行うこと。

ク．照明設備

- ① **Hf**蛍光ランプ、**HID**ランプ等の省エネルギー型設備を採用すること。
- ② 光源の発光効率、点灯回路や照明器具の効率、被照明場所への照射効率等を含めた総合的な照明効率を考慮して、照明器具を選択すること。
- ③ 照明器具、設置場所、設置方法等を検討するにあたっては、清掃、光源の交換等の保守性を考慮すること。
- ④ 昼光の利用若しくは照明設備を施した当初や光源を交換した直後の照度補正ができるように、減光が可能な照明器具や照明自動制御装置を採用すること。
- ⑤ 昼光を使用することができる場所の照明設備の回路は、他の照明設備と別回路にすることも考慮すること。
- ⑥ 不必要な場所及び時間帯の消灯又は減光のため、人感センサーの設置、タイマーの利用等を行うこと。

(2) その他の排出抑制対策

ア．燃料の選択

単位発熱量当たりの二酸化炭素排出量が小さい燃料を優先的に選択して使用すること。

イ．再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの活用

- ① 太陽光発電、風力発電、廃棄物発電、バイオマス発電等の再生可能エネルギーに係る技術を取り入れた設備を導入すること。
- ② 可燃性廃棄物を燃焼又は処理する際発生するエネルギーや燃料については、できるだけ回収し利用を図ること。
- ③ 事業所の周辺において、下水、河川水、海水等の温度差エネルギーの回収が可能な場合には、ヒートポンプ等を活用して、その有効利用を図ること。

ウ．余剰蒸気の活用等

- ① 利用価値のある高温の燃焼ガス又は蒸気が存在する場合には、発電、作業動力等への有効利用を検討すること。また、複合発電及び蒸気条件の改善により、熱の動力等への変換効率を向上させること。
- ② 工場において、利用価値のある余剰の熱、蒸気等が存在する場合には、他工場又は民生部門での有効利用を図ること。

エ．エネルギー使用合理化に関するサービス提供事業者の活用

**ESCO**事業者（エネルギーの使用の合理化に関する包括的なサービスを提供する者）等によるエネルギー効率改善に関する診断、助言、エネルギーの効率的利用に係る保証の手法等の活用を図ること。

オ．その他の温室効果ガスの削減

- ① 自ら廃棄物を焼却する場合は、廃プラスチック類の分別に努めること。
- ② 麻酔剤として使用する一酸化二窒素について、他の麻酔剤への代替を検討するなど削減に努めること。
- ③ 電気絶縁用ガスとして使用する六フッ化硫黄の排出抑制に努めること。
- ④ 半導体素子等の製造時に使用する三フッ化窒素の排出抑制に努めること。

## ■ 温暖化対策指針以外の対策

温暖化対策指針以外にも、省エネルギー法で規定する判断基準や、地球温暖化対策の推進に関する法律で規定する排出抑制指針等、国等が取りまとめている各種抑制対策を参考としてください。

- ・工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準（判断基準）

[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/summary/pdf/190401\\_handankijun.pdf](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/summary/pdf/190401_handankijun.pdf)

- ・事業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制等及び日常生活における温室効果ガスの排出抑制への寄与に係る事業者が講ずべき措置に関して、その適切かつ有効な実施を図るために必要な指針（排出抑制等指針）

<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/gel/>

### 【温暖化対策指針（抜粋）】

#### 第2節 事業所で使用する自動車における温室効果ガスの排出抑制対策

##### 1 事業者としての自動車対策

###### (1) 一般管理

###### ア. 推進体制の整備

- ① 環境マネジメントシステム又はこれに準じたシステムの導入に努めるなどして、温暖化対策を効果的に推進するために責任者の設置、マニュアルの作成及び社内研修体制の整備を行うこと。
- ② 定期的に温暖化対策に関する研修、教育などを行うこと。

###### イ. エネルギーの使用に関するデータ管理

自動車ごとの走行距離、燃料消費量等のデータを定期的に記録し、燃費管理を確実に行うとともに、輸送物品に係る積載状況、輸送経路等を定期的に把握すること。

###### ウ. 自動車の使用管理

輸送目的に応じた適正な自動車を使用できるよう車両管理を行うこと。

###### エ. 自動車の適正な維持管理

- ① 日常の点検・整備に関するマニュアルの作成や従業員の教育等を通じ、車両の適正な維持管理を行うこと。
- ② 日常の点検・整備については定期的にタイヤ空気圧の適正化、エアクリーナーの清掃・交換及びエンジンオイルの交換などを行い、良好な整備状態を維持すること。

###### (2) 自動車輸送の運用改善

###### ア. エコカーの導入等

- ① 大阪エコカー普及戦略の対象となるエコカー（ハイブリッド自動車、天然ガス自動車、電気自動車、クリーンディーゼル車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、超低燃費車）及びアイドリングストップ装置装着車等を計画的に導入すること。
- ② 輸送目的に応じた適正な自動車を計画的に導入すること。
- ③ 蓄熱式暖房マットや蓄冷式ベッドルームクーラー等のエネルギーの使用効率に優れた機械器具を導入すること。

###### イ. 公共交通機関などの利用の促進

- ① 自動車の利用方法の見直しを促す「モビリティ・マネジメント」を通じ、より環境に対する負荷が少ない鉄道、バス等の公共交通機関、自転車、徒歩による移動など、不要不急の自動車使用の自粛を推進すること。
- ② 毎月20日の「ノーマイカーデー」の実施など、社内において自動車使用の自粛を推進すること。

###### ウ. エコドライブの推進

- ① 急発進及び急加速をしないなど環境に配慮した運転であるエコドライブを推進すること。
- ② エコドライブを推進するための責任者の設置やマニュアルの作成などにより、エコドライブ推進体制を整備すること。

③ 「エコドライブ 10 のすすめ」を活用するなど、エコドライブの具体的な実践方法について運転者への周知及び教育を実施すること。

④ デジタル式運行記録計の活用等により運転者別、車種別等のエネルギーの使用の管理を行うこと。

エ. 自営転換

自家用トラックの輸送効率を把握し、必要に応じ営業用トラックへの転換を図ること。

オ. 輸送方法の選択

自動車から鉄道及び船舶へ輸送方法を転換するモーダルシフトを推進すること。

カ. 輸送の効率化

① 事前に目的地までの効率的なルートを選定し、運転者に周知すること。

② 輸送回数の減少に資する輸送量に応じた自動車の使用を行うこと。

③ 共同輸配送を推進すること。

④ 帰り荷の確保を推進すること。

⑤ 多頻度少量輸送やジャスト・イン・タイムサービスの改善を行うこと。

⑥ 受注時間と配送時間のルール化を図ること。

⑦ I C タグの導入などを通じ、検品の簡略化を図ること。

キ. 積載率の向上

輸送物品の重量、形状、特性等を把握して、最適な輸送ロットの決定を行うこと。

ク. バイオマス燃料の活用

E 3 ガソリン（バイオエタノール3%混合ガソリン）、バイオガソリン（バイオエタノールを原料とする ETBE（エチル・ターシャリー・ブチル・エーテル）混合ガソリン）やバイオディーゼル燃料などの化石燃料の使用を抑制できるバイオマス燃料の活用に努めること。

## 2 委託者としての自動車対策

### (1) 一般管理

1 の (1) のアからエに示した対策を講じることを委託先に要請するとともに、その内容の把握に努めること。

### (2) 自動車輸送の運用改善

ア. 輸送方法の選択

納期の見直しなどにより自動車から鉄道及び船舶へ輸送方法を転換するモーダルシフトを推進すること。

イ. 物流業務の外部委託化

物流業務における外部委託の活用が温室効果ガスの排出抑制に資するか否かを検討し、必要に応じて導入すること。

ウ. 関係者間の連携体制の構築

貨物輸送において、貨物輸送事業者等関係者の連携を深めるための定例的な懇談会、物流効率化のための検討会等の設置、輸送状況に関する情報交換の実施等により関係者の連携・協議体制の構築を図ること。

エ. 輸送効率の向上に向けた協力

① 他事業者との共同輸配送の実施や帰り荷の確保等を行うこと。

② 多頻度少量輸送やジャスト・イン・タイムサービスの改善を行うこと。

③ 受注時間と配送時間のルール化を図ること。

④ I C タグの導入などを通じ、検品の簡略化を図ること。

⑤ 事前に目的地までの効率的なルートを定める等により、全体で輸送距離を短縮すること。

⑥ 輸送回数の減少に資する輸送量に応じた自動車の使用を委託先に要請すること。

オ. 積載率の向上

輸送物品の重量、形状、特性等を把握して、最適な輸送ロットの決定を行うこと。

カ. 燃費の向上

① 出庫時間の調整や貨物輸送事業者への要請等により道路混雑時の輸配送を見直し、輸送の円滑化を図ること。

② 委託先の従業員に対する研修・教育等を通じエコドライブの実施に協力すること。

キ. 委託先の活用における配慮

「ISO14001」や「グリーン経営認証」の取得事業者及び「おおさか交通エコチャレンジ宣言事業者」など、環境に配慮している事業者を選定すること。

### ■ 温暖化対策指針以外の対策

温暖化対策指針以外にも、省エネルギー法で規定する判断基準等、国等が取りまとめている各種抑制対策を参考としてください。

- ・ 貨物の輸送に係るエネルギーの使用の合理化に関する貨物輸送事業者の判断の基準
- ・ 旅客の輸送に係るエネルギーの使用の合理化に関する旅客輸送事業者の判断の基準
- ・ 貨物輸送事業者に行わせる貨物の輸送に係るエネルギーの使用の合理化に関する荷主の判断の基準

[http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei\\_environment\\_tk\\_000002.html](http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_tk_000002.html)

### ■ 事業所で使用する自動車における温室効果ガスの排出抑制対策について

事業活動においては、工場等で生産した製品の輸送、販売商品の輸送、人の輸送など、さまざまな輸送が行われており、これらは、特定事業者自らが輸送する場合と運送業者に委託して輸送する場合があります。このため、温暖化対策指針では、事業所で使用する自動車における温室効果ガスの排出抑制対策として、「事業者としての自動車対策」と、「委託者としての自動車対策」に分けて対策を示していますので、輸送形態等に即して対策を行ってください。

#### 【温暖化対策指針（抜粋）】

第3節 経済的手法を活用した温室効果ガスの排出抑制対策

次に掲げる経済的手法を活用し、温室効果ガスの排出抑制に努めること。

ただし、10府県（福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県）内で創出されたもので、下記の1から4の排出削減量の合計の半分以上は大阪府内で創出されたものとする。

- 1 グリーン電力証書、グリーン熱証書  
グリーンエネルギー認証センターの認証を受けた計画期間の初年度から最終年度の翌年の8月末までに発行されるグリーン電力及びグリーン熱
- 2 オフセット・クレジット  
オフセット・クレジット制度により計画期間の初年度から最終年度の翌年の8月末までに無効化されるオフセット・クレジット
- 3 国内クレジット  
国内クレジット制度により計画期間の初年度から最終年度の翌年の8月末までに償却される国内クレジット
- 4 J-クレジット  
J-クレジット制度により計画期間の初年度から最終年度の翌年の8月末までに無効化されるJ-クレジット

### ■ 温室効果ガスの排出抑制対策に活用する経済的手法について

大阪府内における自然エネルギーの活用やカーボン・オフセット等の取組みを推進するため、温室効果ガスの排出抑制対策に活用できる経済的手法として、グリーン電力証書、グリーン熱証書、オフセット・クレジット、国内クレジット（いずれも計画期間の初年度から最終年度の翌年の8月末までに10府県（福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県）内で創出されたもので、これらの排出削減量の合計の半分以上は大阪府内で創出されたものとする。）を挙げています。

なお、特定事業者が、グリーン電力証書、グリーン熱証書、オフセット・クレジット、国内ク

クレジットを取得し、他の事業者売却した場合は、売却した排出削減量を自らの排出量に上乗せする必要があります。平成25年度からオフセット・クレジットと国内クレジットは、J-クレジットに統合されていますが、両クレジットともに、令和2（2020）年度末が有効期限となる見込みであり、これまでどおり利用することができます。

（各制度の概要）

- ・グリーン電力証書、グリーン熱証書  
自然エネルギー（風力、太陽光など）により創出された電気又は熱の環境付加価値を認証し証書化するもの  
（参考：[http://www.jqa.jp/service\\_list/environment/service/greenenergy/index.html](http://www.jqa.jp/service_list/environment/service/greenenergy/index.html)）
- ・オフセット・クレジット（J-VER）制度  
国内排出削減・吸収プロジェクトによって実現された排出削減・吸収量をオフセット・クレジット（J-VER）として認証する制度  
（参考：[https://www.env.go.jp/earth/ondanka/mechanism/carbon\\_offset/j-ver.html](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/mechanism/carbon_offset/j-ver.html)）
- ・国内クレジット（国内CDM）制度  
大企業等の技術・資金等を活用して中小企業等が行った二酸化炭素の排出抑制のための取組みによる排出削減量を認証する制度  
（参考：<https://japancredit.go.jp/jcdm/outline/index.html>）
- ・J-クレジット制度  
オフセット・クレジット制度と国内クレジット制度を発展的に統合した制度  
（参考：<http://japancredit.go.jp/>）

#### 【温暖化対策指針（抜粋）】

##### 第4節 人工排熱の抑制対策

省エネルギー対策は、温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制対策に共通する対策であることから、本節では、温室効果ガスの排出抑制対策として掲げた第1節及び第2節の省エネルギー対策については再掲せず、それ以外の対策のみを例示する。

##### 1 設備導入等による対策

###### (1) 顕熱の潜熱化

水噴霧、水冷化などにより排熱の潜熱化に努め、顕熱の排出を抑制すること。

###### (2) 大気中への排熱の影響低減

- ① 排熱を発生する設備の設置に際しては、水中や地中へ排熱することが可能な場合、環境への影響を十分考慮したうえで、水中や地中への排熱設備を導入すること。
- ② 排熱は、建築物等の高い位置又は大気中に拡散しやすい場所から放熱すること。

##### 2 建築物等における対策

###### (1) 建築外装材料

屋根面や外壁面において、緑化や、日射反射率、長波放射率の高い材料を選定することにより、建築物への入熱量、建築物表面の高温化を抑制すること。

###### (2) 敷地の地表面被覆

- ① 芝生、草地、樹木等による緑地及び水面の確保や、散水設備を導入すること。
- ② 保水性・透水性の高い被覆材又は日射反射率の高い被覆材を選定すること。

#### ■人工排熱の抑制対策

人工排熱としては、エネルギー消費に伴うもの（空調や自動車の走行、工場の生産活動などに伴う排熱）と、都市化による地表面被覆の人工化（建築物やコンクリート、アスファルト舗装など）等によるものがあります。

温暖化対策指針第4節「人工排熱の抑制対策」では、第1節・第2節で示した省エネルギー対策を除いた、人工排熱の抑制対策やエネルギーの使用抑制に繋がる建築物等における対策を示しています。



## 【温暖化対策指針（抜粋）】

### 第5節 電気の需要の平準化対策

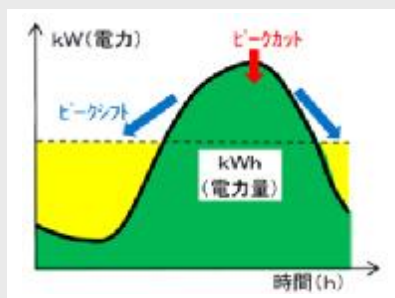
関西では、東日本大震災と原子力発電所（以下「原発」という。）の事故を契機として、原発が稼動しない場合に全国で最も厳しい電力需給が懸念され、電力・エネルギーの確保が社会的にも府民の身近にも大きな課題となった。同時に、電力需給の早期安定化の観点から、需給に応じて、供給側だけでなく、需要側が電気の需要の平準化に取り組むことの意義が広く理解された。

電気の需要の平準化対策は、対策の内容によっては、必ずしも省エネ・省CO<sub>2</sub>につながらない場合もあることに留意し、一日あるいは年間を通じて電気の総使用量を減らす省エネ・省CO<sub>2</sub>を図る中で、ピークとなる季節や時間帯において、適切に電気の需要の平準化の対策に取り組むことが重要である。

＜電気の需要の平準化とは＞

電気の需要の平準化とは、ピークとなる季節や時間帯の電力使用を抑制することにより、その変動を縮小させることをいう。

必要な電力需要（kWh）を維持しつつ、電力需要曲線（kW）を平坦に近づけることが出来れば、必要なエネルギー需要（kWh）を満たしつつ、瞬間電力量（kW）の最大値（ピーク値）を減らすことができる。



電気の需要の平準化対策は、第1節及び第4節で掲げた温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制対策に共通する対策もあることから、本節では、特に電気の需要の平準化対策として重点化すべき主な対策について例示する。

#### 1 運用による対策

##### (1) ピークカット

ピークカット対策は、夏季の昼間や冬季の朝夕といった社会全体の電力需要のピーク時における電気の需要を抑制する対策である。対策メニューの多くは、平常時からの節電・省エネ対策と共通するものであるが、平準化対策としては、ピーク時には確実に取り組むことが重要である。

##### ア. 空気調和設備

＜夏の昼間・冬の朝夕の対策＞

- ① 使用していないエリア（会議室等）の空調の停止を徹底すること。
- ② 適温設定を徹底すること（冷房28℃、暖房20℃）。
- ③ 窓のブラインド、カーテン等を活用し室内の温度変化を抑制すること。

＜冬の朝夕の対策＞

- ① 退出する30分前に室内の暖房を切ること。

##### イ. 照明設備

＜夏の昼間・冬の朝夕の対策＞

- ① 業務に支障のない範囲で、事務所や廊下等の事業所内の照明を間引きすること。
- ② 可能な範囲で窓際の照明や使用していないエリア（給湯室やトイレ、会議室、倉庫等）の消灯を徹底すること。

##### ウ. OA機器

＜夏の昼間・冬の朝夕の対策＞

- ① パソコン画面の輝度（概ね60%）を下げること。
- ② 長時間席から離れる場合は、パソコンをスリープ又は休止状態にすること。
- ③ 長時間使用しないOA機器はコンセントを抜き、待機電力の消費を抑えること。

＜夏の昼間の対策＞

- ① プリンタ及びコピー機が複数台設置されている場合は、昼休みは必要最低限のものを除き電源を切るとともに、特に午後の使用台数を減らすこと。
- ② 夏季のピーク時間帯に会議を設定するなどOA機器を使用せずに済むよう、できる



だけ業務内容を工夫すること。

#### エ. 電熱利用設備

<夏の昼間・冬の朝夕の対策>

① 電熱系の機器（電気式給湯機、給茶器、エアタオル等）の使用を避けること。

<冬の朝夕の対策>

① 温水洗浄便座は保温・温水の温度設定を下げ、不使用時はふたを閉めること。

② ハロゲンヒーター等の電熱系の暖房機器の利用を避けること。

#### オ. その他

上記のア～エと類似する対策も含まれるが、事業活動の特性に応じた対策も重要であることから、業種別に節電効果の大きい主な対策メニューを示す。

##### ① 卸・小売店

・店舗の照明を間引きすること。

・業務用冷凍冷蔵庫の台数を限定、冷凍・冷蔵ショーケースの消灯を行うこと。

・デモンストレーション用の家電製品などではできる限り電源をオフにすること。

##### ② 病院

・事務室の照明を間引きするとともに、外来部門、診療部門の診療時間外の消灯を徹底すること。

・電気以外の方式（ガス方式等）の空調熱源を保有している場合はそちらを優先運転すること。

##### ③ ホテル・旅館

・客室以外のエリアの照明を間引きするほか、宿泊客への協力要請を通じて、客室の照明や空調を抑制（使用していない照明の消灯等や温度設定を上げる等）すること。

・客室冷蔵庫のスイッチは「切」で待機し、電気式給湯機、給茶器、温水洗浄便座等のプラグをコンセントから抜くこと。

・コージェネレーション設備を設置している場合は、発電優先で運転すること。

##### ④ 学校

・教室、職員室、廊下の照明を間引きするとともに、体育館の照明を4分の1程度間引きすること。

・献立や調理の工夫により食器等を減らして食器洗浄機を使用したり、熱風保管庫の使用時間帯をシフトしたりするなど、ピーク電力を抑制する工夫をすること。

⑤ 自動販売機は、管理者の協力の下、冷却停止時間の延長等を行うこと。

#### (2) ピークシフト

① 設備や機器の起動時間帯が電力需要のピーク時間帯と重なる場合は、一斉起動から順次起動への変更などを行うこと。

② 電力消費の大きい設備や機器については、ピーク時間帯を避けて使用すること。

③ 昼休みをよりピークに近い時間帯に変更すること。

④ 休日を土・日曜及び祝祭日から平日へ変更すること。

⑤ 部門やプロセスごとにピーク時間帯から作業時間をずらすこと。

⑥ プラントの定期修理時期を電力需要ピーク時期に計画・実施すること。

⑦ 需給調整契約（計画調整特約）に基づく作業シフトを行うこと。

#### (3) 推進体制の整備等

① エネルギー管理（節電）の担当者及び責任者を定めること。

② 責任者が、事業所全体の電気の需要の平準化に向けた節電目標と具体的行動についての意志表示を明確にすること。

③ 責任者が示した目標と行動を、従業員に周知し、実践を求めること。

④ 従業員等が節電を容易に実行できる環境を整えること。

(例)

・ピーク時間帯の節電を常に意識するように建屋内でポスター等を掲示すること。

・照明の間引きをしやすいよう、スイッチに照明場所を表示するシールを貼付すること。

⑤ 適宜、責任者と関係者全員が出席するフォローアップ会議を開催すること。

⑥ ピーク時間帯の節電状況について、監視体制を強化すること。

## 2 設備導入等による対策

経済的合理性を度外視してまで実施を求めるものではなく、電気の需要の平準化対策による省エネ・省CO<sub>2</sub>等への相乗効果も考慮した上で、総合的に判断すること。

### (1) エネルギー転換

- ① 熱需要の有効利用の可否を見極め、可能な場合にはコージェネレーション設備を導入すること。
- ② コージェネレーション設備を所有している場合は、ピーク時間帯に、コージェネレーションを熱需要にあわせた運転から電力需要を主にした運転に切り替えること。
- ③ ピーク時間帯に、電力以外のエネルギーの使用あるいは系統電力から自家発電の利用へ切り替えること。

### (2) 高効率プロセス、機器への転換

- ① 充放電効率の高い蓄電池を導入し、オフピーク時間帯に電気を充電し、ピーク時間帯に放電すること。
- ② 電気ヒートポンプシステムから、効率の高い熱源設備を使った蓄熱式ヒートポンプシステムやガス冷暖房システムに転換すること。蓄熱式ヒートポンプシステムは、蓄熱槽の熱源機、熱交換器の定期的な清掃などを実施するとともに、運転に際しては、水量の点検、槽内の水温の均一化などに留意すること。

### (3) 運転管理

- ① デマンド監視装置を導入し、安定して機器や設備を稼働できるように運転管理を行うこと。

## 【温暖化対策指針（抜粋）】

### 第6節 その他の抑制対策

事業活動における温室効果ガスの排出等の抑制対策以外に、次に掲げる対策がある。

- 1 地域住民、民間団体と協働で行う温暖化防止に係る活動  
事業者が府内で実施する、地域住民、民間団体と協働で行う温暖化防止活動
- 2 植林、緑化、森の保全に係る活動  
事業者が実施する、二酸化炭素の吸収に資する植林、緑化、森の保全に係る活動
- 3 温室効果ガスの排出等の抑制に資する製品の開発及び情報の提供  
事業者による、温室効果ガスの排出等の抑制に資する製品の開発や、環境性能等を表示する標章、カーボン・フットプリント制度等を活用した当該製品に関する情報の提供
- 4 温室効果ガスの排出等の抑制に資する事業への参画  
京都メカニズムを活用したクレジットなどの府外における温室効果ガスの排出等の抑制に資する事業への参画

## ■その他の抑制対策について

温暖化対策指針第6節「その他の抑制対策」では、事業活動に直接関係しない対策を示しています。

「2 植林、緑化、森の保全に係る活動」のうち大阪府域で実施するものは、対策計画書等においてその活動に係る二酸化炭素の吸収量として計上することができます。

また、「4 温室効果ガスの排出等の抑制に資する事業への参画」で、京都メカニズム（CDM、JI 等）を活用したクレジットや、大阪府外で創出されたグリーン電力証書等を取得する場合は、その概要を示してください。

## 5 重点対策の指定

温暖化対策指針では、第3章に示す温室効果ガスの排出等の抑制に資する対策等の中から、特定事業者が重点的に実施すべき対策（重点対策）を第4章で定めています。

重点対策は、温室効果ガスの排出抑制対策や人工排熱の抑制対策等 41 項目あり、事業者が必ず実施すべき対策を 39 項目、事業者が選択することができる対策を 2 項目定めています。

### 【温暖化対策指針（抜粋）】

#### 第4章 重点対策の指定

知事は第3章に示す温室効果ガスの排出等の抑制に例示する対策等のうち、「温室効果ガスの排出抑制対策」、「人工排熱の抑制対策」、及び「電気の需要の平準化対策」の観点から、特定事業者が重点的に実施すべき対策（以下「重点対策」という。）を別表第4に規定する。

- 1 温室効果ガスの排出抑制対策  
第3章第1節、第2節、第3節及び第6節に示す排出抑制対策とする。
  - (1) 運用による対策  
推進体制の整備や、ボイラー・空調・照明等設備の運用改善等の対策。
  - (2) 設備導入等による対策  
省エネルギー・省CO<sub>2</sub>等を総合的に考慮しての、高効率機器の導入等の対策。
  - (3) 自動車対策  
自動車の適正な維持管理やエコカーの導入等の対策。
  - (4) 経済的手法を活用した温室効果ガスの排出抑制対策  
オフセット・クレジット制度等を活用する対策。
- 2 人工排熱の抑制対策  
第3章第1節、第2節及び第4節に示す抑制対策とする。
- 3 電気の需要の平準化対策  
第3章第5節に示す抑制対策とする。
- 4 その他の対策  
1から3の対策以外で、事業者が有する事業の特性から、温室効果ガスの排出抑制、人工排熱の抑制、及び電気の需要の平準化に資する独自の対策等がある場合には、その対策を示すものとする。

#### ■重点対策の内容について

重点対策の詳細については、「特定事業者の重点対策ハンドブック」で以下の項目について整理していますので、実施状況等の判断材料としてください。

- ・重点対策の実施等の考え方
- ・重点対策の対象事業所
- ・重点対策No.1から41の「実施済み」であることの判断基準、確認すべき事項等

[https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/21606/00139181/R4\\_zyuten\\_handbook\\_v2.pdf](https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/21606/00139181/R4_zyuten_handbook_v2.pdf) (PDF)

[https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/21606/00139181/R4\\_zyuten\\_handbook\\_v2.docx](https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/21606/00139181/R4_zyuten_handbook_v2.docx) (Word)

## 6 実績報告書の作成

温暖化対策指針では、実績報告書を作成するにあたり、記載に必要な事項を定めています。

対策計画書を届けた特定事業者は、対策に関する実施状況について、毎年度点検を行い、点検の結果を評価し、対策計画書に定めた削減目標の達成が可能となるよう、経済的手法を活用した温室効果ガスの排出抑制対策を含め見直した対策を実績報告書に反映させるようにしてください。

平成28(2016)年度から評価制度を導入しています。実績報告書では重点対策の実施状況について毎年度点検を行ってください。評価制度の詳細は「7 評価制度」を参照してください。

### 【温暖化対策指針（抜粋）】

#### 第6章 実績報告書の作成

特定事業者は、対策計画書に基づき実施した対策の状況等について、次の事項を記載した「実績報告書」を条例施行規則第13条第1項に定める様式第4号により作成する。

特定事業者は、計画期間において、温室効果ガスの排出等に係る対策に関する実施状況について、毎年度、点検を行うものとする。また、点検の結果について評価を行い、必要に応じ対策の内容を見直し、対策計画書に定めた削減目標の確実な達成を図るものとする。（第3章第3節に示す経済的手法を活用した温室効果ガスの排出抑制対策を含む）。

##### 1 エネルギー使用量及び温室効果ガスの排出量

第2章第1節及び第2節に示す算定方法をもとに、前年度のエネルギー使用量、温室効果ガス総排出量及び、温室効果ガス総排出量（平準化補正後）を算出する。

なお、エネルギー使用量及び温室効果ガス排出量の算出に当たっては、事業所に係るものと自動車に係るものに分けて算出したうえで、これらを合計してエネルギー総使用量及び温室効果ガス総排出量を求めるものとする。

ただし、第1章の1及び2に掲げる産業・業務部門等における府内に立地する事業所で使用する自動車のうち、委託先で使用する自動車に係るエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量を定量的に把握することが困難な場合については、算出しないことができる。

##### 2 温室効果ガスの削減目標の達成状況、電気の需要の平準化状況

第5章2をもとに設定した温室効果ガスの排出削減目標の達成状況及び、電気の需要の平準化状況について示すものとする。また、基準年度と比較して削減率が悪化した場合や、計画最終年度に削減目標を達成できなかった場合については、その理由を示すものとする。

##### 3 温室効果ガスの排出等の抑制に資する活動状況等

第5章3に示す植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収、京都メカニズムを活用したクレジット等の概要、及び取得状況について示すものとする。

##### 4 重点対策の実施状況

第5章4で設定した重点対策の実施状況を示すものとする。

## 7 評価制度

温暖化対策指針では、実績報告書についての評価方法を定めています。

計画期間最終年度の実績報告書の評価結果は特定事業者へ通知するとともに、優良な特定事業者については、氏名と評価結果を公表します。

また、計画期間最終年度の実績報告書の評価結果が最良な特定事業者については、顕彰の対象となります。

※ 8月末日までに提出された実績報告書が顕彰の対象となります。

### 【温暖化対策指針（抜粋）】

#### 第7章 評価制度

##### 1 評価対象

条例第12条の規定に基づき、知事は、対策計画書及び、計画期間の最終年度の実績報告書について、2に示す評価項目の値をもとに別表第5の評価基準により、評価を行うこととする。

##### 2 評価項目

###### (1) 対策計画書

###### ①重点対策実施率

第5章4に示す重点対策のうち、実施済み又は計画期間の最終年度までに実施予定の重点対策数を、該当する重点対策数で除した値とする。

###### ②温室効果ガスの排出に関する削減率

第5章2に示す計画期間の最終年度に見込まれる温室効果ガスの排出に関する目標削減率（排出量ベース又は原単位ベース）、及び温室効果ガス排出量（平準化補正後）の目標削減率（排出量ベース又は原単位ベース）の値とする。

###### (2) 実績報告書

###### ①重点対策実施率

第6章4に示す重点対策のうち、計画期間の最終年度において実施済みの重点対策数を、該当する重点対策数で除した値とする。

###### ②温室効果ガスの排出に関する削減率

第6章2に示す計画期間の最終年度における温室効果ガスの排出に関する達成削減率、及び温室効果ガス排出量（平準化補正後）の達成削減率（排出量ベース又は原単位ベース）の値とする。

##### 3 評価結果の通知及び公表

知事は別表第5の評価基準に基づき、評価した結果について特定事業者へ通知する。また、評価の優良な特定事業者については、氏名とその評価結果を公表する。

##### 4 特定事業者の顕彰

知事は別表第5の評価基準に基づき、計画期間の終了年度の実績報告書の評価結果が最良な特定事業者については、条例第37条に基づき顕彰を行うものとする。

### ■評価について

計画期間の最終年度の実績報告書の内容について、以下の6段階で評価します。評価結果については全ての特定事業者へ通知し、評価結果がA<sup>+</sup>以上の優良な特定事業者については、氏名を公表します。また、また計画期間の最終年度の実績報告書の評価結果が最良のAAAの特定事業者については、顕彰の対象となります。

AAA（顕彰、公表、通知）

AA、A<sup>+</sup>（公表、通知）

A、B、C（通知）

## ■実績報告書の評価方法

実績報告書の評価は、対策計画書に基づく3年間の取組みを対象に行うため、計画期間の最終年度の実績報告書（最終年度の翌年度に届け出る報告書）を対象に行います。

実績報告書についても対策計画書と同様に、温暖化対策指針別表第5に示す評価基準に基づき、重点対策実施率と温室効果ガスの削減率から評価します。

実績報告書では、重点対策実施率は、以下に示す計算方法により算定します。分母には41の重点対策のうち、対象事業所において「該当」する対策数が入ります。また分子には、該当する対策のうち「実施済み」の対策数が入ります。

重点対策実施率（％）

$$=\{\text{重点対策実施数（「実施済み」数）（最大41）}\} \div \{\text{重点対策該当数（最大41）}\}$$

## 実績報告書 記入要領

※ 実績報告書等の様式や記入例、添付資料のサンプルのデータは府ホームページに掲載しています。  
[http://www.pref.osaka.lg.jp/chikyukankyo/ondankaboushi\\_jourei/ondanka\\_youshiki.html](http://www.pref.osaka.lg.jp/chikyukankyo/ondankaboushi_jourei/ondanka_youshiki.html)

## 8 実績報告書の記入要領

実績報告書では、以下に掲げる事項について記載します。次ページ以降に実績報告書の記入例と記入の要領を示しています。

なお報告書の中で、青字で示す部分は、条例第9条第2項の規定に基づく公表の対象部分となります。生産量や売上高を記入する場合はご注意ください。また個人名は記入しないでください。

※計画期間の最終年度の実績報告書が評価の対象となります。

### ■実績報告書での記載事項

- (1) 様式第4号
- (2) 事業所の名称及び所在地
- (3) 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標の達成状況
- (4) 重点対策実施率
- (5) 前年度のエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量（主な事業所）
- (6) 前年度のエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量（その他事業所）
- (7) 前年度のエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量（自動車）

### 【添付資料】

- ・ 主な事業所以外の事業所関係のエネルギー使用量 集計表
- ・ 事業所で使用する自動車関係のエネルギー使用量 集計表
- ・ 重点対策の実施状況 集計表
- ・ 重点対策による二酸化炭素等の削減量・削減率の根拠資料
- ・ その他、様式及び別紙に関連する説明資料 等

- 実績報告書の**届出の締切は8月末日**です。
- 例年、締切間近に届出が集中し、内容確認のご連絡に時間を要する場合がございます。特定事業者の皆さまにおかれましては、**余裕を持った届出にご協力をお願いします**。
- 届出様式中に届出の際のチェックリストがありますので、**チェックリストを活用し、届出に記載漏れがないか、記載内容に不備がないか、ご確認のうえ、届出ください**。



(1) 実績報告書 (様式第4号)

様式第4号(第13条関係)		<b>記入例</b>	
<b>実績報告書</b>			
大阪府知事様		2XX4年	8月 〇〇日
		届出者住所	大阪府〇〇市〇〇町1-1 〇〇ビル
		氏名	株式会社〇〇 (1)-① 代表取締役 大阪 太郎 印
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)			
大阪府気候変動対策の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。			
特定事業者の主たる業種	9食料品製造業 (1)-②		
該当する特定事業者の要件 (1)-③	レ	大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
	レ	大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要 (1)-④	主に食料品の販売及び加工を行っており、大阪府内では1工場と2店舗、1配送センター、及び1支社を所有している。		
事業所の名称及び所在地	別紙のとおり		
温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策の実施状況	別紙のとおり		
温室効果ガスの排出の抑制に関する目標の達成状況	別紙のとおり		
連絡先	部署名	環境推進室環境対策課	
	電話番号	06-〇〇〇〇-〇〇〇〇	
	電子メールアドレス	〇〇@〇〇.co.jp	
※整理番号		※受理年月日	年 月 日
備考1 氏名(法人にあつては、代表者の氏名)の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができます。			
2 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。			
3 ※印のある欄は、記入しないでください。			

(1) - ①	・上段には事業者名のみを、下段に代表者の役職及び氏名を記入してください。
(1) - ②	・主たる業種は、以下の表 日本標準産業分類（平成25年度改訂版）の中分類から選択してください。
(1) - ③	<p>・以下に示す特定事業者の要件から、該当するものを全て選択してください。</p> <p><b>大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者</b> 府内に設置している事業所において使用した燃料並びに熱及び電気の量を原油換算した合計量が1,500キロリットル／年以上の事業者</p> <p><b>大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者</b> 連鎖化事業者のうち、当該連鎖化事業者が府内に設置している事業所及び当該加盟者が府内に設置している当該連鎖化事業に係る事業所において使用した燃料並びに熱及び電気の量を原油換算した合計量が1,500キロリットル／年以上の事業者</p> <p><b>大阪府気候変動対策の推進に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者</b> 府内に使用の本拠の位置を有する自動車（軽自動車、特殊自動車及び二輪自動車を除く。）を100台以上使用する事業者</p>
(1) - ④	・府内での事業活動に関して、事業内容、事業活動の規模（工場数、店舗数、自動車数など）等について、現状及び今後3か年の事業計画に沿って簡潔に示してください。

表 日本標準産業分類 中分類（平成25年度改訂版）

01 農業	34 ガス業	67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
02 林業	35 熱供給業	68 不動産取引業
03 漁業（水産養殖業を除く）	36 水道業	69 不動産賃貸業・管理業
04 水産養殖業	37 通信業	70 物品賃貸業
05 鉱業、採石業、砂利採取業	38 放送業	71 学術・開発研究機関
06 総合工事業	39 情報サービス業	72 専門サービス業（他に分類されないもの）
07 職別工事業（設備工事業を除く）	40 インターネット附随サービス業	73 広告業
08 設備工事業	41 映像・音声・文字情報制作業	74 技術サービス業（他に分類されないもの）
09 食料品製造業	42 鉄道業	75 宿泊業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	43 道路旅客運送業	76 飲食店
11 繊維工業	44 道路貨物運送業	77 持ち帰り・配達飲食サービス業
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	45 水運業	78 洗濯・理容・美容・浴場業
13 家具・装備品製造業	46 航空運輸業	79 その他の生活関連サービス業
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	47 倉庫業	80 娯楽業
15 印刷・同関連業	48 運輸に附帯するサービス業	81 学校教育
16 化学工業	49 郵便業（信書便事業を含む）	82 その他の教育、学習支援業
17 石油製品・石炭製品製造業	50 各種商品卸売業	83 医療業
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	51 繊維・衣服等卸売業	84 保健衛生
19 ゴム製品製造業	52 飲食料品卸売業	85 社会保険・社会福祉・介護事業
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	86 郵便局
21 窯業・土石製品製造業	54 機械器具卸売業	87 協同組合（他に分類されないもの）
22 鉄鋼業	55 その他の卸売業	88 廃棄物処理業
23 非鉄金属製造業	56 各種商品小売業	89 自動車整備業
24 金属製品製造業	57 織物・衣服・身の回り品小売業	90 機械等修理業（別掲を除く）
25 はん用機械器具製造業	58 飲食料品小売業	91 職業紹介・労働者派遣業
26 生産用機械器具製造業	59 機械器具小売業	92 その他の事業サービス業
27 業務用機械器具製造業	60 その他の小売業	93 政治・経済・文化団体
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	61 無店舗小売業	94 宗教
29 電気機械器具製造業	62 銀行業	95 その他のサービス業
30 情報通信機械器具製造業	63 協同組織金融業	96 外国公務
31 輸送用機械器具製造業	64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	97 国家公務
32 その他の製造業	65 金融商品取引業、商品先物取引業	98 地方公務
33 電気業	66 補助的金融業等	99 分類不能の産業

(2) 事業所の名称及び所在地

1 事業所の名称及び所在地					記入例
No.	名称	所在地			
1	大阪工場	A市	a町1-1	○○ビル	延床面積 45,000㎡
2					
3					(2)-③
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
以上、主な事業所（燃料並びに熱及び電気を合算したエネルギー使用量が、原油換算燃料等使用量で1,000キロリットル/年以上の事業所）					
11	大阪支社	C市	c町3-3	○○ビル	延床面積 1,000㎡
12	大阪南店	D市	d町4-5		延床面積 1,500㎡
13	大阪東店	E市	e町1-3		延床面積 1,300㎡
14	大阪配送センター	F市	f町2-4		延床面積 15,000㎡
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					

**注:**  
このシートは原則、対策計画書と同じになります

(2)-①	<ul style="list-style-type: none"> <li>府内に設置している事業所（工場、業務ビル、店舗、配送所、ビルに入居する事務所及び店舗等）のうち、燃料並びに熱及び電気の量を原油換算した合計量が 1,500 キロリットル/年以上のすべての事業所（本届出において「主な事業所」といいます）の名称、所在地を記入してください。主な事業所が 11 以上ある場合は、脱炭素・エネルギー政策課気候変動緩和・適応策推進グループまでご連絡ください。</li> </ul>
(2)-②	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記以外、燃料並びに熱及び電気の量を原油換算した合計量が1,500キロリットル/年未満のすべての事業所（「その他事業所」といいます）の名称、所在地を記入してください。本様式で、その他事業所を入力いただくか、別添としてください。</li> <li>なお、条例施行規則第3条第3号のみに該当する事業者の場合は、延床面積が300㎡以上の事業所（工場、業務ビル、店舗、配送所、ビルに入居する事務所及び店舗等）の名称、所在地を記入してください。延床面積が300㎡未満の事業所については、このリストに記載いただく必要はありません。</li> </ul>
(2)-③	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業活動の参考となる指標（延床面積など）を記入してください。</li> </ul>

(3) 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標の達成状況

記入例

2 温室効果ガスの排出の抑制に関する目標の達成状況

(1) 計画期間

2022年 4月 1日 ~ 2025年 3月 31日 (3) - ①

(2) 前年度におけるエネルギー総使用量及び温室効果ガス総排出量

区分	基準年度 (2021) 年度	前年度 (2024) 年度
エネルギー総使用量	134,966 G J	179,687 G J
原油換算量	3,329 k L	4,483 k L
事業活動に伴う温室効果ガス排出量	6,998 t-CO <sub>2</sub>	9,130 t-CO <sub>2</sub>
経済的手法を活用した温室効果ガスの排出抑制対策による排出削減量	グリーン電力(熱)証書	t-CO <sub>2</sub>
	オフセット・クレジット	t-CO <sub>2</sub>
	国内クレジット	t-CO <sub>2</sub>
	合計	0 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量	(3) - ② 6,998 t-CO <sub>2</sub>	(3) - ③ 9,130 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	(3) - ② 7,705 t-CO <sub>2</sub>	(3) - ③ 9,824 t-CO <sub>2</sub>

その他の抑制対策

内容 ( )	万 t-CO <sub>2</sub>
府域の自社所有地以外の植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	t-CO <sub>2</sub>
(3) - ④ 動に伴う温室効果ガス排出量の内訳は、「4 前年度のエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量」をもとに作成すること。	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分	削減目標	第1年度	第2年度	第3年度	
	2024 年度)	2022 年度)	2023 年度)	2024 年度)	
選択	削減率 (排出量ベース)	%	%	%	
	削減率 (原単位ベース)	3 %	1.2 %	2.3 %	3.5 %
削減率 (平準化補正ベース)		3 %	1 %	2.1 %	3.4 %
吸収量による削減率		%	%	%	%

(3) - ⑤ による削減率は、目標削減率において選択した排出量ベースまたは原単位ベースにより算出と。

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (換算生産量)	
基準年度	100 (単位: t)
前年度	103 (単位: t)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

大阪工場では生産量を、大阪工場以外の事業所では延べ床面積をそれぞれ原単位の分母として設定し、それぞれを掛け合算により求めた換算生産量を全体の原単位として設定しました。

(3) - ⑥

3 事業活動に係る温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解 (毎年度の実施状況を必ず記入してください。)

第1年度に大阪支社のほか全事業所のLEDへの入れ替え工事が完了し、第2年度の基準年度比3.5%削減に寄与した。第3年度は受注が増えたことにより生産効率が向上し、原単位で4.6%削減と目標を達成した。

(3) - ⑦

(2) 推進体制

- ・全社的に温暖化対策に取り組むため、環境マネジメントシステムを導入しています。
- ・社長を本部長とする地球温暖化対策推進本部を設置し、毎月対策の進捗状況を報告し、現状改善などを検討するとともに、店舗ごとに2ヶ月に一度温暖化防止に関する研修会を実施する等して、本体制を継続していきます。

(3) - ⑧

<p><b>(3) - ①</b></p>	<p>・計画期間は以下のとおりです。</p> <p>○2020（令和2）年度に対策計画書を届け出た特定事業者： 2020年4月1日から2023年3月31日</p> <p>○2021（令和3）年度に対策計画書を届け出た特定事業者： 2021年4月1日から2024年3月31日</p> <p>○2022（令和4）年度に対策計画書を届け出た特定事業者： 2022年4月1日から2025年3月31日</p>
<p><b>(3) - ②</b></p>	<p>・基準年度は、計画期間の初年度の前年度（計画期間が2022年度から2024年度の3か年の場合は2021年度）です。</p> <p>・対策計画書の作成にあたり、知事との協議により、前年度以外を基準年度と設定した場合は、その該当年次を記入してください。</p> <p>・基準年度におけるエネルギー総使用量、原油換算量、及び温室効果ガス排出量を記入してください（対策計画書に記入した数値と同じ数値になります）。</p>
<p><b>(3) - ③</b></p>	<p>・エネルギー使用量及び温室効果ガス排出量は、本手引きの「<u>3 エネルギー使用量及び温室効果ガスの排出量の算定方法</u>」に基づき算定します。算定にあたっては、(7) (8) (9) に示す前年度のエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量の合算値を記入してください。</p> <p>・「経済的手法を活用した温室効果ガスの排出抑制対策による排出削減量」については、経済的手法の種類ごとに記入し、次の資料を添付してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- グリーン電力証書、グリーン熱証書：証書の写し又は書面</li> <li>- オフセット・クレジット：クレジットの無効化証明書の写し</li> <li>- 国内クレジット：クレジットの償却通知書の写し</li> <li>- J-クレジット：クレジットの無効化通知書の写し</li> </ul> <p>・対象となるクレジット等は、以下の例示を参照してください。</p> <p>・特定事業者が、対象となるクレジット等を取得し、他の事業者へ売却した場合は、同欄に売却した排出削減量をマイナスの値として記入してください。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p><b>【対象となるクレジット等（計画期間が2022年度から2024年度の場合）】</b></p> <p>次の①②のいずれにも該当するもの</p> <p>①2022年度から2025年8月末までに証書化、無効化、償却したもの (福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県の10府県内で創出されたものに限る。)</p> <p>②排出削減量の合計の半分以上は大阪府内で創出されたもの (注) 当該実績報告書に係る排出削減量として一旦差し引いたものを、次年度以降に再度差し引くことはできません。</p> </div>
<p><b>(3) - ④</b></p>	<p><b>【京都メカニズムを活用したクレジット等】</b></p> <p>京都メカニズム（CDM、JI等）を活用したクレジットや、大阪府外で創出されたグリーン電力証書等を用いた場合は、それらによる温室効果ガス削減量の合計（二酸化炭素換算）を示してください。また、取得量等が分かる資料を添付してください。</p> <p><b>【府域の自社所有地以外の植林、緑化、森の保全による二酸化炭素吸収量】</b></p> <p>自社所有地以外で実施した府域の植林・緑化・森の保全による二酸化炭素の吸収効果について、その定量化が可能であれば、その吸収量を示してください。算定にあたっては、大阪府の独自データに基づき作成した巻末の参考資料「森林による二酸化炭素吸収量の算定方法」をもとに算定してください。なお、独自の実測データにより算定する場合には、そのデータを府に提示してください。</p>

- ・ 3か年の計画期間のうち、該当する年度までの数値を記入してください（例えば、第3年度に該当する場合は、第1年度、第2年度、及び第3年度の欄を記入）。
- ・ 削減率は、対策計画書で目標設定を行った「排出量ベース」か「原単位ベース」のどちらか1つを選択※してください。「原単位ベース」での削減を目標とした場合でも、総排出量についても削減に努めてください。

※計画期間内は、原則途中変更はできません。

- ・ 削減率は、前年度の温室効果ガス総排出量（事業活動に伴う温室効果ガス排出量から経済的手法を活用した温室効果ガスの排出抑制対策による排出削減量を減じたもの）について、基準年度からの削減率を算定してください。

**【原単位ベースの計算例】**

$$\text{削減率（原単位ベース）} = (A - B) / A \times 100 \quad (\%)$$

A : 基準年度の原単位      B : 前年度の原単位

例) 基準年度の排出量 9,730 t、製造量100t  
前年度の排出量 9,645 t、製造量115t

$$A : 9,730\text{t-CO}_2 / 100\text{ t} = 97.30\text{t-CO}_2 / \text{t}$$

$$B : 9,645\text{t-CO}_2 / 115\text{ t} = 83.87\text{t-CO}_2 / \text{t}$$

を代入して、 $(97.30 - 83.87) / 97.30 = \text{削減率 } 13.8\%$

- ・ 「吸収量による削減率」は、府域で計画期間内に実施した植林・緑化・森の保全による当該年度の二酸化炭素の吸収量をもとに、原単位又は排出量ベースでの削減率を示してください。

**【「吸収量による削減率」の計算例】**

$$\text{二酸化炭素吸収量} = A \times B$$

A : 活動を実施した森林面積      B : 樹種別・林齢別の年間二酸化炭素吸収量

※算定事例は、巻末の参考資料「森林による二酸化炭素吸収量の算定方法」を参照してください。

$$\text{吸収量による削減率（原単位）} = D / C \times 100 \quad (\%)$$

C : 基準年度の原単位      D : 前年度の吸収量分の原単位

例) 温室効果ガスの排出量と密接な関係を持つ指標として製造量を用いた事例  
基準年度の排出量 9,730t-CO<sub>2</sub>、製造量 100 t、前年度の製造量 115 t。  
森林による吸収量が 50 t の場合

$$C : 9,730\text{t-CO}_2 / 100\text{t} = 97.30 \quad D : 50\text{t-CO}_2 / 115\text{t} = 0.435$$

を代入して削減率 0.4%

<p>(3) - ⑥</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (3) - ⑤ で「原単位ベース」を選択した場合は記載してください。</li> <li>・ 温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値は、製造量、延床面積、生産金額、輸送コスト等、原単位算定に用いた指標を記入してください。</li> <li>・ 設定した基準年度及び前年度の指標について、具体的な数値（基準年度、前年度：実績値）を記入してください。</li> <li>・ また、温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法は、対策計画書で設定した考え方を記載してください。</li> <li>・ また、前年度の数値の算出根拠がわかる資料を添付してください。</li> </ul> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p><b>【根拠資料の記載例】</b></p> <p>《基準年度》 （ 対策計画書に添付した内容を記載してください ）</p> <p>《前年度》 A 部門では製品の生産台数が25,000台（1,100 t-CO<sub>2</sub>）。 B 部門では売上高が450百万円（1,800 t-CO<sub>2</sub>）で台数換算すると、 25,000台 + 450百万円 × 100台 / 百万円（※） = 70,000台 原単位ベースでの排出量は次のとおりとなります。 <math>2,900 \text{ t-CO}_2 / 70,000 \text{ 台} \doteq 0.04 \text{ t-CO}_2 / \text{台}</math></p> </div>
<p>(3) - ⑦</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 毎年度の温室効果ガス排出抑制等のために主に実施した対策の内容を記載してください（特に前年度については具体的に記載してください）。</li> <li>・ あわせて、目標以上に削減できている場合や計画どおりに削減が進んでいない場合の要因等についての見解を記入してください。</li> </ul>
<p>(3) - ⑧</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 排出抑制対策の推進組織、環境マネジメントシステムの導入、研修・教育等の実施体制等について記入してください。</li> </ul> <p>省エネ・省CO<sub>2</sub>活動推進のための体制の確立できていない場合、「4対策・評価」シートNo.4「推進体制の整備」は「実施済み」を選択できません。</p>

(4) 重点対策

4 重点対策実施率の算定と事業者評価					<b>記入例</b>	
(1) 事業者情報						
事業者名称				業種		
株式会社〇〇				重点対策の実施状況を入力すると重点対策実施率が反映さ		
(2) 削減状況と対策実施率						
	目標年度	1年度目	2年度目	3年度目	実施率	評価
削減率	3.0 %	1.2 %	2.3 %	3.5 %	90.9 %	AA
平準化削減率	3.0 %	1.0 %	2.1 %	3.4 %		
(3) 重点対策の実施状況 対象事業所 ( <b>大阪工場</b> )						
番号	区分	種類	項目	重点対策名	対策の実施状況	実施年度
1	GHG排出 人工排熱 平準化	必須	届出対応、 体制の整備	大阪府気候変動対策 の推進に関する条例 の届出における対応	実施済み	—
2	GHG排出 人工排熱	必須	届出対応、 体制の整備	機器管理台帳の整備	実施済み	—
3	GHG排出 人工排熱	必須	届出対応、 体制の整備	エネルギー使用量の 把握、管理	実施済み	—
4	GHG排出 人工排熱	必須	届出対応、 体制の整備	推進体制の整備	実施済み	—
5	平準化	必須	届出対応、 体制の整備	ピークカット、ピーク クソフト対策の実施	実施済み	—
( 中 略 )						
35	GHG排出 人工排熱	必須	省エネ機器 等の導入	エコカーの導入	実施済み	—
36	GHG排出	必須	府が推進する 温室効果ガス排出抑制	カーボン・オフセッ トの実施	非該当	—
37	GHG排出 人工排熱 平準化	必須	府が推進する 温室効果ガス排出抑制	省エネ診断の実施	実施済み	—
38	GHG排出	必須	府が推進する 温室効果ガス排出抑制	環境配慮製品の開 発・製造	非該当	—
39	人工排熱	必須	府が推進する 温室効果ガス排出抑制	ヒートアイランド対 策の実施	予定なし	—
40	GHG排出 人工排熱	選択	その他の項 目	計画期間外の温室効 果ガスの大幅な削減	該当	—
41	GHG排出	選択	その他の項 目	事業者独自の取組み	実施済み	—
(4) - ⑤					●重点対策の判断基準は「重点対策ハンドブック」を参照してください。 ●「予定なし」「非該当」の場合は理由を必ず記入してください。「実施済み」「実施予定」の場合は対策内容を記入してください。	
最終年度は「実施予定」は選択できません。また、計画期間内に実施しなかった対策は「予定なし」を選択してください。						
重点対策実施率と削減率から評価ランクが分かります						
(4) - ④						
(4) - ③						
(4) - ②						
(4) - ①						
					実施数(実施予定等含む)	30
					該当項目数	33



※ 重点対策の実施状況を判断する際は、「特定事業者の重点対策ハンドブック」を必ず参照してください。

対策計画書と同じ事業所を設定してください。

- 重点対策（No.2～29）の実施の対象となる主な事業所（主な事業所がない場合は任意の事業所）を記載してください。No.30～39、41の対策については、上記以外の事業所を設定しても可能です（複数事業所を設定する場合は「集計表参照」と記載してください）。
- 複数事業所を設定する場合（2つ以上の事業所が重点対策の対象となる、No.2～29とNo.30～39、41で異なる事業所を対象とする等の場合）は、集計表（下表参照）を用いて重点対策の実施の判断を整理してください。「非該当」を除く事業所全てが重点対策を「実施済み」であるときに、全体として「実施済み」となります（1事業所でも「実施予定」があれば、全体としても「実施予定」になります）。

**(4) - ①**

複数事業所で実施する重点対策集計表の例

番号	区分	種類	項目	対策の実施状況 重点対策名	事業所名（最大10事業所）		全体	備考	
					A事業所	B事業所			
2	GHG排出 人工排熱	必須	運用による対策	機器管理台帳の整備	実施済み	実施済み	実施済み	A事業所とB事業所の両方で「実施済み」でないと、全体で「実施済み」になりません	
3	GHG排出 人工排熱	必須	運用による対策	エネルギー使用量の把握、管理	実施済み	実施予定	実施予定		
4	GHG排出 人工排熱	必須	運用による対策	推進体制の整備	実施済み	予定なし	予定なし		
5	平準化	必須	運用による対策	ピークカット、ピークシフト対策の実施	実施済み	実施済み	実施済み		
6	GHG排出 人工排熱	必須	運用による対策	オーナー・テナント対策の実施	非該当	非該当	非該当		A、B事業所はテナントを保有していない
7	GHG排出 人工排熱	必須	運用による対策	ボイラーの空気比の適正管理	実施済み	非該当	実施済み		B事業所では対象設備がない

(中略)

39	人工排熱	必須	人工排熱	ヒートアイランド対策の実施	実施済み	実施予定	実施予定	A事業所：外壁面を緑化済 B事業所：H30年度実施予定。
41	GHG排出	選択	その他	事業者独自の取組み	実施済み	実施済み	実施済み	公共交通機関の積極的な利用

**(4) - ②**

- それぞれの重点対策について、実施状況（「実施済み」「実施予定」「予定なし」「非該当」）を選択してください。
- ※最終年度は「実施予定」を選択できません。また、計画期間内に実施しなかった対策は「予定なし」を選択してください。

**(4) - ③**

- 「実施予定」の重点対策については、予定している年度を記入してください。現時点で実施年度が決まっていない場合は、「計画期間内」を選択してください。
- 実施予定時期が計画期間内でない（計画期間よりも後の時期である）場合は「予定なし」を選択してください。

**(4) - ④**

- 「予定なし」又は「非該当」を選択した場合は、その理由を必ず記入してください。なお、非該当の理由が適切でないと思われる場合等には、修正についてご連絡します。
- 「実施済み」又は「実施予定」の対策については、対策内容を簡潔に記入してください。また、対策効果が算定可能なものは、その削減量又は削減率を合わせて示してください。その場合、削減原理、算定方法（排出係数について実測等に基づいた係数を用いる場合には、その設定根拠を含む。）がわかる根拠資料を添付してください。

**(4) - ⑤**

- 重点対策41「事業者独自の取組み」を「実施済み」又は「実施予定」とする場合は、重点対策1～40以外の温暖化対策の内容を簡潔に記入してください。また、区分には、「GHG排出」「人工排熱」「平準化」のうち抑制対策の対象となるものすべてを選択してください（複数選択可）。



<b>(5) - ②</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度とは、届け出する年度の前年度を指します（令和5（2023）年度に届出する場合は令和4（2022）年度）。</li> </ul>
----------------	---

【電気以外のエネルギー使用量について】

<b>(5) - ③</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギーの種類（燃料、熱）ごとのエネルギー使用量を記入してください。</li> <li>LPGを事業所（事務所や倉庫等）で使用する特定事業者は、購入されているLPGの単位が「m<sup>3</sup>」の場合、以下の数値を用いて、「t」に換算してください。</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>プロパン</td> <td style="text-align: center;">0.001992 (t/m<sup>3</sup>)</td> </tr> <tr> <td>ブタン</td> <td style="text-align: center;">0.002817 (t/m<sup>3</sup>)</td> </tr> <tr> <td>LPGガス（プロパン70%、ブタン30%）</td> <td style="text-align: center;">0.002183 (t/m<sup>3</sup>)</td> </tr> </table>	プロパン	0.001992 (t/m <sup>3</sup> )	ブタン	0.002817 (t/m <sup>3</sup> )	LPGガス（プロパン70%、ブタン30%）	0.002183 (t/m <sup>3</sup> )
プロパン	0.001992 (t/m <sup>3</sup> )						
ブタン	0.002817 (t/m <sup>3</sup> )						
LPGガス（プロパン70%、ブタン30%）	0.002183 (t/m <sup>3</sup> )						
<b>(5) - ④</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「販売エネルギー量(B)」には、燃料等から発生する副生エネルギー等、自らの生産等に寄与しないエネルギーを第三者に提供している場合に、その販売エネルギー量を記入してください。</li> <li>生産等に寄与しないエネルギーであっても、第三者にエネルギーの販売等を行っていない場合（例えば、社員食堂、研究棟及び事務所棟等で使用されるエネルギー）は、販売エネルギーではなく、「エネルギー使用量(A)」で計上してください。</li> </ul>						
<b>(5) - ⑤</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>温暖化対策指針別表第1の単位発熱量を記載しています。単位発熱量に<b>(5) - ③</b>と<b>(5) - ④</b>のエネルギー量を乗じて熱量換算した量が「熱量」の欄に自動入力されます。</li> <li>なお、単位発熱量について実測等に基づいた値を用いる場合には、その設定方法等について示してください（根拠資料を添付してください）。</li> </ul>						
<b>(5) - ⑥</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー使用量の「熱量」から販売エネルギー量の「熱量」を差し引いた熱量が自動入力されます。</li> </ul>						
<b>(5) - ⑦</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基準年度におけるエネルギー使用量に示す値をもとに温暖化対策指針別表第2に掲げる排出係数を記載しています。「CO<sub>2</sub>排出量」は、排出係数に<b>(5) - ⑥</b>の熱量を乗じて自動入力されます。</li> <li>なお、排出係数について実測等に基づいた係数を用いる場合には、その設定方法等について示してください（根拠資料を添付してください）。</li> </ul>						

【電気の使用量について】

<b>(5) - ⑧</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>最大5者の小売電気事業者を記載できるようになっています。</li> </ul>
<b>(5) - ⑨</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気の使用量を入力してください。入力すると<b>(5) - ⑨</b>の「電気事業者」欄に自動的に反映されます。</li> <li>電気事業者の「昼間買電」及び「夜間買電」は、電気事業者から供給を受ける電気の昼夜別使用量となります。この場合、昼間は8時から22時まで、夜間は22時から翌日の8時までとなります。</li> <li>夜間買電量を把握していない場合は、全買電量を昼間買電量として扱ってください。</li> <li>「平準化時間帯買電量」欄には夏季（7月から9月）、冬季（12月から3月）の8時から22時における買電量を記載してください。</li> </ul>
<b>(5) - ⑩</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>温暖化対策指針別表第1の単位発熱量を記載しています。単位発熱量に<b>(5) - ⑨</b>の電力量を乗じて熱量換算した量が「熱量」の欄に自動入力されます。</li> </ul>
<b>(5) - ⑪</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基準年度におけるエネルギー使用量に示す値をもとに温暖化対策指針別表第2に掲げる排出係数を記載しています。「CO<sub>2</sub>排出量」は、排出係数に<b>(5) - ⑨</b>の電力量</li> </ul>

	<p>を乗じて自動入力されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 温暖化対策指針別表第2に掲げる排出係数を用いない場合は、脱炭素・エネルギー政策課気候変動緩和・適応策推進グループまでご連絡ください。</li> </ul>						
(5) - ⑫	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小売電気事業者以外（例：特定送配電事業者）から電気を購入している場合に、その使用量を記入してください。</li> </ul>						
(5) - ⑬	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自家発電をしている場合に、使用量や売電量を入力してください（太陽光・地熱・風力・バイオマス等の再生可能エネルギーを用いた自家発電については入力する必要はありません）。また、排出係数については、燃料等から算出可能な場合はその値を、算出困難な場合は以下の値を入力ください。</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>2020～2022年度を計画期間とする事業者</td> <td>0.488 tCO<sub>2</sub>/千kWh</td> </tr> <tr> <td>2021～2023年度を計画期間とする事業者</td> <td>0.470 tCO<sub>2</sub>/千kWh</td> </tr> <tr> <td>2022～2024年度を計画期間とする事業者</td> <td>0.453 tCO<sub>2</sub>/千kWh</td> </tr> </table>	2020～2022年度を計画期間とする事業者	0.488 tCO <sub>2</sub> /千kWh	2021～2023年度を計画期間とする事業者	0.470 tCO <sub>2</sub> /千kWh	2022～2024年度を計画期間とする事業者	0.453 tCO <sub>2</sub> /千kWh
2020～2022年度を計画期間とする事業者	0.488 tCO <sub>2</sub> /千kWh						
2021～2023年度を計画期間とする事業者	0.470 tCO <sub>2</sub> /千kWh						
2022～2024年度を計画期間とする事業者	0.453 tCO <sub>2</sub> /千kWh						

【その他の温室効果ガス排出量について】

(5) - ⑭	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「エネルギーの使用によって発生する二酸化炭素」以外の温室効果ガス（非エネルギー起源二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン（HFC）、パーフルオロカーボン（PFC）、六フッ化硫黄、及び三ふっ化窒素）について、府内での事業活動による排出量が相当程度ある場合や、他法令の規定（フロン類算定漏えい量報告・公表制度等）に基づき国等に報告している場合は、届出の対象になります。</li> <li>・ 各温室効果ガス名と排出量（温暖化対策指針別表第3の地球温暖化係数により、二酸化炭素に換算した排出量）を記入してください。また、その算定根拠等について根拠資料を添付してください。</li> <li>・ 混合冷媒に含まれる HFC の割合については、日本フルオロカーボン協会のホームページ(<a href="http://www.jfma.org/database/table.html">http://www.jfma.org/database/table.html</a>)等から確認してください。</li> </ul>
---------	---

(6) 前年度のエネルギー使用量および温室効果ガス排出量 (その他事業所)

(6)-①			(2XX3)年度		単位発熱量、CO <sub>2</sub> 排出係数は対策指針で示した値が入力されています。独自の根拠により数値を変更するときは、直接数値を変更入力してください。なおその場合、変更欄に「レ」が入りますので、その値を採用した根拠を別途添付してください。		記入例		
(2) (1)以外の事業所分の合計			エネルギー使用量 (販売エネルギー量を減じた量)		変更	単位 発熱量	変更	CO <sub>2</sub> 排出係数	CO <sub>2</sub> 排出量
①前年度におけるエネルギー使用量			数値	熱量 (GJ)		(6)-④	(6)-⑤		
エネルギーの種類	単位								
原油 (コージェネを除外)	kL			0	38.2	0.0686		0.00	
コンデンサート	kL	(6)-③		0	35.3	0.0675		0.00	
ガソリン	kL			0	34.6	0.0671		0.00	
灯油	kL		20	734	36.7	0.0678		49.77	
軽油	kL			0	37.7	0.0686		0.00	
A重油	kL			0	39.1	0.0693		0.00	
LPG	t			0	50.8	0.059		0.00	
LNG	t			0	54.6	0.0495		0.00	
都市ガス	千m <sup>3</sup>		600	27,000	45	0.0509		1374.30	
産業用蒸気	GJ			0	1.02	0.06		0.00	
蒸気 (産業用蒸気以外)	GJ			0	1.36	0.057		0.00	
温水	GJ		-2,000	-2,720	1.36			-114.00	
冷水	GJ			0	1.36			0.00	
その他 (**)	-			0	0			0.00	
その他 (**)	-			0	0			0.00	
その他 (**)	-			0	0			0.00	
その他 (**)	-			0	0			0.00	
その他 (**)	-			0	0			0.00	
その他 (**)	-			0	0			0.00	
その他 (**)	-			0	0			0.00	
小計 (GJ)				25,014					
電気事業者	昼間買電 (千kWh)		3,500	34,895	9.97	0.498		1742.00	
	夜間買電 (千kWh)		2,120	21,136	9.97	0.498	(6)-⑦	316.80	
その他	上記以外の買電 (千kWh)	(6)-⑩	250	2,320	9.28	0.482		120.40	
	自家発電 (千kWh)	(6)-⑪		0	0	0		0.00	
小計 (GJ)				37,215					
合計 (GJ)				62,229					
原油換算 (kL)				1,605					

年間エネルギー使用量が1,500kL未満の事業所が複数ある場合は別途集計表を提出してください。

600千m<sup>3</sup> × 45GJ/千m<sup>3</sup> (単位発熱) = 27,000GJが自動計算されます。

27,000GJ × 0.0509t-CO<sub>2</sub>/GJ (排出係数) = 1374.3t-CO<sub>2</sub>が自動計算されます。

発熱量(GJ)に原油換算値(0.0258kL/GJ)を乗じた値が反映されます。

電力入力シート

電力量入力(その他事業所)										
電気事業者	買電量(千kWh)	うち平準化時間帯買電量(千kWh)	合計買電量(千kWh)	単位発熱量(GJ/千kWh)	CO <sub>2</sub> 排出係数(t-CO <sub>2</sub> /千kWh)	熱量(GJ)	うち平準化時間帯熱量(GJ)	CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )	うち平準化時間帯CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )	合計CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )
001関西電力株式会社から供給された電気	2,000	1,250	2,000	9.97	0.509	19,940	12,463	1,018	636	1,018
049株式会社F-Powerから供給された電気	1,000	600	1,200	9.97	0.48	970	5,982	480	288	576
158株式会社新出光から供給された電気	500	270	550	9.97	0.488	546	3,042	496	288	268
**			0	9.97	0	0	0	0	0	0
(6)-⑥		(6)-⑦	0	(6)-⑧	(6)-⑨	0	0	0	0	0
**			0	9.97	0	0	0	0	0	0
**			0	9.97	0	0	0	0	0	0
**			0	9.97	0	0	0	0	0	0
**			0	9.97	0	0	0	0	0	0
**			0	9.97	0	0	0	0	0	0
**			0	9.97	0	0	0	0	0	0
合計	3,500	2,120	3,750			34,895	21,136	1,742	1,056	1,862
	250					2,320		120		0.482

2,000千kWh × 9.97GJ/千kWh (単位発熱量) = 19,940GJが自動計算されます。

2,000千kWh × 0.435t-CO<sub>2</sub>/千kWh (CO<sub>2</sub>排出係数) = 870t-CO<sub>2</sub>が自動計算されます。

買電量とCO<sub>2</sub>排出量から排出係数が自動計算されます。

<p><b>(6) - ①</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・府内において、燃料並びに熱及び電気の量を原油換算した合計量が 1,500 キロリットル／年未満の事業所（「その他事業所」といいます）については、事業所リストをもとにした集計表（下表参照）を用いて、個々のその他事業所のエネルギー使用量や温室効果ガス排出量（エネルギー起源の二酸化炭素以外のもの）を合算し、その値をこの様式に転記してください。</li> <li>・集計表には、「(2) 事業所の名称及び所在地」で記入したものと同一のNo.、事業所の名称を記入してください。また、集計表は実績報告書に添付してください。</li> </ul> <p style="text-align: center;">主な事業所以外の事業所関係のエネルギー使用量 集計表（例）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">No.</th> <th rowspan="2">事業所名</th> <th colspan="5">事業所 燃料・熱使用量</th> <th colspan="3">事業所 電気使用量</th> <th rowspan="2">温室効果ガス排出量 ※エネルギー起源の 二酸化炭素を除く</th> </tr> <tr> <th>ガソリン (kL)</th> <th>灯油 (kL)</th> <th>…</th> <th>温水 (GJ)</th> <th>冷水 (GJ)</th> <th>昼間 (kWh)</th> <th>夜間 (kWh)</th> <th>…</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>大阪支社</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>大阪南店</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>大阪配送センター</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table>	No.	事業所名	事業所 燃料・熱使用量					事業所 電気使用量			温室効果ガス排出量 ※エネルギー起源の 二酸化炭素を除く	ガソリン (kL)	灯油 (kL)	…	温水 (GJ)	冷水 (GJ)	昼間 (kWh)	夜間 (kWh)	…	2	大阪支社										3	大阪南店										4	大阪配送センター										合計										
No.	事業所名			事業所 燃料・熱使用量					事業所 電気使用量				温室効果ガス排出量 ※エネルギー起源の 二酸化炭素を除く																																																			
		ガソリン (kL)	灯油 (kL)	…	温水 (GJ)	冷水 (GJ)	昼間 (kWh)	夜間 (kWh)	…																																																							
2	大阪支社																																																															
3	大阪南店																																																															
4	大阪配送センター																																																															
合計																																																																
<p><b>(6) - ②</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度とは、届け出する年度の前年度を指します（令和5（2023）年度に届出する場合は令和4（2022）年度）。</li> </ul>																																																															

【電気以外のエネルギー使用量について】

<p><b>(6) - ③</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギーの種類（燃料、熱）ごとのエネルギー使用量を記入してください。</li> <li>・燃料等から発生する副生エネルギー等、自らの生産等に寄与しないエネルギーを第三者に提供している場合には、その販売エネルギー量を差し引いた値を「エネルギー使用量」の欄に記入してください。なお、生産等に寄与しないエネルギーであっても、第三者にエネルギーの販売等を行っていない場合（例えば、社員食堂、研究棟及び事務所棟等で使用されるエネルギー）は、販売エネルギーとして減じるのではなく、エネルギー使用量として計上してください。</li> <li>・LPGを事業所（事務所や倉庫等）で使用する特定事業者は、購入されているLPGの単位が「m<sup>3</sup>」の場合、以下の数値を用いて「t」に換算してください。</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>プロパン</td> <td>0.001992 (t/m<sup>3</sup>)</td> </tr> <tr> <td>ブタン</td> <td>0.002817 (t/m<sup>3</sup>)</td> </tr> <tr> <td>LPGガス（プロパン70%、ブタン30%）</td> <td>0.002183 (t/m<sup>3</sup>)</td> </tr> </table>	プロパン	0.001992 (t/m <sup>3</sup> )	ブタン	0.002817 (t/m <sup>3</sup> )	LPGガス（プロパン70%、ブタン30%）	0.002183 (t/m <sup>3</sup> )
プロパン	0.001992 (t/m <sup>3</sup> )						
ブタン	0.002817 (t/m <sup>3</sup> )						
LPGガス（プロパン70%、ブタン30%）	0.002183 (t/m <sup>3</sup> )						
<p><b>(6) - ④</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温暖化対策指針別表第1の単位発熱量を記載しています。単位発熱量に<b>(6) - ③</b>のエネルギー量に乗じて熱量換算した量が「熱量」の欄に自動入力されます。</li> <li>・なお、単位発熱量について実測等に基づいた値を用いる場合には、その設定方法等について示してください（根拠資料を添付してください）。</li> </ul>						
<p><b>(6) - ⑤</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基準年度におけるエネルギー使用量に示す値をもとに温暖化対策指針別表第2に掲げる排出係数を記載しています。「CO<sub>2</sub>排出量」は、排出係数に<b>(6) - ④</b>の熱量を乗じて自動入力されます。</li> <li>・なお、排出係数について実測等に基づいた係数を用いる場合には、その設定方法等について示してください（根拠資料を添付してください）。</li> </ul>						

【電気の使用量について】

(6) - ⑥	<ul style="list-style-type: none"> <li>最大10者の小売電気事業者を記載できるようになっています。</li> </ul>						
(6) - ⑦ (6) - ⑦'	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気の使用量を入力してください。入力すると (6) - ⑦' の「電気事業者」欄に自動的に反映されます。</li> <li>電気事業者の「昼間買電」及び「夜間買電」は、電気事業者から供給を受ける電気の昼夜別使用量となります。この場合、昼間は8時から22時まで、夜間は22時から翌日の8時までとなります。</li> <li>夜間買電量を把握されていない場合は、全買電量を昼間買電量として扱ってください。</li> <li>「平準化時間帯買電量」欄には夏季（7月から9月）、冬季（12月から3月）の8時から22時における買電量を記載してください。</li> </ul>						
(6) - ⑧	<ul style="list-style-type: none"> <li>温暖化対策指針別表第1の単位発熱量を記載しています。単位発熱量に (6) - ⑦ の電力量を乗じて熱量換算した量が「熱量」の欄に自動入力されます。</li> </ul>						
(6) - ⑨	<ul style="list-style-type: none"> <li>基準年度におけるエネルギー使用量に示す値をもとに温暖化対策指針別表第2に掲げる排出係数を記載しています。「CO<sub>2</sub>排出量」は、排出係数に (6) - ⑨ の電力量を乗じて自動入力されます。</li> <li>なお、温暖化対策指針別表第2に掲げる排出係数を用いない場合は、脱炭素・エネルギー政策課気候変動緩和・適応策推進グループまでご連絡ください。</li> </ul>						
(6) - ⑩	<ul style="list-style-type: none"> <li>小売電気事業者以外（特定送配電事業者等）から電気を購入している場合に、その使用量を記入してください。</li> </ul>						
(6) - ⑪	<ul style="list-style-type: none"> <li>自家発電をしている場合に、使用量や売電量を入力してください（太陽光・地熱・風力・バイオマス等の再生可能エネルギーを用いた自家発電については入力する必要はありません）。また、排出係数については、燃料等から算出可能な場合はその値を、算出困難な場合は以下の値を入力ください。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="507 1182 1289 1317"> <tr> <td>2020～2022年度を計画期間とする事業者</td> <td>0.488 t CO<sub>2</sub>/千kWh</td> </tr> <tr> <td>2021～2023年度を計画期間とする事業者</td> <td>0.470 t CO<sub>2</sub>/千kWh</td> </tr> <tr> <td>2022～2024年度を計画期間とする事業者</td> <td>0.453 t CO<sub>2</sub>/千kWh</td> </tr> </table>	2020～2022年度を計画期間とする事業者	0.488 t CO <sub>2</sub> /千kWh	2021～2023年度を計画期間とする事業者	0.470 t CO <sub>2</sub> /千kWh	2022～2024年度を計画期間とする事業者	0.453 t CO <sub>2</sub> /千kWh
2020～2022年度を計画期間とする事業者	0.488 t CO <sub>2</sub> /千kWh						
2021～2023年度を計画期間とする事業者	0.470 t CO <sub>2</sub> /千kWh						
2022～2024年度を計画期間とする事業者	0.453 t CO <sub>2</sub> /千kWh						

【その他の温室効果ガス排出量について】

(6) - ⑫	<ul style="list-style-type: none"> <li>「エネルギーの使用によって発生する二酸化炭素」以外の温室効果ガス（非エネルギー起源二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン（HFC）、パーフルオロカーボン（PFC）、六ふっ化窒素、及び三ふっ化窒素）について、府内での事業活動による排出量が相当程度ある場合や、他法令の規定（フロン類算定漏えい量報告・公表制度等）に基づき国等に報告している場合は、届出の対象になります。</li> <li>各温室効果ガス名と排出量（温暖化対策指針別表第3の地球温暖化係数により、二酸化炭素に換算した排出量）を記入してください。また、その算定根拠等について根拠資料を添付してください。</li> <li>混合冷媒に含まれる HFC の割合については、日本フルオロカーボン協会のホームページ (<a href="http://www.jfma.org/database/table.html">http://www.jfma.org/database/table.html</a>) 等から確認してください。</li> </ul>
---------	---

(7) 前年度のエネルギー使用量および温室効果ガス排出量 (自動車)

(7) - ①

記入例

(3) 事業者で使用する自動車  
①前年度におけるエネルギー

50kL × 34.6GJ/kL (単位発熱量)  
= 1,730GJが自動計算されます。

エネルギーの種類		単位	エネルギー使用量		台数 (台)	
			数値	熱量 (GJ)	総台数	うち、軽自動車を除く台数
ガソリン	kL	50	1,730	40	37	
E3ガソリン	kL		0			
バイオガソリン	kL		0			
軽油	kL	111	4,185	70	65	
LPG	t		0			
都市ガス	千m <sup>3</sup>		0			
その他			0			
その他 ( )			0			
その他 ( )			0			
合計 (GJ)			5,915	110	102	

天然ガス車が該当します。

数値把握の方法

レ	燃料法 (直接、燃料使用量を把握する方法) によるもの
	燃費法 (車両の燃費と走行距離により燃料使用量を把握する方法) によるもの
	その他の方法 ( )

エネルギーの使用によって発生する二酸化炭素排出量、その他温室効果ガス排出量の合計値が算出されます。

②前年度における温室効果ガス排出量

区分	( 2XX3 )年度
エネルギーの使用によって発生する二酸化炭素の排出量	403 t-CO <sub>2</sub>

(7) - ①

- 事業所で使用する自動車については、事業所リストをもとにした集計表 (下表参照) を用いて、個々の事業所の自動車走行によるエネルギー使用量 (燃料等) 及びそれに対応する府内に使用の本拠の位置を有する自動車の台数を合算し、その値をこの表に転記してください。
- 集計表には、「(2) 事業所の名称及び所在地」で記入したものと同一のNo.、事業所の名称を記入してください。また、集計表は実績報告書に添付してください。

事業所で使用する自動車関係のエネルギー使用量 集計表 (例)

NO.	区分	事業所名	自動車 エネルギー使用量・台数																	
			ガソリン (kL)		軽油 (kL)		LPG (kL)		都市ガス (千m <sup>3</sup> )		その他 ( ) ( )									
			台数 (台)	総台数	台数 (台)	総台数	台数 (台)	総台数	台数 (台)	総台数	台数 (台)	総台数								
1	主な事業所	大阪工場																		
2	その他事業所	大阪支社																		
3	その他事業所	大阪南店																		
4	その他事業所	大阪東店																		
5	その他事業所	大阪配送センター																		
合計																				

注) 事業所のうち委託先のエネルギー使用量を含めて示すときは、その旨が分かるよう委託先を外数で記入してください。一の事業所でエネルギー使用量や車両を一元的に管理している場合については、当該事業所以外の記入は必要ありません。



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施行規則第3条第3号に該当する者で、「(2) 事業所の名称及び所在地」に記入した以外の事業所で自動車を使用する場合は、その事業所の名称、自動車台数も記入してください。</li> </ul>						
(7) - ②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 数値把握の方法は、燃料法（直接、燃料使用量を把握する方法）を基本としてください。</li> <li>・ この方法で、把握できない場合については、燃費法（走行距離(km) ÷ 燃費 (km/L)）やその他の方法で算定することも可能ですが、その根拠が分かる資料を提示してください。</li> <li>・ その他の方法としては、「トンキロ法（車種ごとに輸送重量、輸送距離、燃料使用量といった実測データ等をもとに輸送トンキロ当たりの燃料使用量（原単位）を求めておき、その原単位をもとに年間の輸送トンキロから燃料使用量を把握する方法）」などがあります。</li> </ul>						
(7) - ③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ エネルギー使用量は、エネルギーの種類（燃料）ごとに記入してください。</li> <li>・ 「E3 ガソリン」欄、「バイオガソリン」欄には、それぞれE3 ガソリン使用量、バイオガソリン使用量を記入してください。</li> <li>・ LPGを自動車の燃料として使用する特定事業者は、購入されているLPGの単位が「kL」の場合、以下の数値を用いて「t」に換算してください。</li> </ul> <table border="1" data-bbox="438 898 1131 1016"> <tr> <td>プロパン</td> <td>0.508 (t/kL)</td> </tr> <tr> <td>ブタン</td> <td>0.585 (t/kL)</td> </tr> <tr> <td>LPGガス（プロパン70%、ブタン30%）</td> <td>0.531 (t/kL)</td> </tr> </table>	プロパン	0.508 (t/kL)	ブタン	0.585 (t/kL)	LPGガス（プロパン70%、ブタン30%）	0.531 (t/kL)
プロパン	0.508 (t/kL)						
ブタン	0.585 (t/kL)						
LPGガス（プロパン70%、ブタン30%）	0.531 (t/kL)						
(7) - ④	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 台数には、府内に使用の本拠の位置を有する自動車の「総台数」（軽自動車を含み、特殊自動車及び二輪自動車は除いてください。）と、総台数から軽自動車を除いた「台数」の両方を記入してください。</li> </ul>						

○別表

令和5年5月の温暖化対策指針では、別表第2を改定しています。

届出時期によって、用いる別表（令和4年2月改定、令和3年3月改定及び令和2年3月改定）が異なりますので、注意してください。

■ 令和4（2022）年度に対策計画書（計画期間：2022～2024年度）を届出した事業者

令和5（2023）年度は、2022年度の実績について実績報告書の提出が必要です。

令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
対策計画書 （2022～2024年度）	実績報告書 （2022年度実績）		

※使用する係数

別表第1	別表第2	別表第3
平成24年3月改定	令和4年2月改定	平成27年3月改定

■ 令和3（2021）年度に対策計画書（計画期間：2021～2023年度）を届出した事業者

令和5（2023）年度は、2022年度の実績について実績報告書の提出が必要です。

令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
対策計画書 （2021～2023年度）	実績報告書 （2021年度実績）	実績報告書 （2022年度実績）	実績報告書 （2023年度実績）

※使用する係数

別表第1	別表第2	別表第3
平成24年3月改定	令和3年3月改定	平成27年3月改定

■ 令和2年（2020）年度に対策計画書（計画期間：2020～2022年度）を届出した事業者

令和5（2023）年度は、2022年度の実績について実績報告書の提出が必要です。

令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
対策計画書 （2020～2022年度）	実績報告書 （2020年度実績）	実績報告書 （2021年度実績）	実績報告書 （2022年度実績）

※使用する係数

別表第1	別表第2	別表第3
平成24年3月改定	令和2年3月改定	平成27年3月改定

【温暖化対策指針 別表第1】単位発熱量

平成24年3月改定（2020年度から2022年度までに当該対策計画書の届出をした者）

排出活動の区分	エネルギーの種類		単位	単位発熱量	単位発熱量の単位
燃料の使用	原料炭		t	29.0	GJ/t
	一般炭		t	25.7	GJ/t
	無煙炭		t	26.9	GJ/t
	石炭コークス		t	29.4	GJ/t
	コールタール		t	37.3	GJ/t
	原油(コンデンセートを除く)		kL	38.2	GJ/kL
	コンデンセート		kL	35.3	GJ/kL
	ナフサ		kL	33.6	GJ/kL
	ガソリン(E3ガソリン、バイオガソリンを含む)		kL	34.6	GJ/kL
	ジェット燃料油		kL	36.7	GJ/kL
	灯油		kL	36.7	GJ/kL
	軽油		kL	37.7	GJ/kL
	A重油		kL	39.1	GJ/kL
	B・C重油		kL	41.9	GJ/kL
	石油アスファルト		t	40.9	GJ/t
	石油コークス		t	29.9	GJ/t
	石油系炭化水素ガス		千 m <sup>3</sup>	44.9	GJ/千 m <sup>3</sup>
	液化石油ガス(LPG)		t	50.8	GJ/t
	液化天然ガス(LNG)		t	54.6	GJ/t
	天然ガス(LNGを除く)		千 m <sup>3</sup>	43.5	GJ/千 m <sup>3</sup>
	コークス炉ガス		千 m <sup>3</sup>	21.1	GJ/千 m <sup>3</sup>
	高炉ガス		千 m <sup>3</sup>	3.41	GJ/千 m <sup>3</sup>
転炉ガス		千 m <sup>3</sup>	8.41	GJ/千 m <sup>3</sup>	
都市ガス		千 m <sup>3</sup>	45.0	GJ/千 m <sup>3</sup>	
他人から供給された熱の使用	産業用蒸気		GJ	1.02	GJ/GJ
	温水・冷水・蒸気(産業用のものを除く)		GJ	1.36	GJ/GJ
他人から供給された電気等の使用	電気事業者	昼間買電	千 kWh	9.97	GJ/千 kWh
		夜間買電	千 kWh	9.28	GJ/千 kWh
	その他	上記以外の買電	千 kWh	9.76	GJ/千 kWh
		自家発電	千 kWh	9.76	GJ/千 kWh

備考

他者から供給された電気等の使用のうち、「昼間買電」及び「夜間買電」は、電気事業者から供給を受ける電気の昼夜別使用量とする。この場合、昼間は8時から22時までとし、夜間は22時から翌日の8時までとする。  
電気事業者から供給を受ける場合、電気の需要の平準化時間帯の電気使用量に対応する発熱量は「昼間買電」の値と同一とする。

【温暖化対策指針 別表第2】排出係数 (CO<sub>2</sub>)  
 令和4年2月改定 (2022年度に当該対策計画書の届出をした者)

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
燃料の使用	原料炭	0.0898	tCO <sub>2</sub> /GJ
	一般炭	0.0906	tCO <sub>2</sub> /GJ
	無煙炭	0.0935	tCO <sub>2</sub> /GJ
	石炭コークス	0.1078	tCO <sub>2</sub> /GJ
	コールタール	0.0766	tCO <sub>2</sub> /GJ
	原油(コンデンセートを除く)	0.0686	tCO <sub>2</sub> /GJ
	コンデンセート	0.0675	tCO <sub>2</sub> /GJ
	ナフサ	0.0667	tCO <sub>2</sub> /GJ
	ガソリン(E3ガソリン、バイオガソリンを除く)	0.0671	tCO <sub>2</sub> /GJ
	E3ガソリン(バイオエタノール3%混合ガソリン)	0.0654	tCO <sub>2</sub> /GJ
	バイオガソリン(バイオ ETBE 混合ガソリン)	0.0668	tCO <sub>2</sub> /GJ
	ジェット燃料油	0.0671	tCO <sub>2</sub> /GJ
	灯油	0.0678	tCO <sub>2</sub> /GJ
	軽油	0.0686	tCO <sub>2</sub> /GJ
	A重油	0.0693	tCO <sub>2</sub> /GJ
	B・C重油	0.0715	tCO <sub>2</sub> /GJ
	石油アスファルト	0.0763	tCO <sub>2</sub> /GJ
	石油コークス	0.0931	tCO <sub>2</sub> /GJ
	石油系炭化水素ガス	0.0521	tCO <sub>2</sub> /GJ
	液化石油ガス(LPG)	0.0590	tCO <sub>2</sub> /GJ
	液化天然ガス(LNG)	0.0495	tCO <sub>2</sub> /GJ
	天然ガス(LNGを除く)	0.0510	tCO <sub>2</sub> /GJ
	コークス炉ガス	0.0403	tCO <sub>2</sub> /GJ
	高炉ガス	0.0964	tCO <sub>2</sub> /GJ
	転炉ガス	0.1408	tCO <sub>2</sub> /GJ
	都市ガス	0.0509	tCO <sub>2</sub> /GJ

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された熱の使用	産業用蒸気	0.060	tCO <sub>2</sub> /GJ
	温水・冷水・蒸気(産業用のものを除く)	0.057	tCO <sub>2</sub> /GJ
他人から供給された電気の使用	関西電力株式会社から供給された電気	0.362	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	北海道電力株式会社から供給された電気	0.601	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	東北電力株式会社から供給された電気	0.476	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	東北電力エナジートレーディング株式会社から供給された電気	0.470	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	東京電力エナジーパートナー株式会社から供給された電気	0.447	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	中部電力ミライズ株式会社から供給された電気	0.406	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	北陸電力株式会社から供給された電気	0.469	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	中国電力株式会社から供給された電気	0.531	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	四国電力株式会社から供給された電気	0.550	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	九州電力株式会社から供給された電気	0.365	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	沖縄電力株式会社から供給された電気	0.737	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社アースインフィニティから供給された電気	0.457	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	アーバンエナジー株式会社から供給された電気	0.215	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	RE100 電力株式会社から供給された電気	0.157	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社アイ・グリッド・ソリューションズから供給された電気	0.475	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	ISエナジー株式会社から供給された電気	0.517	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	アイエスジー株式会社(旧:アイ・エス・ガステム株式会社)から供給された電気	0.500	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	愛知電力株式会社から供給された電気	0.418	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	青森県民エナジー株式会社から供給された電気	0.436	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	朝日ガスエナジー株式会社から供給された電気	0.447	tCO <sub>2</sub> /千 kWh

次頁に続く

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	旭化成株式会社から供給された電気	<b>0.464</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	旭マルキガス株式会社から供給された電気	<b>0.630</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	足利ガス株式会社から供給された電気	<b>0.447</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社アシストワンエナジーから供給された電気	<b>0.499</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	アスエネ株式会社から供給された電気	<b>0.470</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	アストマックス株式会社(旧:アストマックス・トレーディング株式会社)から供給された電気	<b>0.470</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	アストマックス・エネルギー合同会社から供給された電気	<b>0.534</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	アストモスエネルギー株式会社から供給された電気	<b>0.507</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	厚木瓦斯株式会社から供給された電気	<b>0.447</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社UPDATER(旧:みんな電力株式会社)から供給された電気	<b>0.126</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社アドバンテックから供給された電気	<b>0.488</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	Apaman Energy株式会社から供給された電気	<b>0.507</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社afterFITから供給された電気	<b>0.497</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社アメニティ電力から供給された電気	<b>0.470</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	有明エナジー株式会社から供給された電気	<b>0.476</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社アルファライズから供給された電気	<b>0.478</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	あんしん電力合同会社から供給された電気	<b>0.534</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	アンビット・エナジー・ジャパン合同会社から供給された電気	<b>0.514</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	アンフィニ株式会社から供給された電気	<b>0.462</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社イーエムアイから供給された電気	<b>0.504</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社イーセルから供給された電気	<b>0.458</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	飯田まちづくり電力株式会社から供給された電気	<b>0.326</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社イーネットワークから供給された電気	<b>0.481</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	株式会社イーネットワークシステムズから供給された電気	<b>0.308</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	イーレックス株式会社から供給された電気	<b>0.470</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	イオンデライト株式会社から供給された電気	<b>0.491</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社池見石油店から供給された電気	<b>0.512</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	いこま市民パワー株式会社から供給された電気	<b>0.324</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社インオから供給された電気	<b>0.549</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	石川電力株式会社から供給された電気	<b>0.589</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	一般財団法人泉佐野電力 から供給された電気	<b>0.351</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	出雲ガス株式会社から供給された電気	<b>0.472</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	伊勢崎ガス株式会社から供給された電気	<b>0.447</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	伊勢志摩電力株式会社から供給された電気	<b>0.515</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社いちき串木野電力から供給された電気	<b>0.450</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社いちたかガスワンから供給された電気	<b>0.502</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	出光グリーンパワー株式会社から供給された電気	<b>0.207</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	出光興産株式会社から供給された電気	<b>0.485</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	伊藤忠エネクス株式会社から供給された電気	<b>0.470</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社から供給された電気	<b>0.346</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	伊藤忠商事株式会社から供給された電気	<b>0.470</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	伊藤忠ブランテック株式会社から供給された電気	<b>0.497</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	いばらきコープ生活協同組合から供給された電気	<b>0.390</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	人間ガス株式会社から供給された電気	<b>0.447</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	イワタニ関東株式会社から供給された電気	<b>0.643</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	イワタニ首都圏株式会社から供給された電気	<b>0.691</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh

次頁に続く

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	イワタニ東海株式会社から供給された電気	0.447	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	イワタニ長野株式会社から供給された電気	0.447	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	イワタニ三重株式会社から供給された電気	0.447	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社岩手ウッドパワーから供給された電気	0.205	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	岩手電力株式会社から供給された電気	0.510	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社インフォシステムから供給された電気	0.491	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ヴィジョンリーパワー株式会社から供給された電気	0.491	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ウエスト電力から供給された電気	0.392	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	上田ガス株式会社から供給された電気	0.447	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	うすきエネルギー株式会社から供給された電気	0.500	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ウッドエナジーから供給された電気	0.000	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	うべ未来エネルギー株式会社から供給された電気	0.134	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	エア・ウォーター株式会社から供給された電気	0.491	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	エア・ウォーター北海道株式会社から供給された電気	1.092	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	HTBエナジー株式会社から供給された電気	0.475	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エーコープサービスから供給された電気	0.333	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エージーピー から供給された電気	0.308	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エコアから供給された電気	0.353	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エコスタイルから供給された電気	0.400	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社SEウイングズから供給された電気	0.427	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エスエナジーから供給された電気	0.486	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エスケーエナジーから供給された電気	0.476	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	SBパワー株式会社から供給された電気	0.522	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	越後天然ガス株式会社から供給された電気	0.505	tCO <sub>2</sub> /千kWh

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	エッセンシャルエナジー株式会社(旧:株式会社アイキューフォーメーション)から供給された電気	0.528	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エナジードリームから供給された電気	0.485	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エナネスから供給された電気	0.498	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エナリス・パワー・マーケティングから供給された電気	0.487	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	NFパワーサービス株式会社から供給された電気	0.464	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社NTTファシリティーズから供給された電気	0.350	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エネ・ビジョンから供給された電気	0.477	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エネアーク関西から供給された電気	0.356	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エネアーク関東から供給された電気	0.424	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ENEOS 株式会社から供給された電気	0.461	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エネクスライフサービスから供給された電気	0.333	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	エネサーブ株式会社から供給された電気	0.347	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エネサンス関東から供給された電気	0.434	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	エネックス株式会社から供給された電気	0.290	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エネットから供給された電気	0.373	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	エネトレード株式会社から供給された電気	0.470	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エネファントから供給された電気	0.478	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	エネラボ株式会社から供給された電気	0.459	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エネルギー・ソリューション・アンド・サービスから供給された電気	0.538	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	エネルギーパワー株式会社から供給された電気	0.503	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	エバーグリーン・マーケティング株式会社から供給された電気	0.435	tCO <sub>2</sub> /千kWh

次頁に続く

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	エバーグリーン・リテイリング株式会社から供給された電気	0.619	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	荏原環境プラント株式会社から供給された電気	0.129	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	エフシエント株式会社から供給された電気	0.129	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エフエネから供給された電気	0.518	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エフオンから供給された電気	0.470	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	FTC エナジー合同会社から供給された電気	0.563	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	FTエナジー株式会社から供給された電気	0.476	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社F-Powerから供給された電気	0.477	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	エフビットコミュニケーションズ株式会社 から供給された電気	0.470	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	MKステーションズ株式会社から供給された電気	0.444	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社 MK エネルギーから供給された電気	0.490	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	MGCエネルギー株式会社から供給された電気	0.250	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	MCPD 合同会社から供給された電気	0.486	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	MCリテールエナジー株式会社から供給された電気	0.548	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社 Mpower から供給された電気	0.504	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エルピオから供給された電気	0.488	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	エルメック株式会社から供給された電気	0.626	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	おいでんエネルギー株式会社から供給された電気	0.491	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社から供給された電気	0.147	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	青梅ガス株式会社から供給された電気	0.447	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	大分ケーブルテレコム株式会社から供給された電気	0.429	tCO <sub>2</sub> /千kWh
大垣ガス株式会社から供給された電気	0.447	tCO <sub>2</sub> /千kWh	

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	大阪いずみ市民生活協同組合から供給された電気	0.396	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	大阪瓦斯株式会社から供給された電気	0.426	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	おおすみ半島スマートエネルギー株式会社から供給された電気	0.166	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	大多喜ガス株式会社から供給された電気	0.570	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社おおた電力から供給された電気	0.447	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社岡崎建材から供給された電気	0.601	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社岡崎さくら電力から供給された電気	0.123	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	岡田建設株式会社から供給された電気	0.509	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社オカモトから供給された電気	0.475	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	岡山電力株式会社から供給された電気	0.439	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社沖縄ガスニューパワーから供給された電気	0.684	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	おきなわコープエナジー株式会社から供給された電気	0.775	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	奥出雲電力株式会社から供給された電気	0.160	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社 OKUTA から供給された電気	0.525	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社オズエナジーから供給された電気	0.478	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社おトクでんきから供給された電気	0.478	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社オノプロックスから供給された電気	0.508	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社Optimized Energyから供給された電気	0.470	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社オペテージから供給された電気	0.557	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	おまかせ電力株式会社から供給された電気	0.476	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	おもてなし山形株式会社から供給された電気	0.269	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	オリックス株式会社から供給された電気	0.336	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社織戸組から供給された電気	0.504	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社オンテックスから供給された電気	0.511	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社karchから供給された電気	0.247	tCO <sub>2</sub> /千kWh

次項に続く

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	加賀市総合サービス株式会社から供給された電気	0.332	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	香川テレビ放送網株式会社から供給された電気	0.576	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	香川電力株式会社 から供給された電気	0.509	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	角栄ガス株式会社から供給された電気	0.447	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	格安電力株式会社から供給された電気	0.540	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	神楽電力株式会社から供給された電気	0.478	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	鹿児島電力株式会社から供給された電気	0.497	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社かづのパワーから供給された電気	0.070	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社かみでん里山公社から供給された電気	0.384	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	亀岡ふるさとエナジー株式会社から供給された電気	0.261	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	唐津電力株式会社から供給された電気	0.309	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社唐津パワーホールディングスから供給された電気	0.462	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	カワサキグリーンエナジー株式会社(旧:川重商事株式会社)から供給された電気	0.534	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社関西空調 から供給された電気	0.515	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社関電エネルギーソリューションから供給された電気	0.503	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	気仙沼グリーンエナジー株式会社から供給された電気	0.307	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社北九州パワーから供給された電気	0.219	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	キタコー株式会社から供給された電気	0.442	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	北日本ガス株式会社から供給された電気	0.549	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	北日本石油株式会社から供給された電気	0.446	tCO <sub>2</sub> /千kWh
岐阜電力株式会社から供給された電気	0.523	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
Castleton Commodities Japan合同会社から供給された電気	0.462	tCO <sub>2</sub> /千kWh	

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	キヤノンマーケティングジャパン株式会社から供給された電気	0.446	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	九州エナジー株式会社から供給された電気	0.500	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	九州スポーツ電力株式会社から供給された電気	0.732	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	九電みらいエナジー株式会社から供給された電気	0.484	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	京セラ関電エナジー合同会社から供給された電気	0.449	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	京都生活協同組合から供給された電気	0.394	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	京和ガス株式会社から供給された電気	0.646	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	桐生瓦斯株式会社から供給された電気	0.447	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	近畿電力株式会社から供給された電気	0.494	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	久慈地域エネルギー株式会社から供給された電気	0.420	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	郡上エネルギー株式会社から供給された電気	0.482	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社クボタから供給された電気	0.417	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社球磨村森電力から供給された電気	0.484	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	熊本電力株式会社 から供給された電気	0.485	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	熊本電力株式会社(旧:オンプレナジー株式会社)から供給された電気	0.470	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社グランデータから供給された電気	0.478	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	グリーンナ株式会社から供給された電気	0.394	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社クリーンエネルギー総合研究所から供給された電気	0.544	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	一般社団法人グリーンコープでんきから供給された電気	0.000	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社グリーンサークルから供給された電気	0.027	tCO <sub>2</sub> /千kWh
グリーンシティこばやし株式会社から供給された電気	0.480	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
株式会社グリーンパワー大東から供給された電気	0.187	tCO <sub>2</sub> /千kWh	

次項に続く



排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	グリーンピープルズパワー株式会社から供給された電気	0.364	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社グリムスパワーから供給された電気	0.492	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	くるめエネルギー株式会社から供給された電気	0.426	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社グローアップから供給された電気	0.532	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社グローバルエンジニアリングから供給された電気	0.321	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社グローバルキャストから供給された電気	0.491	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	グローバルソリューションサービス株式会社から供給された電気	0.490	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	KMパワー株式会社から供給された電気	0.468	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	京葉瓦斯株式会社から供給された電気	0.487	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	KDDI株式会社から供給された電気	0.494	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ゲーテハウス株式会社から供給された電気	0.484	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ケーブルネット下関から供給された電気	0.426	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社Kenesエネルギーサービスから供給された電気	0.327	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	高知ニューエナジー株式会社から供給された電気	0.481	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	合同会社北上新電力から供給された電気	0.133	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	神戸電力株式会社から供給された電気	0.645	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社コープでんき東北から供給された電気	0.308	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	コープ電力株式会社から供給された電気	0.153	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	国際航業株式会社から供給された電気	0.528	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	Cocoテラスたがわ株式会社から供給された電気	0.447	tCO <sub>2</sub> /千kWh
小島電機工業株式会社から供給された電気	0.478	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
御所野縄文電力株式会社から供給された電気	0.039	tCO <sub>2</sub> /千kWh	

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	コスモエネルギーソリューション株式会社(旧:総合エネルギー株式会社)から供給された電気	0.475	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	五島市民電力株式会社から供給された電気	0.334	
	こなんウルトラパワー株式会社から供給された電気	0.340	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社コンシェルジュから供給された電気	0.181	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	サーラeエナジー株式会社から供給された電気	0.436	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社再エネ思考電力から供給された電気	0.564	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社サイサンから供給された電気	0.382	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	埼玉ガス株式会社から供給された電気	0.447	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	西部瓦斯株式会社から供給された電気	0.518	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社サイホープロパティーズから供給された電気	0.626	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	酒田天然瓦斯株式会社から供給された電気	0.447	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	坂戸ガス株式会社から供給された電気	0.454	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社さくら新電力から供給された電気	0.483	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	里山パワーワークス株式会社から供給された電気	0.284	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社サニックスから供給された電気	0.381	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	佐野瓦斯株式会社から供給された電気	0.447	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	サミットエナジー株式会社から供給された電気	0.412	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社サン・ビームから供給された電気	0.489	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	三愛石油株式会社から供給された電気	0.534	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	山陰エレキ・アライアンス株式会社から供給された電気	0.473	tCO <sub>2</sub> /千kWh
山陰酸素工業株式会社から供給された電気	0.473	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
株式会社三郷ひまわりエナジーから供給された電気	0.459	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
株式会社 Sanko IB から供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
サントラベラーズサービス有限会社から供給された電気	0.552	tCO <sub>2</sub> /千kWh	

次項に続く

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	三友エンテック株式会社から供給された電気	0.444	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	サンリン株式会社から供給された電気	0.529	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社シーエナジーから供給された電気	0.427	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社CWSから供給された電気	0.277	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社CDエナジーダイレクトから供給された電気	0.413	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社G-Powerから供給された電気	0.000	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社Shared Energyから供給された電気	0.504	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	JR 西日本住宅サービス株式会社から供給された電気	0.394	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	JAG国際エナジー株式会社から供給された電気	0.469	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ジェイコムウエストから供給された電気	0.427	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ジェイコム埼玉・東日本から供給された電気	0.421	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ジェイコム湘南・神奈川から供給された電気	0.420	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ジェイコム九州から供給された電気	0.429	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ジェイコム札幌から供給された電気	0.424	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ジェイコム千葉から供給された電気	0.420	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ジェイコム東京から供給された電気	0.420	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社JTBコミュニケーションデザインから供給された電気	0.474	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社J-POWERサプライアンドトレーディングから供給された電気	0.470	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	JPエネルギー株式会社から供給された電気	0.510	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	シェルジャパン株式会社から供給された電気	0.470	tCO <sub>2</sub> /千kWh
株式会社しおさい電力から供給された電気	0.561	tCO <sub>2</sub> /千kWh	

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	一般社団法人塩尻市森林公社から供給された電気	0.319	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社シグナストラストから供給された電気	0.034	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	静岡ガス&パワー株式会社から供給された電気	0.427	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	自然電力株式会社から供給された電気	0.399	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社シナジアパワーから供給された電気	0.467	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	シナネン株式会社から供給された電気	0.476	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ジーエナジー合同会社から供給された電気	0.505	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	芝浦電力株式会社から供給された電気	0.368	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	地元電力株式会社から供給された電気	0.478	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	GYRO HOLDINGS 株式会社から供給された電気	0.505	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ジャパネットサービスイノベーションから供給された電気	0.501	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ジャパンベストレスクューシステム株式会社から供給された電気	0.506	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	湘南電力株式会社から供給された電気	0.416	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社情熱電力から供給された電気	0.439	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	情報ハイウェイ協同組合から供給された電気	0.575	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	昭和商事株式会社から供給された電気	0.520	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	シン・エナジー株式会社から供給された電気	0.483	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社新出光から供給された電気	0.481	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	新エネルギー開発株式会社から供給された電気	0.482	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	信州電力株式会社から供給された電気	0.497	tCO <sub>2</sub> /千kWh
新電力いばらき株式会社から供給された電気	0.518	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
新電力おおいた株式会社から供給された電気	0.459	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
新電力新潟株式会社から供給された電気	0.308	tCO <sub>2</sub> /千kWh	

次項に続く

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	新電力フロンティア株式会社から供給された電気	<b>0.511</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社翠光トップラインから供給された電気	<b>0.496</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	須賀川瓦斯株式会社から供給された電気	<b>0.419</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	スズカ電工株式会社から供給された電気	<b>0.464</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	鈴与商事株式会社から供給された電気	<b>0.303</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	鈴与電力株式会社から供給された電気	<b>0.495</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	スターティア株式会社から供給された電気	<b>0.569</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社スマートから供給された電気	<b>0.444</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	スマートエコエナジー株式会社から供給された電気	<b>0.422</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	スマートエナジー磐田株式会社から供給された電気	<b>0.230</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	スマートエナジー熊本株式会社から供給された電気	<b>0.081</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社スマートテックから供給された電気	<b>0.192</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	諏訪瓦斯株式会社から供給された電気	<b>0.447</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	生活協同組合コープぐんまから供給された電気	<b>0.390</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	生活協同組合コープこうべから供給された電気	<b>0.276</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	生活協同組合コープしがから供給された電気	<b>0.395</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	生活協同組合コープながのから供給された電気	<b>0.393</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	生活協同組合コープみらいから供給された電気	<b>0.390</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	生活協同組合ひろしまから供給された電気	<b>0.381</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社生活クラブエナジーから供給された電気	<b>0.219</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
西武ガス株式会社から供給された電気	<b>0.447</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
積水化学工業株式会社から供給された電気	<b>0.228</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
石油資源開発株式会社から供給された電気	<b>0.470</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh	

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	ゼロワットパワー株式会社から供給された電気	<b>0.018</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社センカクから供給された電気	<b>0.503</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	セントラル石油瓦斯株式会社から供給された電気	<b>0.435</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	全農エネルギー株式会社から供給された電気	<b>0.485</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	そうまIグリッド合同会社から供給された電気	<b>0.390</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	大一ガス株式会社から供給された電気	<b>0.483</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	第一日本電力株式会社から供給された電気	<b>0.536</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社大仙こまちパワーから供給された電気	<b>0.016</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	大東ガス株式会社から供給された電気	<b>0.447</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	大東建託パートナーズ株式会社から供給された電気	<b>0.399</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ダイヤモンドパワー株式会社から供給された電気	<b>0.364</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	太陽ガス株式会社から供給された電気	<b>0.479</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	大和エネルギー株式会社から供給された電気	<b>0.361</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	大和ハウス工業株式会社 から供給された電気	<b>0.471</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	大和ライフエナジア株式会社から供給された電気	<b>0.480</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社タクマエナジーから供給された電気	<b>0.087</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	WS エナジー株式会社から供給された電気	<b>0.446</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	たんたんエナジー株式会社から供給された電気	<b>0.000</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社地球クラブから供給された電気	<b>0.100</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	秩父新電力株式会社から供給された電気	<b>0.331</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh
千葉電力株式会社から供給された電気	<b>0.526</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
株式会社CHIBAむつざわエナジーから供給された電気	<b>0.437</b>	tCO <sub>2</sub> /千kWh	

次項に続く

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	株式会社地方創生テクノロジーラボから供給された電気	0.485	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社チャームドライブから供給された電気	0.480	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	中央電力株式会社から供給された電気	0.488	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	中央電力エナジー株式会社から供給された電気	0.483	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社中海テレビ放送から供給された電気	0.430	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	中小企業支援株式会社から供給された電気	0.791	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社津軽あつぷるパワーから供給された電気	0.072	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	土浦ケーブルテレビ株式会社から供給された電気	0.420	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	T&T エナジー株式会社から供給された電気	0.554	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ティーダッシュ合同会社から供給された電気	0.566	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社TTSパワーから供給された電気	0.444	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	デジタルグリッド株式会社から供給された電気	0.493	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	テス・エンジニアリング株式会社から供給された電気	0.191	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	テプコカスタマーサービス株式会社から供給された電気	0.460	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	TEPCO ライフサービス株式会社から供給された電気	0.469	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社デベロップから供給された電気	0.481	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社デライトアップから供給された電気	0.478	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	TERA Energy 株式会社から供給された電気	0.508	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社テレ・マーカから供給された電気	0.541	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社デンケンから供給された電気	0.476	tCO <sub>2</sub> /千kWh
電力保全サービス株式会社から供給された電気	0.461	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
東亜ガス株式会社から供給された電気	0.511	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
株式会社東急パワーサプライから供給された電気	0.509	tCO <sub>2</sub> /千kWh	

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	東京エコサービス株式会社から供給された電気	0.105	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	東京ガス株式会社から供給された電気	0.369	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	公益財団法人東京都環境公社から供給された電気	0.470	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社TOKYO油電力から供給された電気	0.498	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	東彩ガス株式会社(新日本瓦斯株式会社と吸収合併)から供給された電気	0.549	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	東邦ガス株式会社から供給された電気	0.460	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社東名から供給された電気	0.587	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社トヨーエネルギーファームから供給された電気	0.485	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ところざわ未来電力から供給された電気	0.069	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社どさんこパワーから供給された電気	0.507	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	とちぎコープ生活協同組合から供給された電気	0.390	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社とっとり市民電力から供給された電気	0.323	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	凸版印刷株式会社から供給された電気	0.492	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社トドック電力から供給された電気	0.303	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社登米電力から供給された電気	0.527	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	富山電力株式会社から供給された電気	0.510	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社トヨタエナジーソリューションズから供給された電気	0.474	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	TRENDE株式会社から供給された電気	0.518	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社とんでんホールディングスから供給された電気	0.418	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社内藤工業所から供給された電気	0.504	tCO <sub>2</sub> /千kWh
株式会社ながさきサステナエナジーから供給された電気	0.050	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
長崎地域電力株式会社から供給された電気	0.369	tCO <sub>2</sub> /千kWh	

次項に続く

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	株式会社中之条パワーから供給された電気	0.290	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	長野都市ガス株式会社から供給された電気	0.447	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	なでしこ電力株式会社から供給された電気	0.038	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	奈良電力株式会社から供給された電気	0.529	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社成田香取エネルギーから供給された電気	0.368	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	南部だんだんエナジー株式会社から供給された電気	0.212	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ナンワエナジーから供給された電気	0.627	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	新潟県民電力株式会社から供給された電気	0.511	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	新潟スワンエナジー株式会社から供給された電気	0.081	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社西九州させぼパワーズから供給された電気	0.457	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ニシムラ株式会社から供給された電気	0.483	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	日産トレーディング株式会社から供給された電気	0.312	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	日鉄エンジニアリング株式会社から供給された電気	0.530	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	日本エネルギー総合システム株式会社から供給された電気	0.462	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	日本瓦斯株式会社から供給された電気	0.549	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社日本セレモニーから供給された電気	0.465	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	日本テクノ株式会社から供給された電気	0.424	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	日本電灯電力販売株式会社から供給された電気	0.507	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	日本ファシリティ・ソリューション株式会社から供給された電気	0.533	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	Nature 株式会社から供給された電気	0.747	tCO <sub>2</sub> /千kWh
ネイチャーエナジー小国株式会社から供給された電気	0.314	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
株式会社ネクシィーズ・ゼロから供給された電気	0.512	tCO <sub>2</sub> /千kWh	

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	Next Power株式会社から供給された電気	0.509	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ネクストパワーやまと株式会社から供給された電気	0.433	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社 NEXT ONE から供給された電気	0.503	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	寝屋川電力株式会社から供給された電気	0.510	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社能勢・豊能まち作りから供給された電気	0.062	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	パーパススマートパワー株式会社から供給された電気	0.525	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	パシフィックパワー株式会社から供給された電気	0.183	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	パナソニック株式会社から供給された電気	0.238	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社花巻銀河パワーから供給された電気	0.040	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社はまエネから供給された電気	0.490	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	浜田ガス株式会社から供給された電気	0.471	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社浜松新電力から供給された電気	0.208	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社バランスハーツから供給された電気	0.453	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	はりま電力株式会社から供給された電気	0.483	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ハルエネから供給された電気	0.430	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社パルスシステム電力から供給された電気	0.252	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社パワー・オペティマイザーから供給された電気	0.478	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	パワーネクスト株式会社から供給された電気	0.470	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	バンブーパワートレーディング合同会社から供給された電気	0.556	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ひおき地域エネルギー株式会社から供給された電気	0.449	tCO <sub>2</sub> /千kWh
東日本ガス株式会社から供給された電気	0.549	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
東広島スマートエネルギー株式会社から供給された電気	0.650	tCO <sub>2</sub> /千kWh	

次項に続く

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	一般社団法人東松島みらいとし機構から供給された電気	0.340	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	日高都市ガス株式会社から供給された電気	0.447	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	日田グリーン電力株式会社から供給された電気	0.032	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	日立造船株式会社から供給された電気	0.082	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ビビットから供給された電気	0.527	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ヒューリックプロパティソリューション株式会社から供給された電気	0.347	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	兵庫電力株式会社から供給された電気	0.444	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	弘前ガス株式会社から供給された電気	0.333	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社PinTから供給された電気	0.545	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ファミリーエナジー合同会社から供給された電気	0.496	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ファミリーネット・ジャパンから供給された電気	0.341	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社フィットから供給された電気	0.477	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社V-Powerから供給された電気	0.356	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	フィンテックラボ協同組合から供給された電気	0.494	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	フェニックスエナジー合同会社から供給された電気	0.512	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社フォーバルテレコム から供給された電気	0.444	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社フォレストパワーから供給された電気	0.037	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ふかやeパワー株式会社から供給された電気	0.457	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	福井電力株式会社から供給された電気	0.511	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	福島フェニックス電力株式会社から供給された電気	0.095	tCO <sub>2</sub> /千kWh
ふくしま新電力株式会社から供給された電気	0.482	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
ふくのしま電力株式会社から供給された電気	0.470	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
福山未来エナジー株式会社から供給された電気	0.193	tCO <sub>2</sub> /千kWh	

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	富士山エナジー株式会社から供給された電気	0.483	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社藤田商店から供給された電気	0.529	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	武州瓦斯株式会社から供給された電気	0.447	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社フソウ・エナジーから供給された電気	0.506	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	府中・調布まちなかエナジー株式会社から供給された電気	0.473	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	武陽ガス株式会社から供給された電気	0.447	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	一般社団法人フライングエステートから供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	フラワーペイメント株式会社から供給された電気	0.141	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ぶんごおおのエナジーから供給された電気	0.362	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ホープから供給された電気	0.473	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	北海道瓦斯株式会社から供給された電気	0.435	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	北海道電力コクリエーション株式会社から供給された電気	0.570	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社坊っちゃん電力から供給された電気	0.521	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	穂の国とよはし電力株式会社から供給された電気	0.085	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	堀川産業株式会社から供給された電気	0.447	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	本庄ガス株式会社から供給された電気	0.447	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	Myシティ電力株式会社から供給された電気	0.521	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社まち未来製作所から供給された電気	0.533	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	松阪新電力株式会社から供給された電気	0.114	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	松本ガス株式会社から供給された電気	0.447	tCO <sub>2</sub> /千kWh
真庭バイオエネルギー株式会社から供給された電気	0.036	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
株式会社マルキから供給された電気	0.504	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
株式会社マルイファシリティーズから供給された電気	0.470	tCO <sub>2</sub> /千kWh	

次項に続く

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	丸紅伊那みらいでんき株式会社から供給された電気	0.134	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	丸紅新電力株式会社から供給された電気	0.379	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社三河の山里コミュニティパワーから供給された電気	0.447	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社Misumiから供給された電気	0.308	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	三井物産株式会社から供給された電気	0.470	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ミツウロコヴェッセルから供給された電気	0.699	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社から供給された電気	0.344	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	水戸電力株式会社から供給された電気	0.398	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	緑屋電気株式会社から供給された電気	0.487	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ミナサボから供給された電気	0.463	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	みなとみらい電力株式会社から供給された電気	0.507	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	みの市民エネルギー株式会社から供給された電気	0.496	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社美作国電力から供給された電気	0.562	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社宮交シティから供給された電気	0.495	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	宮古新電力株式会社から供給された電気	0.433	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社宮崎ガスリビングから供給された電気	0.416	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	宮崎電力株式会社から供給された電気	0.374	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	宮崎パワーライン株式会社から供給された電気	0.026	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	みやまスマートエネルギー株式会社から供給された電気	0.398	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	みよしエナジー株式会社から供給された電気	0.506	tCO <sub>2</sub> /千kWh
ミライフ株式会社から供給された電気	0.516	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
ミライフ東日本株式会社から供給された電気	0.566	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
株式会社みらい電力から供給された電気	0.451	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
株式会社明治産業から供給された電気	0.458	tCO <sub>2</sub> /千kWh	

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	名南共同エネルギー株式会社から供給された電気	0.642	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社メディオテックから供給された電気	0.471	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	もみじ電力株式会社から供給された電気	0.470	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	森の灯り株式会社から供給された電気	0.000	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	森のエネルギー株式会社から供給された電気	0.429	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	森の電力株式会社から供給された電気	0.058	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	弥富ガス協同組合から供給された電気	0.602	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	八幡商事株式会社から供給された電気	0.447	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社やまがた新電力から供給された電気	0.154	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	やめエネルギー株式会社から供給された電気	0.487	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社USEN NETWORKSから供給された電気	0.478	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ユーマー総合研究所(旧:株式会社ユーマーエナジー)から供給された電気	0.342	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ユーラスグリーンエナジーから供給された電気	0.500	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	UNIVERGY 株式会社から供給された電気	0.508	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ユビニティから供給された電気	0.507	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社横須賀アーバンウッドパワーから供給された電気	0.088	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	横浜ウォーター株式会社から供給された電気	0.383	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社横浜環境デザインから供給された電気	0.361	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社吉田石油店から供給された電気	0.447	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	四つ葉電力株式会社から供給された電気	0.478	tCO <sub>2</sub> /千kWh
米子瓦斯株式会社から供給された電気	0.472	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
楽天エナジー株式会社(旧:楽天モバイル株式会社)から供給された電気	0.543	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
リエスパワー株式会社から供給された電気	0.556	tCO <sub>2</sub> /千kWh	

次項に続く

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	リエスパワーネクスト株式会社から供給された電気	0.473	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社LIXIL TEPCO スマートパートナーズから供給された電気	0.481	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	陸前高田しみんエネルギー株式会社から供給された電気	0.514	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社リクルートから供給された電気	0.523	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社リケン工業から供給された電気	0.509	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	リコージャパン株式会社から供給された電気	0.484	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	リストプロパティーズ株式会社から供給された電気	0.493	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社 RenoLabo から供給された電気	0.514	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社リミックスポイントから供給された電気	0.489	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社Link Lifeから供給された電気	0.521	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ルーアから供給された電気	0.511	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社Loopから供給された電気	0.361	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社レクスポート(旧:株式会社地域電力)から供給された電気	0.498	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	レックスイノベーション株式会社から供給された電気	0.525	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社 LENETS から供給された電気	0.503	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ローカルエナジー株式会社から供給された電気	0.313	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ローカルでんき株式会社から供給された電気	0.470	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	和歌山電力株式会社から供給された電気	0.496	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	綿半パートナーズ株式会社から供給された電気	0.512	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ワタミエナジー株式会社から供給された電気	0.437	tCO <sub>2</sub> /千kWh
その他の電気事業者から供給された電気	0.453	tCO <sub>2</sub> /千kWh	



【温暖化対策指針 別表第2】排出係数 (CO<sub>2</sub>)  
 令和3年3月改定 (2021年度に当該対策計画書の届出をした者)

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
燃料の使用	原料炭	0.0898	tCO <sub>2</sub> /GJ
	一般炭	0.0906	tCO <sub>2</sub> /GJ
	無煙炭	0.0935	tCO <sub>2</sub> /GJ
	石炭コークス	0.1078	tCO <sub>2</sub> /GJ
	コールタール	0.0766	tCO <sub>2</sub> /GJ
	原油(コンデンセートを除く)	0.0686	tCO <sub>2</sub> /GJ
	コンデンセート	0.0675	tCO <sub>2</sub> /GJ
	ナフサ	0.0667	tCO <sub>2</sub> /GJ
	ガソリン(E3ガソリン、バイオガソリンを除く)	0.0671	tCO <sub>2</sub> /GJ
	E3ガソリン(バイオエタノール3%混合ガソリン)	0.0654	tCO <sub>2</sub> /GJ
	バイオガソリン(バイオ ETBE 混合ガソリン)	0.0668	tCO <sub>2</sub> /GJ
	ジェット燃料油	0.0671	tCO <sub>2</sub> /GJ
	灯油	0.0678	tCO <sub>2</sub> /GJ
	軽油	0.0686	tCO <sub>2</sub> /GJ
	A重油	0.0693	tCO <sub>2</sub> /GJ
	B・C重油	0.0715	tCO <sub>2</sub> /GJ
	石油アスファルト	0.0763	tCO <sub>2</sub> /GJ
	石油コークス	0.0931	tCO <sub>2</sub> /GJ
	石油系炭化水素ガス	0.0521	tCO <sub>2</sub> /GJ
	液化石油ガス(LPG)	0.0590	tCO <sub>2</sub> /GJ
	液化天然ガス(LNG)	0.0495	tCO <sub>2</sub> /GJ
	天然ガス(LNGを除く)	0.0510	tCO <sub>2</sub> /GJ
	コークス炉ガス	0.0403	tCO <sub>2</sub> /GJ
	高炉ガス	0.0964	tCO <sub>2</sub> /GJ
	転炉ガス	0.1408	tCO <sub>2</sub> /GJ
	都市ガス	0.0509	tCO <sub>2</sub> /GJ

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された熱の使用	産業用蒸気	0.060	tCO <sub>2</sub> /GJ
	温水・冷水・蒸気(産業用のものを除く)	0.057	tCO <sub>2</sub> /GJ
他人から供給された電気の使用	関西電力株式会社から供給された電気	0.340	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	北海道電力株式会社から供給された電気	0.593	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	東北電力株式会社から供給された電気	0.519	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	東京電力エナジーパートナー株式会社から供給された電気	0.457	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	中部電力ミライズ株式会社(旧:中部電力株式会社)から供給された電気	0.431	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	北陸電力株式会社から供給された電気	0.510	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	中国電力株式会社から供給された電気	0.561	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	四国電力株式会社から供給された電気	0.382	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	九州電力株式会社から供給された電気	0.344	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	沖縄電力株式会社から供給された電気	0.810	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社アースインフィニティから供給された電気	0.632	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	アーバンエナジー株式会社から供給された電気	0.253	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	RE100 電力株式会社から供給された電気	0.486	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	アイ・エス・ガステム株式会社から供給された電気	0.660	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社アイ・グリッド・ソリューションズから供給された電気	0.410	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	ISエナジー株式会社から供給された電気	0.537	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社アイキューフォーメーションから供給された電気	0.455	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	愛知電力株式会社から供給された電気	0.384	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	青森県民エナジー株式会社から供給された電気	0.156	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	朝日ガスエナジー株式会社から供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
足利ガス株式会社から供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千 kWh	
株式会社アシストワンエナジーから供給された電気	0.518	tCO <sub>2</sub> /千 kWh	

次頁に続く

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	アストマックス・エネルギー合同会社(旧:Just Energy Japan 合同会社)から供給された電気	0.526	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	アストマックス・トレーディング株式会社から供給された電気	0.488	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	アストモスエネルギー株式会社から供給された電気	0.462	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	厚木瓦斯株式会社から供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社アドバンテックから供給された電気	0.500	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	Apaman Energy株式会社から供給された電気	0.523	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社アメニティ電力から供給された電気	0.448	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	有明エナジー株式会社から供給された電気	0.413	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社アルファライズから供給された電気	0.486	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	アンビット・エナジー・ジャパン合同会社から供給された電気	0.524	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	アンフィニ株式会社から供給された電気	0.509	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社イーエムアイから供給された電気	0.517	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社イーセルから供給された電気	0.470	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	飯田まちづくり電力株式会社から供給された電気	0.375	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社イーネットワークから供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社イーネットワークシステムズから供給された電気	0.442	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	イーレックス株式会社から供給された電気	0.385	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社池見石油店から供給された電気	0.551	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	いこま市民パワー株式会社から供給された電気	0.374	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社イシオから供給された電気	0.486	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	石川電力株式会社から供給された電気	0.521	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	(一財)泉佐野電力から供給された電気	0.345	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	出雲ガス株式会社から供給された電気	0.489	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	伊勢崎ガス株式会社から供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千kWh
伊勢志摩電力株式会社から供給された電気	0.537	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
株式会社いちき串木野電力から供給された電気	0.403	tCO <sub>2</sub> /千kWh	

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	株式会社いちたかガスワンから供給された電気	0.493	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	出光グリーンパワー株式会社から供給された電気	0.288	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	出光興産株式会社から供給された電気	0.406	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	伊藤忠エネクス株式会社から供給された電気	0.333	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社から供給された電気	0.655	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	伊藤忠商事株式会社から供給された電気	0.352	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	伊藤忠プランテック株式会社から供給された電気	0.478	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	いばらきコープ生活協同組合から供給された電気	0.455	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	入間ガス株式会社から供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	イワタニ関東株式会社から供給された電気	0.688	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	イワタニ首都圏株式会社から供給された電気	0.686	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	イワタニ東海株式会社から供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	イワタニ長野株式会社から供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	イワタニ三重株式会社から供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社岩手ウッドパワーから供給された電気	0.118	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	岩手電力株式会社から供給された電気	0.546	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社インフォシステムから供給された電気	0.696	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ヴィジョンリーパワー株式会社から供給された電気	0.524	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ウエスト電力から供給された電気	0.465	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	上田ガス株式会社から供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	うすきエネルギー株式会社から供給された電気	0.386	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ウッドエナジーから供給された電気	0.007	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	エア・ウォーター株式会社から供給された電気	0.475	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	HTBエナジー株式会社から供給された電気	0.444	tCO <sub>2</sub> /千kWh
株式会社エーコープサービスから供給された電気	0.372	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
株式会社エージーピーから供給された電気	0.447	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
株式会社エコアから供給された電気	0.629	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
株式会社エコスタイルから供給された電気	0.460	tCO <sub>2</sub> /千kWh	

次頁に続く

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	株式会社SEウイングズから供給された電気	0.371	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エスエナジー(旧:株式会社シトラス)から供給された電気	0.538	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エスケエナジーから供給された電気	0.597	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	SBパワー株式会社から供給された電気	0.500	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	越後天然ガス株式会社から供給された電気	0.532	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	Ethos合同会社から供給された電気	0.503	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エナジードリームから供給された電気	0.472	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エナネスから供給された電気	0.625	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エナリス・パワー・マーケティングから供給された電気	0.454	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	NFパワーサービス株式会社から供給された電気	0.518	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社NTTファシリティーズから供給された電気	0.476	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エネ・ビジョンから供給された電気	0.399	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エネアーク関西から供給された電気	0.503	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エネアーク関東から供給された電気	0.684	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ENEOS 株式会社(旧:JXTG エネルギー株式会社)から供給された電気	0.462	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エネクスライフサービスから供給された電気	0.625	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	エネサーブ株式会社から供給された電気	0.365	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エネサンス関東から供給された電気	0.556	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	エネックス株式会社から供給された電気	0.317	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エネットから供給された電気	0.391	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	エネトレード株式会社から供給された電気	0.488	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エネファントから供給された電気	0.486	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	エネラボ株式会社から供給された電気	0.656	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エネルギー・ソリューション・アンド・サービスから供給された電気	0.634	tCO <sub>2</sub> /千kWh
エネルギーパワー株式会社から供給された電気	0.515	tCO <sub>2</sub> /千kWh	

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	エバーグリーン・マーケティング株式会社から供給された電気	0.316	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	エバーグリーン・リテイリング株式会社(旧:イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社)から供給された電気	0.780	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	荏原環境プラント株式会社から供給された電気	0.272	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	エフィシエント株式会社から供給された電気	0.488	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エフエネから供給された電気	0.572	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	FTエナジー株式会社から供給された電気	0.528	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社F-Powerから供給された電気	0.448	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	エフビットコミュニケーションズ株式会社から供給された電気	0.449	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社 MK エネルギーから供給された電気	0.529	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	MKステーションズ株式会社から供給された電気	0.490	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	MGCエネルギー株式会社から供給された電気	0.548	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	MCPD 合同会社から供給された電気	0.505	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	MCリテールエナジー株式会社から供給された電気	0.547	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社 Mpower から供給された電気	0.488	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社エルピオから供給された電気	0.661	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	おいでんエネルギー株式会社から供給された電気	0.561	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社から供給された電気	0.343	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	青梅ガス株式会社から供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	大分ケーブルテレコム株式会社から供給された電気	0.426	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	大垣ガス株式会社から供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	大阪いずみ市民生活協同組合から供給された電気	0.458	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	大阪瓦斯株式会社から供給された電気	0.438	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	おおすみ半島スマートエネルギー株式会社から供給された電気	0.309	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	大多喜ガス株式会社から供給された電気	0.504	tCO <sub>2</sub> /千kWh
株式会社おおた電力から供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千kWh	

次頁に続く

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	岡田建設株式会社から供給された電気	0.539	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社オカモトから供給された電気	0.536	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	岡山電力株式会社から供給された電気	0.459	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社沖縄ガスニューパワーから供給された電気	0.415	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	おきなわコープエナジー株式会社から供給された電気	0.718	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	奥出雲電力株式会社から供給された電気	0.081	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社 OKUTA から供給された電気	0.650	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社おトクでんきから供給された電気	0.486	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社オノブックスから供給された電気	0.527	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社Optimized Energyから供給された電気	0.488	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社オブページから供給された電気	0.553	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	おまかせ電力株式会社から供給された電気	0.463	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	おもてなし山形株式会社から供給された電気	0.482	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	オリックス株式会社から供給された電気	0.593	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社織戸組から供給された電気	0.523	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社オンテックスから供給された電気	0.558	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社karchから供給された電気	0.203	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	加賀市総合サービス株式会社から供給された電気	0.512	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	香川電力株式会社から供給された電気	0.521	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	角栄ガス株式会社から供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	格安電力株式会社から供給された電気	0.198	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	鹿児島電力株式会社から供給された電気	0.474	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社かみでん里山公社から供給された電気	0.511	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	亀岡ふるさとエナジー株式会社から供給された電気	0.044	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社唐津パワーホールディングスから供給された電気	0.515	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	川重商事株式会社から供給された電気	0.510	tCO <sub>2</sub> /千kWh
株式会社関西空調から供給された電気	0.523	tCO <sub>2</sub> /千kWh	

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	株式会社関電エネルギーソリューションから供給された電気	0.523	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	合同会社北上新電力から供給された電気	0.200	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社北九州パワーから供給された電気	0.180	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	キタコー株式会社から供給された電気	0.514	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	北日本ガス株式会社から供給された電気	0.528	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	北日本石油株式会社から供給された電気	0.432	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	岐阜電力株式会社から供給された電気	0.521	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	キャンマーケティングジャパン株式会社から供給された電気	0.499	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	九州エナジー株式会社から供給された電気	0.457	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	九州スポーツ電力株式会社から供給された電気	0.576	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	九電みらいエナジー株式会社から供給された電気	0.417	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	京セラ関電エナジー合同会社から供給された電気	0.214	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	京都新電力株式会社から供給された電気	0.483	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	京都生活協同組合から供給された電気	0.458	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	桐生瓦斯株式会社から供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	近畿電力株式会社から供給された電気	0.504	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	久慈地域エネルギー株式会社から供給された電気	0.525	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	郡上エネルギー株式会社から供給された電気	0.515	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社クボタから供給された電気	0.455	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社球磨村森電力から供給された電気	0.413	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	熊本電力株式会社から供給された電気	0.517	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社グランデータ(旧:株式会社ひまわりでんき)から供給された電気	0.486	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	グリーン株式会社(旧:ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社)から供給された電気	0.375	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	(一社)グリーンコープでんき(旧:(一社)グリーン・市民電力)から供給された電気	0.000	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社グリーンサークルから供給された電気	0.026	tCO <sub>2</sub> /千kWh

次項に続く

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	グリーンシティこばやし株式会社から供給された電気	0.360	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社グリーンパワー大東から供給された電気	0.173	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	グリーンピープルズパワー株式会社から供給された電気	0.516	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社グリムスパワーから供給された電気	0.541	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	くるめエネルギー株式会社から供給された電気	0.449	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社グローアップから供給された電気	0.498	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社グローバルエンジニアリングから供給された電気	0.463	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社グローバルキャストから供給された電気	0.610	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	グローバルソリューションサービス株式会社から供給された電気	0.495	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	KDDI株式会社から供給された電気	0.515	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	京葉瓦斯株式会社から供給された電気	0.517	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ゲーテハウス株式会社から供給された電気	0.494	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ケーブルネット下関から供給された電気	0.427	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	気仙沼グリーンエナジー株式会社から供給された電気	0.060	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社Kenesエネルギーサービスから供給された電気	0.369	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社コープでんき東北から供給された電気	0.442	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	コープ電力株式会社から供給された電気	0.218	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	国際航業株式会社から供給された電気	0.472	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	Cocoテラスたがわ株式会社から供給された電気	0.403	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	御所野縄文電力株式会社から供給された電気	0.036	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	五島市民電力株式会社から供給された電気	0.132	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	こなんウルトラパワー株式会社から供給された電気	0.308	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社コンシェルジュから供給された電気	0.202	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	サーラeエナジー株式会社から供給された電気	0.491	tCO <sub>2</sub> /千kWh
株式会社サイサンから供給された電気	0.480	tCO <sub>2</sub> /千kWh	

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	埼玉ガス株式会社から供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	西部瓦斯株式会社から供給された電気	0.456	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	酒田天然瓦斯株式会社から供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	坂戸ガス株式会社から供給された電気	0.482	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社さくら新電力から供給された電気	0.534	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	札幌電力株式会社から供給された電気	0.675	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	里山パワーワークス株式会社から供給された電気	0.266	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社サニックスから供給された電気	0.488	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	佐野瓦斯株式会社から供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	サミットエナジー株式会社から供給された電気	0.426	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社サン・ビームから供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	三愛石油株式会社から供給された電気	0.519	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	山陰エレキ・アライアンス株式会社から供給された電気	0.489	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	山陰酸素工業株式会社から供給された電気	0.544	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	三光株式会社から供給された電気	0.231	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社 Sanko IB から供給された電気	0.540	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	サンリン株式会社から供給された電気	0.515	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社シーエナジーから供給された電気	0.466	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社CWSから供給された電気	0.315	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社CDエナジーダイレクトから供給された電気	0.481	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社G-Powerから供給された電気	0.000	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社Shared Energyから供給された電気	0.519	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	JAG国際エナジー株式会社から供給された電気	0.504	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ジェイコムウエストから供給された電気	0.424	tCO <sub>2</sub> /千kWh
株式会社ジェイコム九州から供給された電気	0.427	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
株式会社ジェイコム埼玉・東日本から供給された電気	0.420	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
株式会社ジェイコム札幌から供給された電気	0.426	tCO <sub>2</sub> /千kWh	

次項に続く

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	株式会社ジェイコム湘南・神奈川から供給された電気	0.419	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ジェイコム千葉から供給された電気	0.419	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ジェイコム東京から供給された電気	0.419	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社JTBCコミュニケーションデザインから供給された電気	0.524	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社J-POWERサプライアンドトレーディングから供給された電気	0.673	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	JPエネルギー株式会社から供給された電気	0.570	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	シェルジャパン株式会社から供給された電気	0.488	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	(一社)塩尻市森林公社から供給された電気	0.473	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社シグナストラストから供給された電気	0.547	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	静岡ガス&パワー株式会社から供給された電気	0.499	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	自然電力株式会社から供給された電気	0.501	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社シナジアパワーから供給された電気	0.506	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	シナネン株式会社から供給された電気	0.626	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ジニーエナジー合同会社から供給された電気	0.488	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	芝浦電力株式会社から供給された電気	0.356	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	清水建設株式会社から供給された電気	0.362	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	地元電力株式会社から供給された電気	0.486	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ジャパンバストレスキューシステム株式会社から供給された電気	0.710	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	湘南電力株式会社から供給された電気	0.442	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	情報ハイウェイ協同組合から供給された電気	0.521	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	シン・エナジー株式会社から供給された電気	0.534	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社新出光から供給された電気	0.492	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	新エネルギー開発株式会社から供給された電気	0.498	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	信州電力株式会社から供給された電気	0.519	tCO <sub>2</sub> /千kWh
新電力いばらき株式会社から供給された電気	1.026	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
新電力おおいた株式会社から供給された電気	0.432	tCO <sub>2</sub> /千kWh	

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	新電力新潟株式会社から供給された電気	0.442	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	新電力フロンティア株式会社から供給された電気	0.515	
	新日本瓦斯株式会社から供給された電気	0.770	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社翠光トップラインから供給された電気	0.507	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	須賀川瓦斯株式会社から供給された電気	0.501	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	スズカ電工株式会社から供給された電気	0.486	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	鈴与商事株式会社から供給された電気	0.389	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	鈴与電力株式会社から供給された電気	0.505	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	スマートエコエナジー株式会社から供給された電気	0.386	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	スマートエナジー磐田株式会社から供給された電気	0.198	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	スマートエナジー熊本株式会社から供給された電気	0.071	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社スマートテックから供給された電気	0.406	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	諏訪瓦斯株式会社から供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	生活協同組合コープぐんまから供給された電気	0.456	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	生活協同組合コープこうべから供給された電気	0.283	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	生活協同組合コープしがらから供給された電気	0.460	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	生活協同組合コープながのから供給された電気	0.458	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	生活協同組合コープみらいから供給された電気	0.456	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社生活クラブエナジーから供給された電気	0.177	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	西武ガス株式会社から供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	積水化学工業株式会社から供給された電気	0.178	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	石油資源開発株式会社から供給された電気	0.494	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ゼロワットパワー株式会社から供給された電気	0.099	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社センカクから供給された電気	0.522	tCO <sub>2</sub> /千kWh
セントラル石油瓦斯株式会社(旧:中央セントラルガス株式会社)から供給された電気	0.551	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
全農エネルギー株式会社から供給された電気	0.556	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
総合エネルギー株式会社から供給された電気	0.505	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
そうまIグリッド合同会社から供給された電気	0.414	tCO <sub>2</sub> /千kWh	

次項に続く

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	大一ガス株式会社から供給された電気	0.494	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社大仙こまちパワーから供給された電気	0.003	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	大東ガス株式会社から供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	大東建託パートナーズ株式会社(旧:大東エナジー株式会社)から供給された電気	0.443	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ダイヤモンドパワー株式会社から供給された電気	0.447	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	太陽ガス株式会社から供給された電気	0.518	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ダイレクトパワーから供給された電気	0.565	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	大和エネルギー株式会社から供給された電気	0.442	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	大和ハウス工業株式会社から供給された電気	0.544	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	大和ライフエナジア株式会社から供給された電気	0.511	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社タクマエナジーから供給された電気	0.182	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	WS エナジー株式会社から供給された電気	0.426	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	たんたんエナジー株式会社から供給された電気	0.000	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社地域電力から供給された電気	0.497	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社地球クラブから供給された電気	0.210	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	秩父新電力株式会社から供給された電気	0.287	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	千葉電力株式会社から供給された電気	0.469	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社CHIBAむつざわエナジーから供給された電気	0.319	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社地方創生テクノロジーラボから供給された電気	0.496	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	中央電力株式会社から供給された電気	0.382	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	中央電力エナジー株式会社から供給された電気	0.483	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社中海テレビ放送から供給された電気	0.437	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社津軽あつぷるパワーから供給された電気	0.031	tCO <sub>2</sub> /千kWh
土浦ケーブルテレビ株式会社から供給された電気	0.419	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
ツネインCバリューズ株式会社から供給された電気	0.488	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
ティーダッシュ合同会社(旧:ズームエナジージャパン合同会社)から供給された電気	0.481	tCO <sub>2</sub> /千kWh	

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	株式会社TTSパワーから供給された電気	0.473	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	デジタルグリッド株式会社から供給された電気	0.467	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	テス・エンジニアリング株式会社から供給された電気	0.232	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	テプコカスタマーサービス株式会社から供給された電気	0.514	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	TEPCO ライフサービス株式会社から供給された電気	0.491	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社デベロップ(旧:1号発電所株式会社)から供給された電気	0.419	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	TERA Energy 株式会社から供給された電気	0.197	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社テレ・マーカから供給された電気	0.618	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社デンケンから供給された電気	0.511	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	電力保全サービス株式会社から供給された電気	0.457	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	東海電力株式会社から供給された電気	0.659	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	東罐商事株式会社から供給された電気	0.463	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社東急パワーサプライから供給された電気	0.530	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	東京エコサービス株式会社から供給された電気	0.052	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	東京ガス株式会社から供給された電気	0.396	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	(公財)東京都環境公社から供給された電気	0.208	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	東芝エネルギーシステムズ株式会社から供給された電気	0.518	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	東邦ガス株式会社から供給された電気	0.514	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	東北電力エナジートレーディング株式会社から供給された電気	0.488	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社東名から供給された電気	0.486	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社TOKYO油電力から供給された電気	0.509	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	東彩ガス株式会社から供給された電気	0.524	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社トーセキから供給された電気	0.529	tCO <sub>2</sub> /千kWh
株式会社トーヨーエネルギーファームから供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千kWh	

次項に続く

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	株式会社ところざわ未来電力から供給された電気	0.041	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社どさんこパワーから供給された電気	0.538	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	とちぎコープ生活協同組合から供給された電気	0.456	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社とっとり市民電力から供給された電気	0.492	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	凸版印刷株式会社から供給された電気	0.519	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社トドック電力から供給された電気	0.558	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社登米電力から供給された電気	0.521	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	富山電力株式会社から供給された電気	0.525	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社トヨタエナジーソリューションズから供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	TRENDE株式会社から供給された電気	0.485	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社とんでんホールディングスから供給された電気	0.331	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社内藤工業所から供給された電気	0.517	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	長崎地域電力株式会社から供給された電気	0.441	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ナカシマパワーソリューションから供給された電気	0.492	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社中之条パワーから供給された電気	0.299	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	長野都市ガス株式会社から供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ナサホームから供給された電気	0.525	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	なでしこ電力株式会社から供給された電気	0.235	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	奈良電力株式会社から供給された電気	0.542	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社成田香取エネルギーから供給された電気	0.389	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	南部だんだんエナジー株式会社から供給された電気	0.169	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ナンワエナジーから供給された電気	0.444	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	新潟県民電力株式会社から供給された電気	0.486	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	新潟スワンエナジー株式会社から供給された電気	0.113	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	西多摩バイオパワー株式会社から供給された電気	0.017	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	西日本電力株式会社から供給された電気	0.674	tCO <sub>2</sub> /千kWh

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	ニシムラ株式会社から供給された電気	0.552	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	にちほクラウド電力株式会社から供給された電気	0.497	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	日産トレーディング株式会社から供給された電気	0.382	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	日鉄エンジニアリング株式会社から供給された電気	0.598	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	日本エネルギー総合システム株式会社から供給された電気	0.550	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	日本瓦斯株式会社から供給された電気	0.518	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社日本省電から供給された電気	0.503	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社日本セレモニーから供給された電気	0.489	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	日本テクノ株式会社から供給された電気	0.393	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	日本電灯電力販売株式会社から供給された電気	0.515	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	日本ファシリティ・ソリューション株式会社から供給された電気	0.511	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ネイチャーエナジー小国株式会社から供給された電気	0.385	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ネクシィーズ・ゼロから供給された電気	0.531	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	Next Power株式会社から供給された電気	0.518	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ネクストパワーやまと株式会社から供給された電気	0.419	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社NEXT ONEから供給された電気	0.613	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	寝屋川電力株式会社から供給された電気	0.526	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	バーパススマートパワー株式会社から供給された電気	0.513	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	パシフィックパワー株式会社から供給された電気	0.320	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	パナソニック株式会社から供給された電気	0.442	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社花巻銀河パワーから供給された電気	0.046	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社パネイルから供給された電気	0.501	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社はまエネから供給された電気	0.504	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	浜田ガス株式会社から供給された電気	0.489	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社浜松新電力から供給された電気	0.103	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社バランスハーツから供給された電気	0.473	tCO <sub>2</sub> /千kWh

次項に続く



排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	はりま電力株式会社から供給された電気	0.514	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ハルエネから供給された電気	0.492	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社パルシステム電力から供給された電気	0.366	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社パワー・オペティマイザーから供給された電気	0.534	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	パワーネクスト株式会社(旧:パワーシェアリング株式会社)から供給された電気	0.488	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ひおき地域エネルギー株式会社から供給された電気	0.433	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	東日本ガス株式会社から供給された電気	0.523	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	東日本電力株式会社から供給された電気	0.669	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	(一社)東松島みらいとし機構から供給された電気	0.300	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	日高都市ガス株式会社から供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	日田グリーン電力株式会社から供給された電気	0.026	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	日立造船株式会社から供給された電気	0.137	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ビビットから供給された電気	0.523	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ヒューリックプロパティソリューション株式会社から供給された電気	0.424	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	兵庫電力株式会社から供給された電気	0.473	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	弘前ガス株式会社から供給された電気	0.625	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社広島一電力から供給された電気	0.478	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	広島電力株式会社から供給された電気	0.673	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社PinTから供給された電気	0.516	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ファミリーエナジー合同会社から供給された電気	0.407	tCO <sub>2</sub> /千kWh
株式会社ファミリーネット・ジャパンから供給された電気	0.595	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
株式会社フィットから供給された電気	0.345	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
株式会社V-Powerから供給された電気	0.347	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
フィンテックラボ協同組合から供給された電気	0.706	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
株式会社フォーバルテレコムから供給された電気	0.473	tCO <sub>2</sub> /千kWh	

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	株式会社フォレストパワーから供給された電気	0.038	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ふかやeパワー株式会社から供給された電気	0.539	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	福井電力株式会社から供給された電気	0.567	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	福岡電力株式会社から供給された電気	0.419	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	福島フェニックス電力株式会社から供給された電気	0.499	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ふくしま新電力株式会社から供給された電気	0.488	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ふくのしま電力株式会社から供給された電気	0.515	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	福山未来エナジー株式会社から供給された電気	0.229	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	富士山エナジー株式会社から供給された電気	0.481	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	富士山電力株式会社から供給された電気	0.481	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社藤田商店から供給された電気	0.497	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	武州瓦斯株式会社から供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社フソウ・エナジーから供給された電気	0.497	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	府中・調布まちなかエナジー株式会社から供給された電気	0.495	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	武陽ガス株式会社から供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	(一社)フライングエステートから供給された電気	0.662	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	フラワーベイメント株式会社から供給された電気	0.726	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ぶんごおおのエナジーから供給された電気	0.420	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ホープから供給された電気	0.524	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	北海道瓦斯株式会社から供給された電気	0.424	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	北海道電力コクリエーション株式会社から供給された電気	0.911	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社坊っちゃん電力から供給された電気	0.469	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	堀川産業株式会社から供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	本庄ガス株式会社から供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	Myシティ電力株式会社から供給された電気	0.518	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社まち未来製作所から供給された電気	0.106	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	松阪新電力株式会社から供給された電気	0.202	tCO <sub>2</sub> /千kWh

次項に続く

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	松本ガス株式会社から供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	真庭バイオエネルギー株式会社から供給された電気	0.061	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	丸紅伊那みらいでんき株式会社から供給された電気	0.186	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	丸紅新電力株式会社から供給された電気	0.308	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社マルキから供給された電気	0.523	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社三河の山里コミュニティパワーから供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社三郷ひまわりエナジーから供給された電気	0.400	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社Misumiから供給された電気	0.409	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	三井物産株式会社から供給された電気	0.034	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ミツウロコヴェッセルから供給された電気	0.662	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社から供給された電気	0.334	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	水戸電力株式会社から供給された電気	0.397	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	三友エンテック株式会社から供給された電気	0.473	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	緑屋電気株式会社から供給された電気	0.462	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ミナサボから供給された電気	0.513	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	みなとみらい電力株式会社から供給された電気	0.534	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	みの市民エネルギー株式会社から供給された電気	0.508	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社美作国電力から供給された電気	0.534	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	宮城電力株式会社から供給された電気	0.674	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社宮交シティから供給された電気	0.423	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	宮古新電力株式会社から供給された電気	0.448	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社宮崎ガスリビングから供給された電気	0.401	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	宮崎電力株式会社から供給された電気	0.457	tCO <sub>2</sub> /千kWh
宮崎パワーライン株式会社から供給された電気	0.034	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
みやまスマートエネルギー株式会社から供給された電気	0.401	tCO <sub>2</sub> /千kWh	

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	みよしエナジー株式会社から供給された電気	0.452	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社みらい電力から供給された電気	0.292	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ミライフ株式会社から供給された電気	0.535	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ミライフ東日本株式会社から供給された電気	0.548	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	みんな電力株式会社から供給された電気	0.064	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社明治産業から供給された電気	0.446	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	名南共同エネルギー株式会社から供給された電気	0.554	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	森のエネルギー株式会社から供給された電気	0.537	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	森の電力株式会社から供給された電気	0.041	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社やまがた新電力から供給された電気	0.172	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	やめエネルギー株式会社から供給された電気	0.482	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社USEN NETWORKSから供給された電気	0.486	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ユーミーエナジーから供給された電気	0.535	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ユーラスグリーンエナジーから供給された電気	0.363	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ユビニティーから供給された電気	0.486	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社横須賀アーバンウッドパワーから供給された電気	0.411	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	横浜ウォーター株式会社から供給された電気	0.366	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社横浜環境デザインから供給された電気	0.311	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社吉田石油店から供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	四つ葉電力株式会社から供給された電気	0.486	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	米子瓦斯株式会社から供給された電気	0.489	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	楽天モバイル株式会社から供給された電気	0.557	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	リエスパワー株式会社から供給された電気	0.445	tCO <sub>2</sub> /千kWh
リエスパワーネクスト株式会社から供給された電気	0.542	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
株式会社リエゾンエナジーから供給された電気	0.479	tCO <sub>2</sub> /千kWh	
株式会社LIXIL TEPCO スマートパートナーズから供給された電気	0.489	tCO <sub>2</sub> /千kWh	

次項に続く

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	株式会社リケン工業から供給された電気	0.487	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	リコージャパン株式会社から供給された電気	0.441	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	リストプロパティーズ株式会社から供給された電気	0.606	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社リミックスポイントから供給された電気	0.491	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社Link Lifeから供給された電気	0.583	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社ルーアから供給された電気	1.011	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	株式会社Loopから供給された電気	0.498	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	レックスイノベーション株式会社から供給された電気	0.593	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ローカルエナジー株式会社から供給された電気	0.417	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ローカルでんき株式会社から供給された電気	0.537	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	和歌山電力株式会社から供給された電気	0.516	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	綿半パートナーズ株式会社から供給された電気	0.578	tCO <sub>2</sub> /千kWh
	ワタミエナジー株式会社から供給された電気	0.471	tCO <sub>2</sub> /千kWh
その他の電気事業者から供給された電気	0.470	tCO <sub>2</sub> /千kWh	

【温暖化対策指針 別表第2】排出係数 (CO<sub>2</sub>)  
 令和2年3月改定 (2020年度に当該対策計画書の届出をした者)

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
燃料の使用	原料炭	0.0898	tCO <sub>2</sub> /GJ
	一般炭	0.0906	tCO <sub>2</sub> /GJ
	無煙炭	0.0935	tCO <sub>2</sub> /GJ
	石炭コークス	0.1078	tCO <sub>2</sub> /GJ
	コールタール	0.0766	tCO <sub>2</sub> /GJ
	原油(コンデンセートを除く)	0.0686	tCO <sub>2</sub> /GJ
	コンデンセート	0.0675	tCO <sub>2</sub> /GJ
	ナフサ	0.0667	tCO <sub>2</sub> /GJ
	ガソリン(E3ガソリン、バイオガソリンを除く)	0.0671	tCO <sub>2</sub> /GJ
	E3ガソリン(バイオエタノール3%混合ガソリン)	0.0654	tCO <sub>2</sub> /GJ
	バイオガソリン(バイオ ETBE 混合ガソリン)	0.0668	tCO <sub>2</sub> /GJ
	ジェット燃料油	0.0671	tCO <sub>2</sub> /GJ
	灯油	0.0678	tCO <sub>2</sub> /GJ
	軽油	0.0686	tCO <sub>2</sub> /GJ
	A重油	0.0693	tCO <sub>2</sub> /GJ
	B・C 重油	0.0715	tCO <sub>2</sub> /GJ
	石油アスファルト	0.0763	tCO <sub>2</sub> /GJ
	石油コークス	0.0931	tCO <sub>2</sub> /GJ
	石油系炭化水素ガス	0.0521	tCO <sub>2</sub> /GJ
	液化石油ガス(LPG)	0.0590	tCO <sub>2</sub> /GJ
	液化天然ガス(LNG)	0.0495	tCO <sub>2</sub> /GJ
	天然ガス(LNGを除く)	0.0510	tCO <sub>2</sub> /GJ
	コークス炉ガス	0.0403	tCO <sub>2</sub> /GJ
高炉ガス	0.0964	tCO <sub>2</sub> /GJ	
転炉ガス	0.1408	tCO <sub>2</sub> /GJ	
都市ガス	0.0509	tCO <sub>2</sub> /GJ	

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された熱の使用	産業用蒸気	0.060	tCO <sub>2</sub> /GJ
	温水・冷水・蒸気(産業用のものを除く)	0.057	tCO <sub>2</sub> /GJ
他人から供給された電気の使用	関西電力株式会社から供給された電気	0.352	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	北海道電力株式会社から供給された電気	0.643	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	東北電力株式会社から供給された電気	0.522	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	東京電力エナジーパートナー株式会社から供給された電気	0.468	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	中部電力株式会社から供給された電気	0.457	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	北陸電力株式会社から供給された電気	0.542	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	中国電力株式会社から供給された電気	0.618	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	四国電力株式会社から供給された電気	0.500	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	九州電力株式会社から供給された電気	0.319	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	沖縄電力株式会社から供給された電気	0.786	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社アースインフィニティから供給された電気	0.533	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	アーバンエナジー株式会社から供給された電気	0.253	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社アイ・グリッド・ソリューションズから供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社アイキューフォーメーションから供給された電気	0.548	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	愛知電力株式会社から供給された電気	0.443	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	青森県民エナジー株式会社から供給された電気	0.383	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	あくびコミュニケーションズ株式会社から供給された電気	0.621	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	朝日ガスエナジー株式会社から供給された電気	0.333	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	足利ガス株式会社から供給された電気	0.578	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社アシストワンエナジーから供給された電気	0.546	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
アストマックス・トレーディング株式会社から供給された電気	0.500	tCO <sub>2</sub> /千 kWh	

次頁に続く

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	アストモスエネルギー株式会社から供給された電気	0.568	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	厚木瓦斯株式会社から供給された電気	0.578	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社アドバンテックから供給された電気	0.721	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	Apaman Energy株式会社から供給された電気	0.522	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社アメニティ電力から供給された電気	0.483	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	有明エナジー株式会社から供給された電気	0.486	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社アルファライズから供給された電気	0.517	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	アンビット・エナジー・ジャパン合同会社から供給された電気	0.553	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	アンフィニ株式会社から供給された電気	0.534	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社イーエムアイから供給された電気	0.541	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社イーセルから供給された電気	0.452	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社イーネットワークシステムズから供給された電気	0.409	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	イーレックス株式会社から供給された電気	0.416	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社から供給された電気	0.538	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社池見石油店から供給された電気	0.643	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	いこま市民パワー株式会社から供給された電気	0.399	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	石川電力株式会社から供給された電気	0.518	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	(一財)泉佐野電力から供給された電気	0.387	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	出雲ガス株式会社から供給された電気	0.520	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	伊勢崎ガス株式会社から供給された電気	0.578	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	伊勢志摩電力株式会社から供給された電気	0.649	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社いちき串木野電力から供給された電気	0.492	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社いちたかガスワンから供給された電気	0.579	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	出光グリーンパワー株式会社から供給された電気	0.137	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	出光興産株式会社(旧:昭和シェル石油株式会社)から供給された電気	0.517	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	伊藤忠エネクス株式会社から供給された電気	0.625	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社から供給された電気	0.631	tCO <sub>2</sub> /千 kWh

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	伊藤忠商事株式会社から供給された電気	0.500	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	伊藤忠プラントック株式会社から供給された電気	0.526	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	いばらきコープ生活協同組合から供給された電気	0.441	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	入間ガス株式会社から供給された電気	0.578	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	イワタニ関東株式会社から供給された電気	0.710	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	イワタニ首都圏株式会社から供給された電気	0.651	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	イワタニ東海株式会社から供給された電気	0.333	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	イワタニ長野株式会社から供給された電気	0.333	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	イワタニ三重株式会社から供給された電気	0.333	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社岩手ウッドパワーから供給された電気	0.076	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	岩手電力株式会社から供給された電気	0.629	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	ヴィジョンリーパワー株式会社から供給された電気	0.609	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社ウエスト電力から供給された電気	0.437	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	上田ガス株式会社から供給された電気	0.333	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	うすきエネルギー株式会社から供給された電気	0.501	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社ウッドエナジーから供給された電気	0.000	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	HTBエナジー株式会社から供給された電気	0.473	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社エーコープサービスから供給された電気	0.344	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	AG Energy株式会社から供給された電気	0.566	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社エージーピーから供給された電気	0.428	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社エコアから供給された電気	0.508	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社エコスタイルから供給された電気	0.419	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社SEウイングズから供給された電気	0.477	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社エスケーエナジーから供給された電気	0.606	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	SBパワー株式会社から供給された電気	0.513	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	Ethos合同会社から供給された電気	0.816	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社エナジードリームから供給された電気	0.521	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社エナリス・パワー・マーケティングから供給された電気	0.494	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	NFパワーサービス株式会社から供給された電気	0.546	tCO <sub>2</sub> /千 kWh

次頁に続く

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	株式会社NTTファシリティーズから供給された電気	0.576	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社エネアーク関西(旧:伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社)から供給された電気	0.482	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社エネアーク関東(旧:伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社)から供給された電気	0.560	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社エネクスライフサービスから供給された電気	0.527	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	エネサーブ株式会社から供給された電気	0.424	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社エネサンス関東から供給された電気	0.386	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	エネックス株式会社から供給された電気	0.483	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社エネットから供給された電気	0.426	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	エネトレード株式会社から供給された電気	0.500	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社エネ・ビジョンから供給された電気	0.471	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社エネファントから供給された電気	0.517	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	エネラボ株式会社(旧:せと電力株式会社)から供給された電気	0.581	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社エネルギア・ソリューション・アンド・サービスから供給された電気	0.492	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	荏原環境プラント株式会社から供給された電気	0.125	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	エフィシエント株式会社から供給された電気	1.094	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社エフエネから供給された電気	0.597	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	FTエナジー株式会社から供給された電気	0.532	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社F-Powerから供給された電気	0.508	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	エフビットコミュニケーションズ株式会社から供給された電気	0.551	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	MKステーションズ株式会社から供給された電気	0.529	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	MCリテールエナジー株式会社から供給された電気	0.599	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社エルピオから供給された電気	0.536	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社から供給された電気	0.335	tCO <sub>2</sub> /千 kWh

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	青梅ガス株式会社から供給された電気	0.578	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	大分ケーブルテレコム株式会社から供給された電気	0.434	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	大垣ガス株式会社から供給された電気	0.333	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	大阪いずみ市民生活協同組合から供給された電気	0.443	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	大阪瓦斯株式会社から供給された電気	0.350	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	おおすみ半島スマートエネルギー株式会社から供給された電気	0.466	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	大多喜ガス株式会社から供給された電気	0.512	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社おおた電力から供給された電気	0.578	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	岡田建設株式会社から供給された電気	0.631	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社オカモトから供給された電気	0.546	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	岡山電力株式会社から供給された電気	0.587	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社沖縄ガスニューパワーから供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	おきなわコープエナジー株式会社から供給された電気	0.809	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	奥出雲電力株式会社から供給された電気	0.250	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社おとくでんき(旧:いこま電力株式会社)から供給された電気	0.619	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社オノブロックから供給された電気	0.581	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社Optimized Energyから供給された電気	0.500	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社オプテージ(旧:株式会社ケイ・オプティコム)から供給された電気	0.578	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	おまかせ電力株式会社(旧:株式会社コデンエナジーバンク)から供給された電気	0.517	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	おもてなし山形株式会社から供給された電気	0.549	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	オリックス株式会社から供給された電気	0.485	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社織戸組から供給された電気	0.546	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社karchから供給された電気	0.167	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	香川電力株式会社から供給された電気	0.553	tCO <sub>2</sub> /千 kWh

次頁に続く

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	角栄ガス株式会社から供給された電気	0.578	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	格安電力株式会社から供給された電気	0.557	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	鹿児島電力株式会社から供給された電気	0.548	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	歌舞伎エナジー株式会社(旧:株式会社エヌパワー南九州)から供給された電気	0.464	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社かみでん里山公社から供給された電気	0.514	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	亀岡ふるさとエナジー株式会社から供給された電気	0.376	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	川重商事株式会社から供給された電気	0.560	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	関西エネルギーパワー株式会社から供給された電気	0.531	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社関西空調から供給された電気	0.560	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社関電エネルギーソリューションから供給された電気	0.384	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	合同会社北上新電力から供給された電気	0.201	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社北九州パワーから供給された電気	0.069	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	キタコー株式会社から供給された電気	0.531	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	北日本ガス株式会社から供給された電気	0.465	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	北日本石油株式会社から供給された電気	0.589	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	岐阜電力株式会社から供給された電気	0.560	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	キャンホンマーケティングジャパン株式会社から供給された電気	0.557	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	九州エナジー株式会社から供給された電気	0.461	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	九州スポーツ電力株式会社から供給された電気	0.747	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	九電みらいエナジー株式会社から供給された電気	0.465	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	京都新電力株式会社から供給された電気	0.643	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	京都生活協同組合から供給された電気	0.445	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	桐生瓦斯株式会社から供給された電気	0.578	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	近畿電力株式会社から供給された電気	0.530	tCO <sub>2</sub> /千 kWh

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	久慈地域エネルギー株式会社から供給された電気	0.557	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	郡上エネルギー株式会社から供給された電気	0.606	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社クボタから供給された電気	0.443	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	熊本電力株式会社から供給された電気	0.565	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	(一社)グリーン・市民電力から供給された電気	0.000	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社グリーンサークルから供給された電気	0.023	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社グリーンパワー大東から供給された電気	0.287	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社グリムスパワーから供給された電気	0.563	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	くろめエネルギー株式会社から供給された電気	0.424	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社グローアップから供給された電気	0.512	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社グローバルエンジニアリングから供給された電気	0.400	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	グローバルソリューションサービス株式会社から供給された電気	0.521	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	KDDI株式会社から供給された電気	0.541	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	京葉瓦斯株式会社から供給された電気	0.531	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	ゲーテハウス株式会社から供給された電気	0.548	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社ケーブルネット下関から供給された電気	0.436	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社Kenesエネルギーサービスから供給された電気	0.435	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社コープでんき東北から供給された電気	0.409	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	コープ電力株式会社から供給された電気	0.201	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	国際航業株式会社から供給された電気	0.490	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	Cocoテラスたがわ株式会社から供給された電気	0.469	tCO <sub>2</sub> /千 kWh

次頁に続く

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	御所野縄文電力株式会社から供給された電気	0.089	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	御所野縄文パワー株式会社から供給された電気	0.027	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	こなんウルトラパワー株式会社から供給された電気	0.386	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社コンシェルジュから供給された電気	0.305	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	サーラeエナジー株式会社から供給された電気	0.349	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社サイサンから供給された電気	0.461	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	埼玉ガス株式会社から供給された電気	0.578	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社さくら新電力から供給された電気	0.594	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	札幌電力株式会社から供給された電気	0.472	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	里山パワーワークス株式会社から供給された電気	0.110	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社サニックスから供給された電気	0.603	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	佐野瓦斯株式会社から供給された電気	0.578	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	サミットエナジー株式会社から供給された電気	0.448	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社サン・ビームから供給された電気	0.536	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	三愛石油株式会社から供給された電気	0.538	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	山陰エレキ・アライアンス株式会社から供給された電気	0.520	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	山陰酸素工業株式会社から供給された電気	0.520	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	三光株式会社から供給された電気	0.339	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	三友エンテック株式会社から供給された電気	0.486	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	サンリン株式会社から供給された電気	0.522	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社シーエナジーから供給された電気	0.451	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社CWSから供給された電気	0.344	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社CDエナジーダイレクトから供給された電気	0.476	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社G-Powerから供給された電気	0.000	tCO <sub>2</sub> /千 kWh

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	株式会社Shared Energy(旧:株式会社パワーアットクラウド)から供給された電気	0.847	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	JAG国際エナジー株式会社から供給された電気	0.552	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	JXTGエネルギー株式会社から供給された電気	0.503	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社ジェイコムイーストから供給された電気	0.428	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社ジェイコムウエストから供給された電気	0.431	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社ジェイコム九州から供給された電気	0.434	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社ジェイコム埼玉・東日本(旧:株式会社ジェイコムさいたま)から供給された電気	0.427	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社ジェイコム札幌から供給された電気	0.435	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社ジェイコム湘南・神奈川(旧:株式会社ジェイコム湘南)から供給された電気	0.427	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社ジェイコム千葉から供給された電気	0.427	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社ジェイコム東京から供給された電気	0.427	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社JTBコミュニケーションデザインから供給された電気	0.559	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社J-POWERサプライアンドトレーディング(旧:株式会社ベイサイドエナジー)から供給された電気	0.443	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	JPエネルギー株式会社から供給された電気	0.617	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	(一社)塩尻市森林公社から供給された電気	1.071	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	志賀高原リゾート開発株式会社から供給された電気	0.000	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社シグナストラストから供給された電気	0.496	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	静岡ガス&パワー株式会社から供給された電気	0.455	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	自然電力株式会社から供給された電気	0.519	tCO <sub>2</sub> /千 kWh

次頁に続く



排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	株式会社シナジアパワーから供給された電気	0.509	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	シナネン株式会社から供給された電気	0.454	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	ジニーエナジー合同会社(旧:スマイルエナジー合同会社)から供給された電気	0.500	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	芝浦電力株式会社から供給された電気	0.326	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	清水建設株式会社から供給された電気	0.526	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	地元電力株式会社から供給された電気	0.517	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	Just Energy Japan合同会社から供給された電気	0.683	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	湘南電力株式会社から供給された電気	0.445	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	シン・エナジー株式会社(旧:株式会社洗陽電機)から供給された電気	0.579	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社新出光から供給された電気	0.490	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	新エネルギー開発株式会社から供給された電気	0.402	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	信州電力株式会社から供給された電気	0.546	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	新電力おおいの株式会社から供給された電気	0.401	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	新電力フロンティア株式会社から供給された電気	0.540	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社翠光トップラインから供給された電気	0.561	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	ズームエナジージャパン合同会社から供給された電気	0.516	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	須賀川瓦斯株式会社から供給された電気	0.481	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	ズカ電工株式会社から供給された電気	0.478	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	鈴与商事株式会社から供給された電気	0.471	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	鈴与電力株式会社から供給された電気	0.538	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	スマートエナジー磐田株式会社から供給された電気	0.288	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社スマートテックから供給された電気	0.486	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	諏訪瓦斯株式会社から供給された電気	0.333	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	生活協同組合コープぐんまから供給された電気	0.441	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	生活協同組合コープこうべから供給された電気	0.275	tCO <sub>2</sub> /千 kWh

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	生活協同組合コープしがから供給された電気	0.445	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	生活協同組合コープみらいから供給された電気	0.441	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社生活クラブエナジーから供給された電気	0.149	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	西部瓦斯株式会社から供給された電気	0.531	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	西武ガス株式会社から供給された電気	0.578	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	積水化学工業株式会社から供給された電気	0.254	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	ゼロワットパワー株式会社から供給された電気	0.044	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	全農エネルギー株式会社から供給された電気	0.445	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	総合エネルギー株式会社から供給された電気	0.527	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	そうまIグリッド合同会社から供給された電気	0.395	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	大一ガス株式会社から供給された電気	0.563	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	大東エナジー株式会社から供給された電気	0.630	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	大東ガス株式会社から供給された電気	0.578	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	ダイヤモンドパワー株式会社から供給された電気	0.502	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	太陽ガス株式会社から供給された電気	0.503	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	大和エネルギー株式会社から供給された電気	0.428	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	大和ハウス工業株式会社から供給された電気	0.527	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	大和ライフエナジー株式会社から供給された電気	0.846	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社タクマエナジーから供給された電気	0.040	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社地域電力から供給された電気	0.532	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社地球クラブから供給された電気	0.264	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	千葉電力株式会社から供給された電気	0.538	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社CHIBAむつざわエナジーから供給された電気	0.376	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社地方創生テクノロジーラボから供給された電気	0.523	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	中央セントラルガス株式会社から供給された電気	0.386	tCO <sub>2</sub> /千 kWh

次頁に続く

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	中央電力株式会社から供給された電気	0.484	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	中央電力エナジー株式会社から供給された電気	0.522	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社中海テレビ放送から供給された電気	0.474	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社津軽あつぷるパワーから供給された電気	0.044	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	土浦ケーブルテレビ株式会社から供給された電気	0.427	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	ツネイシCパリューズ株式会社から供給された電気	0.407	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社TTSパワーから供給された電気	0.486	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	テクノエフアンドシー株式会社から供給された電気	0.404	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	テス・エンジニアリング株式会社から供給された電気	0.240	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	テブコカスタマーサービス株式会社から供給された電気	0.491	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	東海電力株式会社から供給された電気	0.443	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	東罐商事株式会社から供給された電気	0.359	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社東急パワーサプライから供給された電気	0.530	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	東京エコサービス株式会社から供給された電気	0.086	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	東京ガス株式会社から供給された電気	0.432	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	(公財)東京都環境公社から供給された電気	0.289	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社TOKYO油電力から供給された電気	0.564	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	東彩ガス株式会社から供給された電気	0.500	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	東芝エネルギーシステムズ株式会社から供給された電気	0.327	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	東邦ガス株式会社から供給された電気	0.633	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
東北電力エナジートレーディング株式会社から供給された電気	0.500	tCO <sub>2</sub> /千 kWh	
株式会社トーセキから供給された電気	0.587	tCO <sub>2</sub> /千 kWh	

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	株式会社トーヨーエネルギーファーム(旧:株式会社Toyo Electric Power)から供給された電気	0.565	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社とろざわ未来電力から供給された電気	0.035	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社どさんこパワーから供給された電気	0.599	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社TOSMOから供給された電気	0.528	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	とちぎコープ生活協同組合から供給された電気	0.441	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社とっとり市民電力から供給された電気	0.436	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	凸版印刷株式会社から供給された電気	0.516	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社トドック電力から供給された電気	0.457	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社登米電力から供給された電気	0.545	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	富山電力株式会社から供給された電気	0.569	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社トヨタエナジーソリューションズ(旧:株式会社トヨタタービンアンドシステム)から供給された電気	0.482	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	TRENDE株式会社から供給された電気	0.769	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社とんでんホールディングスから供給された電気	0.254	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社内藤工業所から供給された電気	0.549	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	長崎地域電力株式会社から供給された電気	0.457	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社ナカシマから供給された電気	0.527	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社中之条パワーから供給された電気	0.308	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	長野都市ガス株式会社から供給された電気	0.333	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	なでしこ電力株式会社から供給された電気	0.140	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	奈良電力株式会社から供給された電気	0.562	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
株式会社成田香取エネルギーから供給された電気	0.241	tCO <sub>2</sub> /千 kWh	
南部だんだんエナジー株式会社から供給された電気	0.229	tCO <sub>2</sub> /千 kWh	
株式会社ナンワエナジーから供給された電気	0.486	tCO <sub>2</sub> /千 kWh	

次頁に続く

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	新潟県民電力株式会社から供給された電気	0.518	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	西日本電力株式会社から供給された電気	0.438	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	にちほクラウド電力株式会社から供給された電気	0.491	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	日産トレーディング株式会社から供給された電気	0.417	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	日鉄エンジニアリング株式会社(旧:新日鉄住金エンジニアリング株式会社)から供給された電気	0.546	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社日本エコシステムから供給された電気	0.460	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	日本エネルギー総合システム株式会社から供給された電気	0.465	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	日本瓦斯株式会社(旧:株式会社エネカット)から供給された電気	0.716	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社日本省電(旧:グリーンテック株式会社)から供給された電気	0.617	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社日本セレモニーから供給された電気	0.485	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	日本テクノ株式会社から供給された電気	0.343	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	日本電灯電力販売株式会社から供給された電気	0.585	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	日本ファシリティ・ソリューション株式会社から供給された電気	0.603	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	ネイチャーエナジー小国株式会社から供給された電気	0.404	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社ネクシィーズ・ゼロから供給された電気	0.551	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社から供給された電気	0.466	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	Next Power株式会社(旧:株式会社長谷工アネシス)から供給された電気	0.551	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
ネクストパワーやまと株式会社から供給された電気	0.439	tCO <sub>2</sub> /千 kWh	
寝屋川電力株式会社から供給された電気	0.559	tCO <sub>2</sub> /千 kWh	

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	パーパススマートパワー株式会社から供給された電気	0.532	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	パシフィックパワー株式会社から供給された電気	0.273	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	パナソニック株式会社から供給された電気	0.280	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社花巻銀河パワーから供給された電気	0.091	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社パネイルから供給された電気	0.630	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社はまエネから供給された電気	0.640	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	浜田ガス株式会社から供給された電気	0.520	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社浜松新電力から供給された電気	0.117	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社バランスハーツから供給された電気	0.488	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	はりま電力株式会社から供給された電気	0.529	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社ハルエネから供給された電気	0.471	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社パルシステム電力から供給された電気	0.120	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社パワー・オブティマイザーから供給された電気	0.507	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	パワーシェアリング株式会社から供給された電気	0.500	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	ひおき地域エネルギー株式会社から供給された電気	0.466	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	東日本ガス株式会社から供給された電気	0.500	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	東日本電力株式会社から供給された電気	0.466	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	(一社)東松島みらいとし機構から供給された電気	0.346	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	日高都市ガス株式会社から供給された電気	0.578	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	日田グリーン電力株式会社から供給された電気	0.029	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	日立造船株式会社から供給された電気	0.054	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社ビビットから供給された電気	0.635	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社ひまわりでんき(旧:山口電力株式会社)から供給された電気	0.517	tCO <sub>2</sub> /千 kWh

次頁に続く

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	ヒューリックプロパティソリューション株式会社から供給された電気	0.462	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	兵庫電力株式会社から供給された電気	0.507	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	弘前ガス株式会社から供給された電気	0.575	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社広島一電力から供給された電気	0.586	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	広島電力株式会社から供給された電気	0.493	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社PinT(旧:せとうち電力株式会社)から供給された電気	0.499	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	ファミリーエナジー合同会社から供給された電気	0.590	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社ファミリーネット・ジャパンから供給された電気	0.442	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社フィットから供給された電気	0.558	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社V-Powerから供給された電気	0.306	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社フォーバルテレコムから供給された電気	0.486	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社フォレストパワーから供給された電気	0.036	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	ふかやパワー株式会社から供給された電気	0.609	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	福井電力株式会社から供給された電気	0.509	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	福岡電力株式会社から供給された電気	0.438	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	ふくしま新電力株式会社から供給された電気	0.529	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	ふくのしま電力株式会社から供給された電気	0.549	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	富士山電力株式会社(旧:大阪府民電力株式会社)から供給された電気	0.543	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社藤田商店から供給された電気	0.672	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	武州瓦斯株式会社から供給された電気	0.578	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社フソウ・エナジーから供給された電気	0.534	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	府中・調布まちなかエナジー株式会社から供給された電気	0.542	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	武陽ガス株式会社から供給された電気	0.578	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	フラワー電力株式会社から供給された電気	0.438	tCO <sub>2</sub> /千 kWh

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	株式会社ぶんごおののエネルギーから供給された電気	0.531	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社ホープから供給された電気	0.568	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	北海道瓦斯株式会社から供給された電気	0.489	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社坊っちゃん電力から供給された電気	0.524	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	本庄ガス株式会社から供給された電気	0.578	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	Myシティ電力株式会社から供給された電気	0.560	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社まち未来製作所から供給された電気	0.368	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	松阪新電力株式会社から供給された電気	0.220	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	松本ガス株式会社から供給された電気	0.333	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	真庭バイオエネルギー株式会社から供給された電気	0.024	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	丸紅新電力株式会社から供給された電気	0.442	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社マルキから供給された電気	0.556	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社Misumiから供給された電気	0.417	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	三菱瓦斯化学株式会社から供給された電気	0.540	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	三井物産株式会社から供給された電気	0.500	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社ミツウロコヴェッセルから供給された電気	0.534	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社から供給された電気	0.309	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	水戸電力株式会社から供給された電気	0.411	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	みなとみらい電力株式会社から供給された電気	0.646	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	みの市民エネルギー株式会社から供給された電気	0.554	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	宮城電力株式会社から供給された電気	0.438	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社宮交シティから供給された電気	0.501	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	宮古新電力株式会社から供給された電気	0.429	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社宮崎ガスリビングから供給された電気	0.465	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	宮崎電力株式会社(旧:株式会社盛和)から供給された電気	0.475	tCO <sub>2</sub> /千 kWh

次頁に続く

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	宮崎パワーライン株式会社から供給された電気	0.047	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	みやまスマートエネルギー株式会社から供給された電気	0.425	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	みよしエナジー株式会社から供給された電気	0.544	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社みらい電力から供給された電気	0.406	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	ミライフ株式会社から供給された電気	0.556	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	ミライフ東日本株式会社から供給された電気	0.574	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	みんな電力株式会社から供給された電気	0.234	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社明治産業から供給された電気	0.479	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	名南共同エネルギー株式会社から供給された電気	0.702	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	森のエネルギー株式会社(旧:富士見森のエネルギー株式会社)から供給された電気	0.543	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	森の電力株式会社から供給された電気	0.089	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	やめエネルギー株式会社(旧:株式会社アズマ)から供給された電気	0.529	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社やまがた新電力から供給された電気	0.141	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社USEN NETWORKSから供給された電気	0.590	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社ユーミーエナジーから供給された電気	0.578	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社ユビニティーから供給された電気	0.517	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社横浜環境デザインから供給された電気	0.151	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	四つ葉電力株式会社から供給された電気	0.517	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	米子瓦斯株式会社から供給された電気	0.520	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	楽天モバイル株式会社(旧:楽天株式会社)から供給された電気	0.558	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	リエスパワー株式会社から供給された電気	0.503	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	リエスパワーネクスト株式会社から供給された電気	0.577	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社リエゾンエナジー(旧:昭和商事株式会社)から供給された電気	0.543	tCO <sub>2</sub> /千 kWh

排出活動の区分	エネルギーの種類	排出係数	排出係数の単位
他人から供給された電気の使用	株式会社LIXIL TEPCO スマートパートナーズから供給された電気	0.641	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社リケン工業から供給された電気	0.527	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	リコージャパン株式会社から供給された電気	0.489	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社リックスポイントから供給された電気	0.533	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社Link Lifeから供給された電気	0.500	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社Loopから供給された電気	0.462	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	ローカルエナジー株式会社から供給された電気	0.303	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	ローカルでんき株式会社から供給された電気	0.537	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	和歌山電力株式会社から供給された電気	0.549	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	株式会社早稲田環境研究所から供給された電気	0.475	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	ワタミファーム&エナジー株式会社から供給された電気	0.503	tCO <sub>2</sub> /千 kWh
	その他の電気事業者から供給された電気	0.488	tCO <sub>2</sub> /千 kWh

【温暖化対策指針 別表第3】地球温暖化係数  
 平成27年3月改定（2020年度から2022年度までに当該対策計画書の届出をした者）

		温室効果ガス	地球温暖化係数
1	二酸化炭素	CO <sub>2</sub>	1
2	メタン	CH <sub>4</sub>	25
3	一酸化二窒素	N <sub>2</sub> O	298
4	ハイドロフルオロカーボン	HFC	—
	トリフルオロメタン	HFC-23	14,800
	ジフルオロメタン	HFC-32	675
	フルオロメタン	HFC-41	92
	1・1・1・2・2-ペンタフルオロエタン	HFC-125	3,500
	1・1・2・2-テトラフルオロエタン	HFC-134	1,100
	1・1・1・2-テトラフルオロエタン	HFC-134a	1,430
	1・1・2-トリフルオロエタン	HFC-143	353
	1・1・1-トリフルオロエタン	HFC-143a	4,470
	1・2-ジフルオロエタン	HFC-152	53
	1・1-ジフルオロエタン	HFC-152a	124
	フルオロエタン	HFC-161	12
	1・1・1・2・3・3・3-ヘプタフルオロプロパン	HFC-227ea	3,220
	1・1・1・3・3・3-ヘキサフルオロプロパン	HFC-236fa	9,810
	1・1・1・2・3・3-ヘキサフルオロプロパン	HFC-236ea	1,370
	1・1・1・2・2・3-ヘキサフルオロプロパン	HFC-236cb	1,340
	1・1・2・2・3-ペンタフルオロプロパン	HFC-245ca	693
	1・1・1・3・3-ペンタフルオロプロパン	HFC-245fa	1,030
	1・1・1・3・3-ペンタフルオロブタン	HFC-365mfc	794
	1・1・1・2・3・4・4・5・5・5-デカフルオロペンタン	HFC-43-10mee	1,640
5	パーフルオロカーボン	PFC	—
	パーフルオロメタン	PFC-14	7,390
	パーフルオロエタン	PFC-116	12,200
	パーフルオロプロパン	PFC-218	8,830
	パーフルオロシクロプロパン	c-C3F6	17,340
	パーフルオロブタン	PFC-31-10	8,860
	パーフルオロシクロブタン	PFC-c318	10,300
	パーフルオロペンタン	PFC-41-12	9,160
	パーフルオロヘキサン	PFC-51-14	9,300
	パーフルオロデカリン	PFC-91-18	7,500
6	六ふっ化硫黄	SF <sub>6</sub>	22,800
7	三ふっ化窒素	NF <sub>3</sub>	17,200

【温暖化対策指針 別表第4】重点対策

番号	対策		基準
	名称	分類	
1	大阪府気候変動対策の推進に関する条例の届出における対応	必須	記載すべき箇所に、正確で適切な情報が記載されていること。
2	機器管理台帳の整備	必須	機器台帳が整備され、かつ改定履歴があること。
3	エネルギー使用量の把握、管理	必須	機器管理台帳に記載されている設備（群）のエネルギー使用量（蒸気・圧縮空気・冷水等の二次的なエネルギーを含む）が把握推計されていること。
4	推進体制の整備	必須	エネルギー管理統括者、事業所における省エネ省CO <sub>2</sub> 活動を推進するための体制や役割分担を示す資料、及びその活動の記録があること。
5	ピークカット・ピークシフト対策の実施	必須	電気需要平準化時間帯（7～9月及び12～3月の8～22時）にピークカット対策、ピークシフト対策を実施していること。
6	オーナー・テナント対策の実施	必須	ビルのオーナーとテナントが協働して、省エネ省CO <sub>2</sub> に取り組んでいること。
7	ボイラーにおける空気比の適正管理	必須	空気比は適切（概ね1.2～1.3）であること。
8	ボイラーの効率管理	必須	給水量、給水温度、燃料消費量、蒸気圧力の点検記録に基づき、ボイラー群全体についての効率の計算が定期的になされていること。
9	ボイラーの圧力・温度の管理	必須	ボイラーの圧力、温度が定期的を確認されていること。
10	蒸気配管のバルブ等の保温	必須	蒸気配管、フランジ、バルブ等の蒸気系統の断熱・保温がなされていること（冷温水配管は除く）。
11	熱源設備における空気比の適正管理	必須	空気比は適切（概ね1.2～1.3）であること。
12	熱源設備の効率管理	必須	効率（COP）が定期的を確認されていること。
13	熱源設備の冷温水出口温度管理	必須	冷房期間には、低負荷時（真夏以外の時期）の冷水温度の値が真夏の値より高く設定されていること。また、暖房期間には、低負荷時（真冬以外の時期）の温水温度の値が真冬の値より低く設定されていること。
14	空調機の室内温度の適正管理	必須	・夏季：26℃（推奨28℃）以上、冬季：22℃（推奨20℃）未満の設定であること。（全ての空調機） ・冷房期間中に除湿後の再加熱処理のために温水を利用していないこと。 （パッケージ型空調機以外の空調機）
15	空調機の外気導入量の適正管理	必須	冷房運転期間、暖房運転期間、中間期間（冷暖房非稼働期間）における空気環境測定結果等があること。
16	空調機のフィルターの定期的な清掃	必須	管理標準など清掃・補修・交換の実施ルールが定められており、ルール通りに清掃・補修・交換を行った記録があること。
17	温度検出器の適正管理	必須	室内温度調整に用いられる温度計等がふさがれている、設置場所が高い等、不適切な場所に設置されていないこと。
18	照明の運用管理	必須	管理標準等、省エネの観点に立った照明器具の運用ルールが定められていること。
19	ポンプの流量管理	必須	ポンプにより構成される搬送系統において、流量の管理方法が定められており、定められた方法で運用されていること。
20	ファン、ブロワの風量管理	必須	ファン、ブロワにより構成される搬送系統について、風量の管理方法が定められており、定められた方法で運用されていること。

番号	対策		基準
	名称	分類	
21	地下駐車場の換気管理	必須	運転管理ルールと運転管理実態が合致している、又は制御システムが適切に稼働していること。
22	給湯設備の適正管理	必須	貯湯温度を 80℃以下に設定しており、省エネモードやスケジュール設定機能を活用していること。
23	コージェネレーションの効率管理	必須	発電量、給水量、給水温度、燃料消費量、蒸気圧力の点検記録に基づき、コージェネレーション効率の計算が定期的になされていること。
24	コンプレッサの吐出圧の適正化	必須	コンプレッサの吐出圧と使用設備（減圧弁二次側）の圧力差が適切（概ね 0.1MPa 以内）であること。
25	コンプレッサの吸気温度管理	必須	吸気温度と外気温度の差が概ね同程度であること。
26	圧縮空気配管図の整備	必須	圧縮空気の配管を把握していること。
27	エコドライブの励行	必須	エコドライブの実践方法について文書化しており、それを用いて運転者に教育を施していること。
28	自動車の適正な維持管理	必須	点検・整備についてマニュアルを作成しており、それを用いて関係者に教育を施していること。
29	自動車の燃料使用量の把握	必須	燃料使用量及び走行距離が車両別に定期的に把握されていること。
30	高効率な照明設備の導入	必須	点灯時間が年間 3,000 時間以上（点灯時間 12 時間/日、稼働日 240 日/年）の照明のうち、8 割以上の照明が Hf タイプに相当する高効率な照明設備（Hf タイプ、LED タイプ等）に交換されていること。
31	高効率な高輝度放電ランプ等の導入	必須	点灯時間が年間 2,500 時間以上（点灯時間 10.5 時間/日、稼働日 240 日/年）の水銀灯のうち、8 割以上の水銀灯が、高効率放電ランプ等に交換されていること。
32	高効率機器の導入	必須	機器の導入・更新に合わせて、高効率の基準を満たした機器を導入すること。
33	エネルギー管理システムの導入	必須	BEMS（工場等指針において「ビルエネルギー管理システム」と規定されているもの）、FEMS（工場等指針において「工場エネルギー管理システム」と規定されているもの）等のエネルギー管理システムを導入しており、エネルギー使用量の推移や削減効果の把握を定期的実施していること。
34	太陽光発電の導入	必須	太陽光発電設備を導入し、温室効果ガスの排出抑制に寄与していること。
35	エコカーの導入	必須	自動車の更新・導入に合わせて、大阪エコカー普及戦略の対象となるエコカーを導入していること。
36	カーボン・オフセットの実施	必須	中小事業者等の省エネや森林管理者の森林整備で削減した CO <sub>2</sub> を変換したクレジットを購入していること。オフセット商品の作成やオフセットイベントを実施していること。
37	省エネ診断の実施	必須	外部機関による省エネ診断を受診した（自らの受診だけでなく、グループ会社も含む）ことがあり、提案事項への対応を行っていること。
38	環境配慮製品の開発・製造	必須	温室効果ガスの排出抑制にどれだけ貢献しているか、CO <sub>2</sub> 換算で定量的に把握していること。また、具体的な製品の開発、製造に限定せず、サービスや商品、研究事業へ参画していること。
39	ヒートアイランド対策の実施	必須	顕熱の潜熱化、大気中への排熱影響の軽減、建築外装の緑化・木質化、敷地の地表面被覆等を府内の事業所において実施していること。
40	計画期間外の温室効果ガスの大幅な削減	選択	計画期間外に実施した設備導入等の対策により、対策前後で温室効果ガスの大幅な削減を達成したこと。
41	事業者独自の取組み	選択	その他、温暖化対策に取り組んでいること。



【温暖化対策指針 別表第5】評価基準

評価	重点対策実施率	温室効果ガスの排出に関する削減率		備考
		温室効果ガスの排出に関する削減率	温室効果ガス排出量(平準化補正後)の削減率	
AAA	95%以上	6%以上	3%以上	顕彰、公表
AA	90%以上	3%以上	3%以上	公表
A <sup>+</sup>	80%以上	3%以上	3%以上	公表
A	80%以上	—	—	
B	60%以上 80%未満	—	—	
C	60%未満、又は別表第4に掲げる重点対策1～4の対策が実施なし	—	—	

## 参考資料 森林による二酸化炭素吸収量の算定方法

※下記算定式によって、対象となる森林の樹種、林齢ごとに吸収量を算出し、その結果を合算します。

算定式

$$\left[ \begin{array}{l} \text{森林による二酸化炭素の吸収量 (t-CO}_2\text{/年)} \\ = \text{活動を行った森林の面積 (ha)} \times \text{樹種別、林齢別の二酸化炭素吸収量 (下表)} \end{array} \right]$$

表 樹種別、林齢別の二酸化炭素吸収量 (t-CO<sub>2</sub>/ha・年)

齢級	林齢 (年)	スギ	ヒノキ	クヌギ コナラ	その他 広葉樹
I	1～5	12.47	11.22	9.20	7.94
II	6～10	8.48	9.97	11.70	7.52
III	11～15	7.98	6.98	6.27	3.34
IV	16～20	8.73	7.23	5.85	2.09
V	21～25	8.23	6.98	-	-
VI	26～30	8.23	6.23	-	-
VII	31～35	8.98	5.49	-	-
VIII	36～40	7.73	5.73	-	-
IX	41～45	6.48	4.99	-	-

例1) 5.4 ha の森林にクヌギの苗木を植林した場合

$$5.4 \text{ (ha)} \times 9.20 \text{ (t-CO}_2\text{/ha・年)} = 49.68 \text{ (t-CO}_2\text{/年)}$$

上表のクヌギ1～5年の数値

例2) 1.0 ha の21年生ヒノキ林を40%間伐し、その跡にクヌギの苗木を植林した場合

$$(1.0 \text{ (ha)} \times 60\%) \times 6.98 \text{ (t-CO}_2\text{/ha・年)} = 4.19 \text{ (t-CO}_2\text{/年)} \dots \text{①}$$

上表のヒノキ21～25年の数値

$$(1.0 \text{ (ha)} \times 40\%) \times 9.20 \text{ (t-CO}_2\text{/ha・年)} = 3.68 \text{ (t-CO}_2\text{/年)} \dots \text{②}$$

上表のクヌギ1～5年の数値

$$4.19 + 3.68 = 7.87 \text{ (t-CO}_2\text{/年)} \dots \text{①} + \text{②}$$